

第2期
桶川市公共施設配置基本計画

令和7年3月
桶川市

市民のみなさまへ



桶川市は、昭和 40 年代以降の急激な人口増にあわせ、義務教育施設を中心とした公共施設の整備や土地区画整理事業などの都市基盤整備に取り組み、その後も暮らしの安心・安全や子育て支援、高齢者福祉など、ハード、ソフト両面にわたり、様々な施策を推進してまいりました。

そして、令和 5 年 3 月には、本市の行政運営の指針となる第六次総合計画を策定し、将来像に「学び豊かな笑顔あふれる 幸せ未来都市 おけ

がわ」を掲げ、先人が築き上げた歴史や文化を守り、多様な価値観を尊重しながら、市民の皆様がそれぞれの幸せを実感できる持続可能なまちづくりを推進しております。

昨今、少子高齢化と人口減少の進展に加え、コロナ禍を経た社会環境の変化や複雑、多様化する行政需要など、地域のまちづくりを担う基礎自治体として、様々な課題や変化に直面しております。

このような背景を踏まえ、市制施行 55 周年を迎える本年、行政と市民の皆様との接点となり、生活に身近な公共空間となる公共施設の配置の指針として「第 2 期桶川市公共施設配置基本計画」を策定いたしました。

本計画は、平成 27 年 3 月に策定した第 1 期の計画を事業の進捗状況などを踏まえ改訂するものです。

結びに、この計画策定にあたりパブリックコメントを通じて貴重なご意見を賜りました市民の皆様に心より感謝申し上げます。

令和 7 年 3 月

桶川市長

小野克典

目次

1 策定の目的	1
(1) 計画の背景と目的	1
(2) 対象施設	2
(3) 計画期間	4
2 本市の概況	5
(1) 総人口・世帯数等の推移	5
① 総人口・世帯数の推移	5
② 年齢別人口の推移	6
(2) 将来人口の見通し	7
① 市全体の人口推計	7
② 地区別人口推計	9
(3) 都市開発の状況	11
(4) 市の財政状況	12
① 歳入の推移	12
② 歳出の推移	12
(5) 公共施設の状況	14
① 保有公共施設の自治体比較	14
② 保有公共施設の内訳	15
3 第六次総合計画	16
(1) 第六次総合計画の概要（令和5年3月）	16
① 土地利用の基本方針	16
② 拠点の形成	17
(2) 第六次総合計画土地利用方針図と対象施設の重ね図	18
4 既存公共施設の現状整理	19
(1) 地区設定	19
(2) 現状整理の考え方	21
(3) 施設種別での公共施設の評価	22
① 学校教育系施設	22
② 市民文化系施設	25
③ 社会教育系施設	32
④ スポーツ施設	42
⑤ 子育て支援施設	45
⑥ 保健・福祉施設	54

⑦ 観光・産業振興施設.....	66
⑧ 行政系施設.....	70
5 基本方針.....	72
(1) 公共施設配置の基本方針.....	72
(2) 公共施設配置の基本事項.....	73
① 計画的な施設配置.....	73
② 多様な主体との連携.....	73
③ 適正な維持管理と運営.....	73
6 各地区における配置基本計画.....	74
(1) 既成市街地における配置基本計画.....	74
① 人口動向等（各年1月時点）.....	74
② 配置基本方針.....	75
③ 市有地の活用等の方針.....	76
(2) 坂田地区における配置基本計画.....	77
① 人口動向等（各年1月時点）.....	77
② 配置基本計画.....	78
③ 市有地の活用等の方針.....	79
(3) 日出谷地区における配置基本計画.....	80
① 人口動向等（各年1月時点）.....	80
② 配置基本計画.....	81
③ 市有地の活用等の方針.....	82
(4) 加納地区における配置基本計画.....	83
① 人口動向等（各年1月時点）.....	83
② 配置基本計画.....	84
(5) 川田谷地区における配置基本計画.....	85
① 人口動向等（各年1月時点）.....	85
② 配置基本計画.....	86
③ 市有地の活用等の方針.....	86
(6) 各公共施設の配置基本計画の一覧.....	87

1 策定の目的

(1) 計画の背景と目的

桶川市（以下、本市）は、高度経済成長期の急激な人口増に伴う行政需要に対応するため、昭和 40 年代から昭和 50 年代後半にかけ比較的短期間に、小中学校をはじめ多くの公共施設を整備してきました。

現在、本市の人口は、少子高齢化と人口減少の進展に伴い、緩やかな減少局面を迎えています。また、これに伴う社会保障経費の増大、人口急増期に建設した公共施設への老朽化対策、今後見込まれる生産年齢人口の減少による市税収入の減少など、様々な行財政運営上の課題を浮き彫りにしています。

一方、人生 100 年時代を迎える中、個人の価値観や生活スタイルは多様化し、昨今の激甚化、頻発化する自然災害や地球温暖化への対応など、行政需要は複雑多様化し、これに伴い行政サービスを担う公共施設の役割も変化しています。

このような背景を踏まえ、本市の行政運営の指針となる「桶川市第六次総合計画（令和 5 年 3 月）（以下、第六次総合計画）」に掲げる政策の推進に向け、将来を見据えた公共施設の適正配置や行政需要に即した市民サービスのあり方を踏まえ、公共施設の配置の指針となる「第 2 期桶川市公共施設配置基本計画（以下、本計画）」を策定します。

なお、本計画は、第 1 期として、計画期間を平成 27 年度から令和 6 年度の 10 年間とする「桶川市公共施設配置基本計画（平成 27 年 3 月）」を改訂するものです。

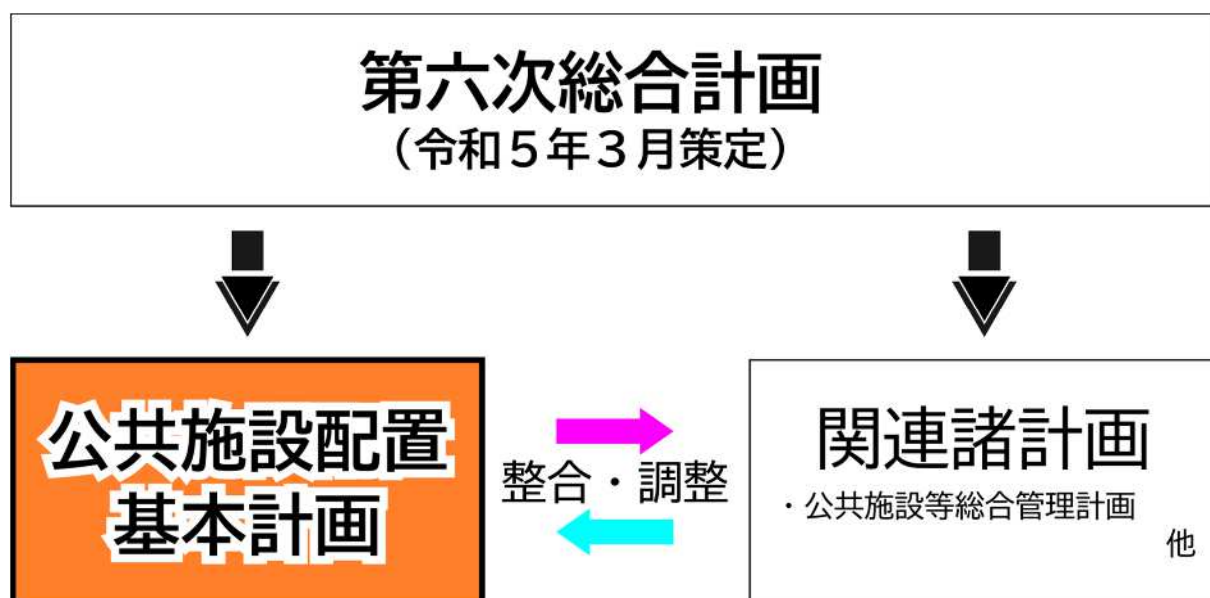


図 1：計画の体系

(2) 対象施設

本計画で対象とする公共施設は、主に市民が利用する施設とし、今後、新設が必要となる公共施設の他、既存公共施設 35 施設及び市有地 4 箇所とします。

表 1：本計画における対象施設及び市有地

大分類	中分類 施設 No.	施設名称	所在地	竣工年月	延床・敷地 面積 (㎡)
学校教育系施設					
	その他教育関連施設				
	1	教育センター	上日出谷南 3-35-12	H25.3	129.04
市民文化系施設					
	文化施設				
	2	市民ホール	若宮 1-5-9	H9.8	9,414.17
	市民活動施設				
	3	勤労福祉会館	北 1-12-10	S52.12	626.70
	4	市民活動サポートセンター	下日出谷東 2-15-1	H26.11	208.06
	5	坂田コミュニティセンター	坂田東 2-3-1	H31.3	1,534.15
	6	男女共同参画コーナー	市庁舎内 2 階	H30.3	31.68
社会教育系施設					
	公民館				
	7	桶川公民館	西 1-5-21	S62.3	779.59
	8	桶川東公民館	末広 2-8-29	S52.3	1,196.21
	9	加納公民館	坂田 982-5	S47.12	553.96
	10	川田谷公民館	川田谷 4405-4	H4.5	1,233.24
	図書館				
	11	中央図書館	若宮 1-5-2	S63.9	1,511.10
	12	桶川図書館	西 1-5-21	S62.3	613.30
	13	川田谷図書館	川田谷 4405-4	H4.5	332.93
	14	坂田図書館	坂田東 2-3-1	H31.3	757.43
	その他社会教育系施設				
	15	歴史民俗資料館	川田谷 4405-4	H4.5	1,839.99
スポーツ施設					
	スポーツ施設				
	16	桶川サン・アリーナ	下日出谷西 2-4-1	H3.3	8,687.32

大分類	中分類 施設 No.	施設名称	所在地	竣工年月	延床・敷地 面積 (㎡)
子育て支援施設					
	保育所				
	17	鴨川保育所	下日出谷東 1-3-4	S58.3	683.70
	18	北保育所	北 1-15-28	S46.4	575.01
	19	坂田保育所	坂田 1559-1	S50.3	684.11
	20	日出谷保育所	上日出谷南 3-4-7	H24.6	1,067.64
	児童館				
	21	児童館	末広 2-8-29	S52.3	516.37
	その他子育て支援施設				
	22	駅前子育て支援センター	南 1-1-14	H8.3	213.39
	23	児童発達支援センターいずみの学園	上日出谷南 1-38-6	R7.1	605.82
	24	子ども発達相談支援センター	下日出谷 836-1	S53.3	245.79
	25	日出谷子育て支援センター	上日出谷南 3-4-7	H24.6	231.22
保健・福祉施設					
	地域・福祉施設				
	26	地域福祉活動センター	末広 2-8-8	H3.4	2,177.90
	保健施設				
	27	保健センター	鴨川 1-4-1	H4.3	1,695.69
	障害者施設				
	28	障害者福祉作業所	末広 2-8-29	S55.9	260.62
	高齢者施設				
	29	老人福祉センター	末広 2-8-29	S52.3	719.26
観光・産業振興施設					
	観光・産業振興施設				
	30	べに花ふるさと館	加納 419-1	H12.3	1,014.93
	31	農業センター	川田谷 4414	S53.4	750.81
	32	桶川飛行学校平和祈念館	川田谷 2335-16	R2.3	850.63
	33	道の駅 べに花の郷おけがわ	川田谷 4324-1	R7.2	2,961.46
行政系施設					
	庁舎等				
	34	市庁舎	泉 1-3-28	H30.3	9,618.60
	35	駅西口連絡所	若宮 1-5-2	S63.9	19.77

大分類	中分類 施設 No.	施設名称	所在地	竣工年月	延床・敷地 面積 (㎡)
市有地	市有地				
	A	分庁舎跡地	上日出谷南 3-4-1	-	3,950
	B	南小学校跡地	寿 1-665-1 他	-	8,000
	C	旧勤労青少年ホーム跡地	末広 3-19-8	-	2,032.26
	D	いずみの学園等跡地	川田谷 1991-1 他	-	6,341.55

(3) 計画期間

公共施設の整備は、中長期に渡ることを踏まえ、計画期間を令和 7 年度から令和 16 年度までの 10 年間とします。

なお、公共サービスの需要は、人口動態や社会環境などにより変化することから、第六次総合計画や関連諸計画との整合や調整を図りながら、適宜、計画の見直しや点検を行います。

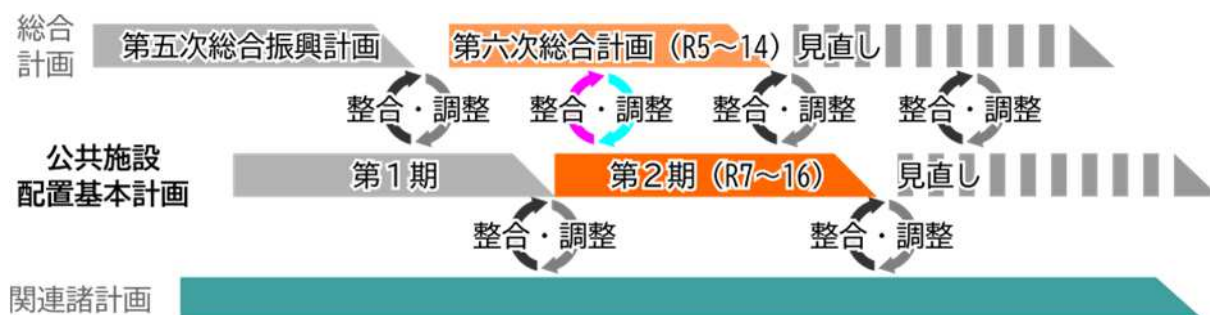


図 2：計画推進のイメージ

2 本市の概況

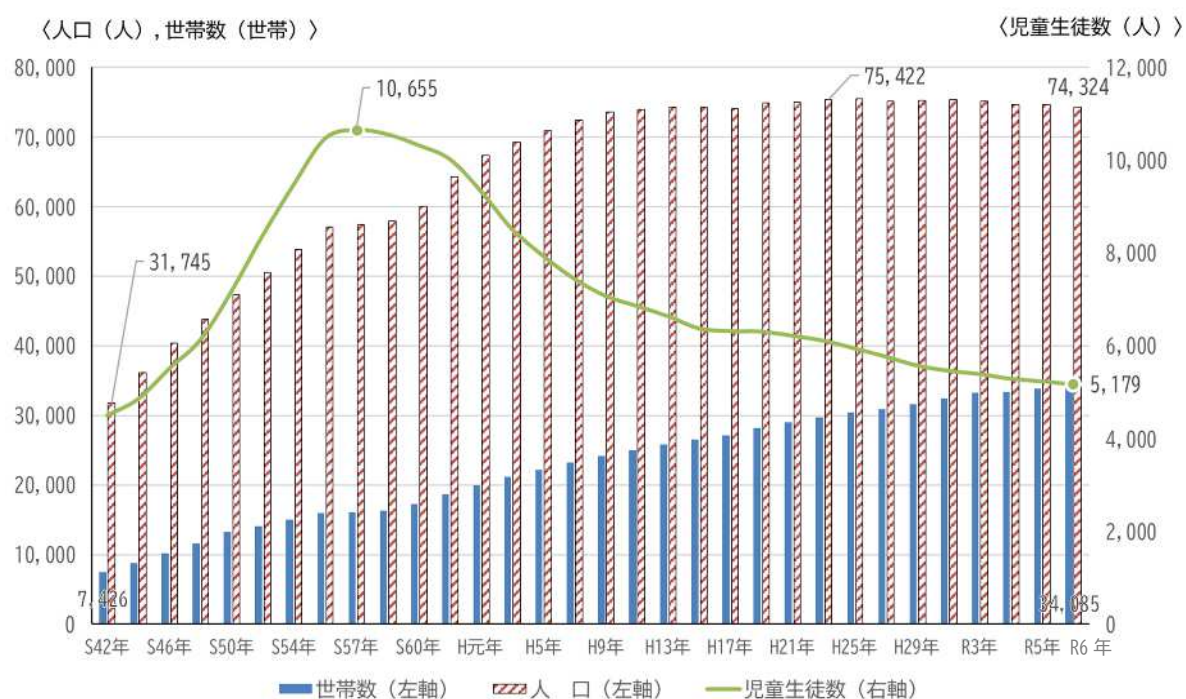
(1) 総人口・世帯数等の推移

① 総人口・世帯数の推移

本市の総人口は、昭和42年の約31,745人から令和6年には74,324人となり、57年間で約2.3倍（42,579人増加）となっています。平成20年代に入ると概ね75,000人前後で推移し、近年は緩やかな減少傾向にあります。

一方、世帯数は、昭和42年の7,426世帯から令和5年には、34,085世帯となり、約4.6倍（26,659世帯増）となっています。

児童生徒数は、昭和57年の10,655人をピークに減少しており、令和6年には、5,179人とピーク時から半減しています。



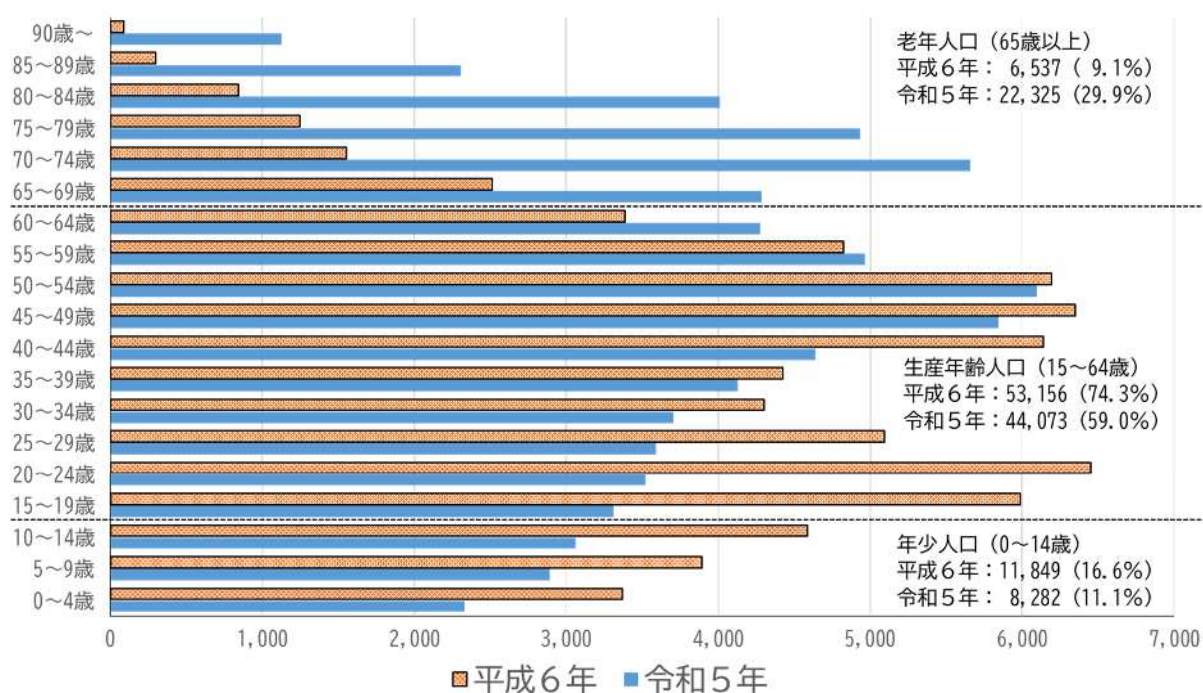
(出典：桶川市統計書（各年4月1日時点）)

図3：人口・世帯数・児童数の推移

② 年齢別人口の推移

年齢5歳毎の人口を比較すると、老年人口（65歳以上）は、平成6年の6,537人（9.1%）から、30年後となる令和5年には、22,325人（29.9%）に増加する一方、年少人口（0～14歳）は、平成6年の11,849人から令和5年は、8,282人に減少しており、少子高齢化の進展が顕著に現れています。

また、生産年齢人口（15～64歳）は、平成6年の53,156人（74.3%）から令和5年は、44,073人（59.0%）に減少しています。



（出典：桶川市統計書（各年1月1日時点））

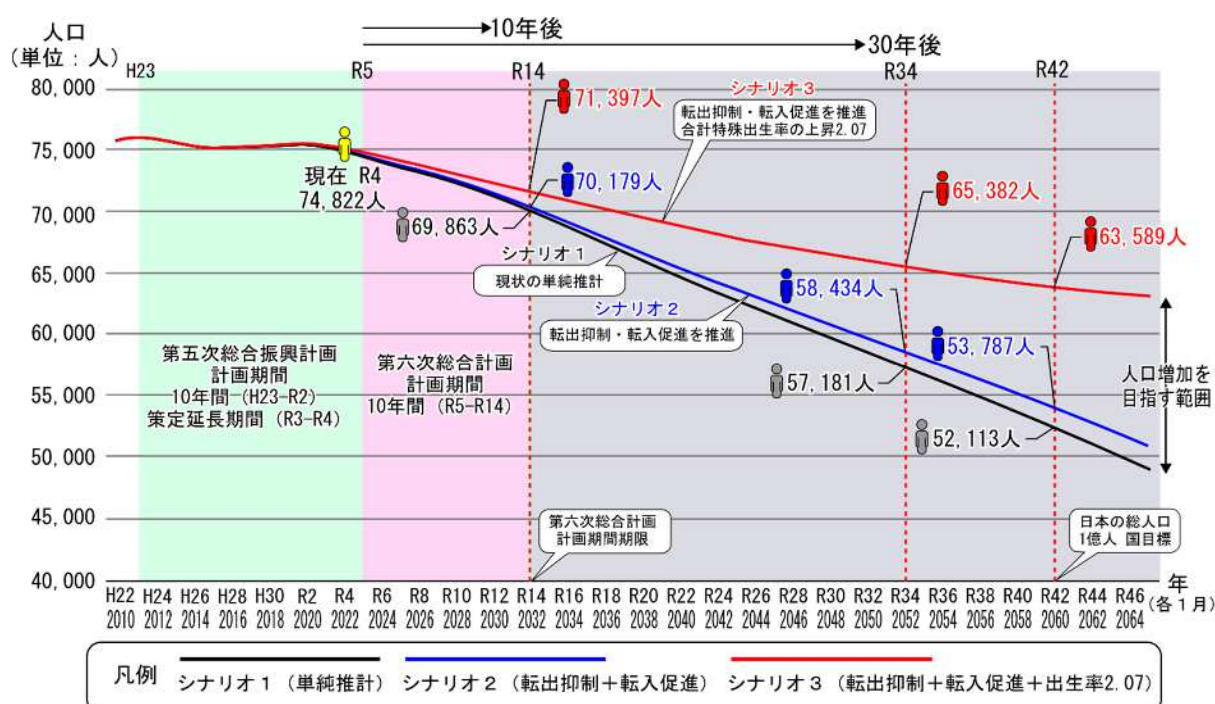
図4：年齢5歳階級別人口構成の比較（上段：平成6年、下段：令和5年）

(2) 将来人口の見通し

① 市全体の人口推計

第六次総合計画における人口ビジョンでは、現状の人口変動を踏まえた推計（シナリオ1：単純推計）、転出抑制と転入促進が奏功すると仮定した推計（シナリオ2：転出抑制＋転入促進）に加え、国が見込む人口減少抑止の長期的な展望が実現し出生率が向上すると仮定した推計（シナリオ3：転出抑制＋転入促進＋出生率向上）の3つのシナリオに基づき令和42年（2060年）までの人口を推計しています。

第六次総合計画では、シナリオ3を踏まえ、同計画に掲げる5つの政策を総合的に展開することとしています。



（出典：第六次総合計画）

図 5：将来人口推計

第六次総合計画に掲げる人口ビジョン、シナリオ3（転出抑制＋転入促進＋出生率向上）における年齢3区分別の人口構成は、令和5年から令和25年にかけて、年少人口（0～14歳）は、11.1%から15.3%に、生産年齢人口（15～64歳）は、59.0%から51.6%に、老年人口（65歳以上）は、29.9%から33.1%となります。年少人口が増加する一方、生産年齢人口の減少と高齢化が一層進展していく見込みとなっています。

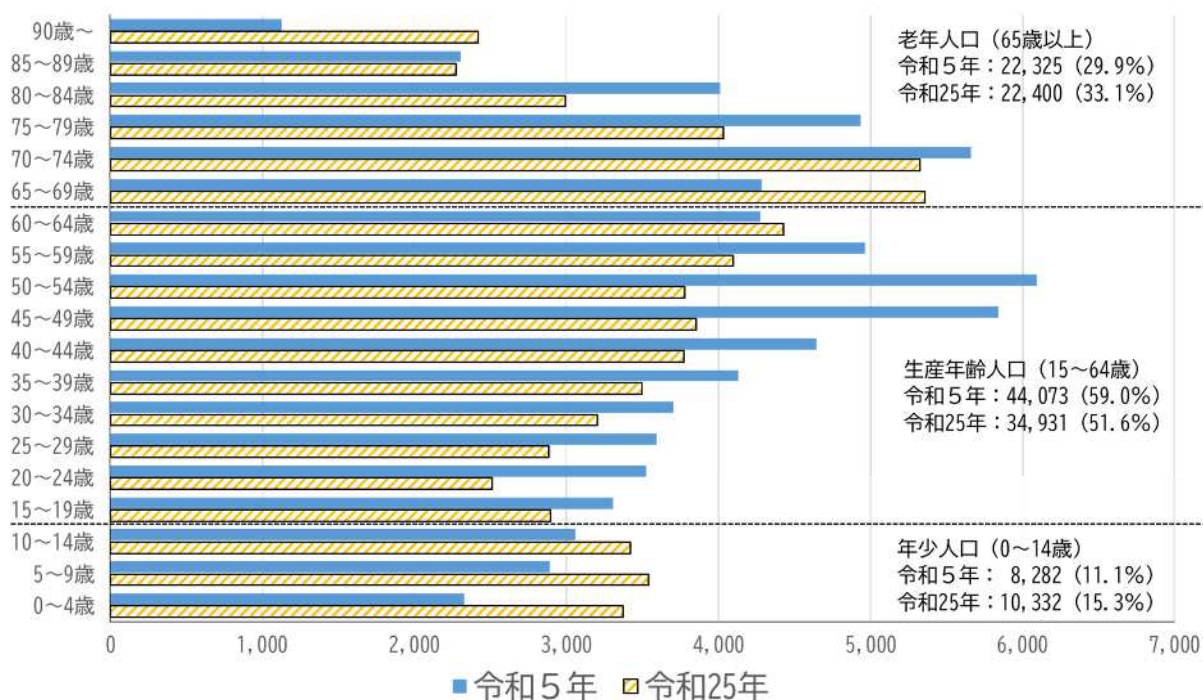


図 6：将来人口動向（年齢5歳階級別人口構成の比較（上段：令和5年、下段：令和25年））

② 地区別人口推計

第六次総合計画に掲げる人口ビジョン、シナリオ3（転出抑制＋転入促進＋出生率向上）における地区別の将来人口推計では、坂田地区は人口の増加が見込まれ、日出谷地区は概ね横ばいで推移する見込みとなっています。一方、既成市街地、加納地区、川田谷地区では、人口の減少を見込んでいます。

また、地区別の高齢化率は、日出谷地区、坂田地区は25%から30%未満で推移する見込みですが、既成市街地、加納地区、川田谷地区は、令和20年代にピークを迎え、以降減少を見込んでいます。

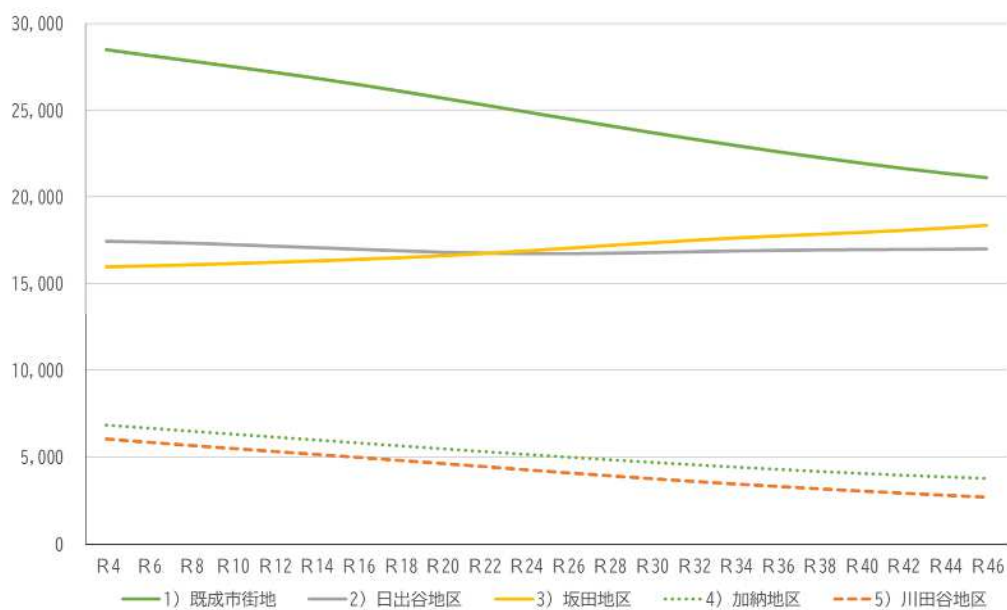


図 7:地区別人口推計

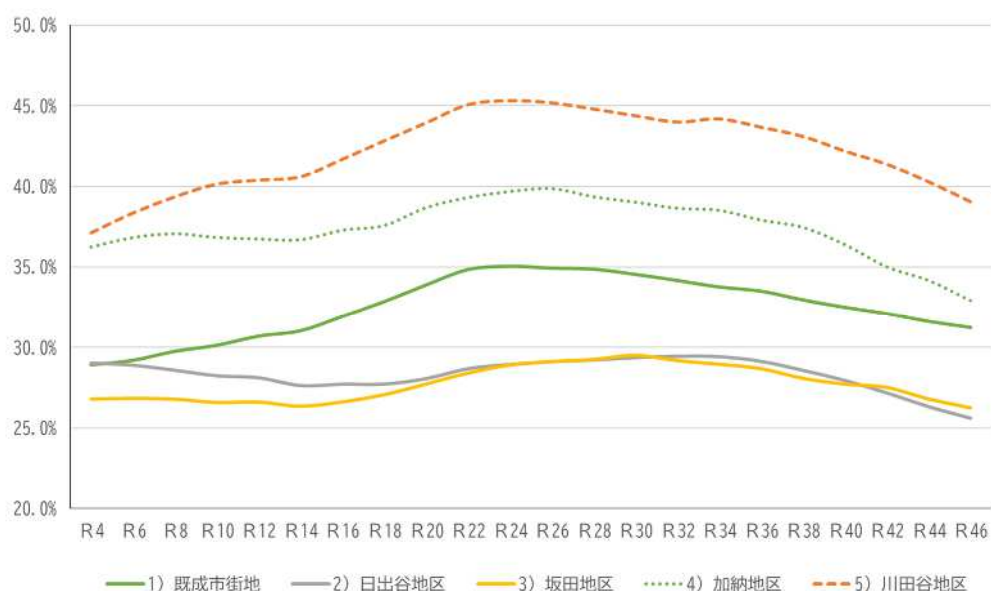


図 8：地区別高齢化率

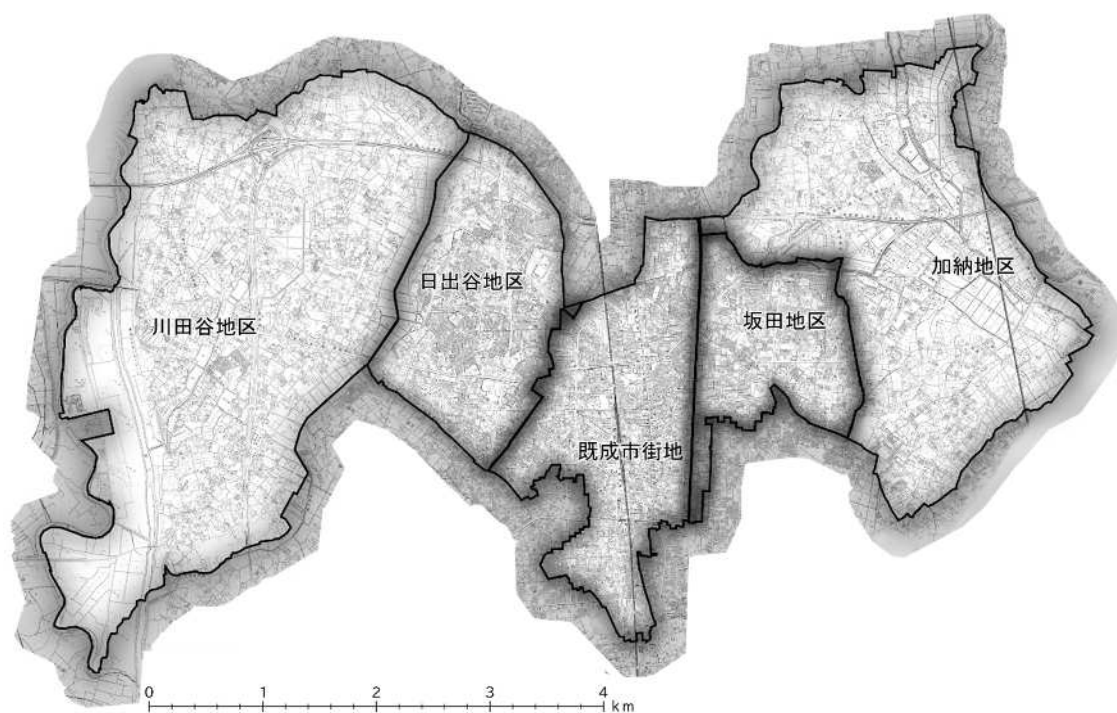


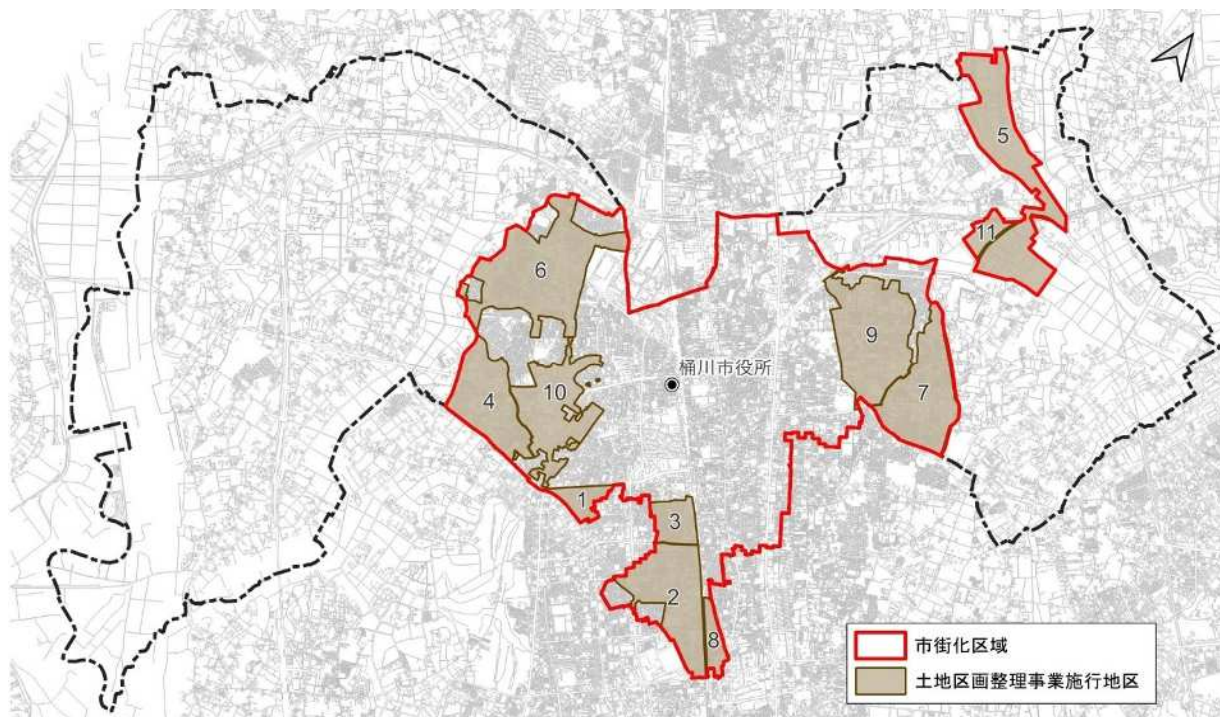
図 9:地区区分図

表 2：各地区の区分

地区名（5区分）	大字等区分
1）既成市街地	東1丁目・東2丁目・西1丁目・西2丁目・南1丁目・南2丁目・北1丁目・北2丁目・寿1丁目・寿2丁目・神明1丁目・神明2丁目・泉1丁目・泉2丁目・若宮1丁目・若宮2丁目・鴨川1丁目・鴨川2丁目・朝日1丁目・朝日2丁目・朝日3丁目
2）坂田地区	末広1丁目・末広2丁目・末広3丁目・坂田・坂田東1丁目・坂田東2丁目・坂田東3丁目・坂田西1丁目・坂田西2丁目・坂田西3丁目
3）日出谷地区	上日出谷・上日出谷1丁目・上日出谷2丁目・上日出谷3丁目・下日出谷・下日出谷東1丁目・下日出谷東2丁目・下日出谷東3丁目・下日出谷西1丁目・下日出谷西2丁目・下日出谷西3丁目
4）加納地区	加納・五町台・舎人新田・小針領家・倉田・赤堀1丁目・赤堀2丁目・篠津
5）川田谷地区	川田谷

(3) 都市開発の状況

本市では、昭和 30 年から 50 年代にかけて、民間や公団・公社による住宅団地開発が進展しました。また、郊外（新市街地）を中心に、土地区画整理事業を実施し、良好な住宅都市基盤の整備を推進してきました。



(出典：第二次桶川市都市計画マスタープラン)

図 10：土地区画整理事業の状況

表 3：土地区画整理事業の状況

	地区名	面積 (ha)	事業認可 年月日	施行期間 (年度)	総事業費 (千円)	減歩率 (%)	換地 処分日	施行 主体
1	鴨川	7.6	S48.7.17	S48～S62	591,040	22.02	S59.9.18	組合
2	朝日	38.9	S50.8.12	S50～S60	2,290,000	23.47	S60.2.19	組合
3	若宮	11.1	S57.7.1	S57～H16	1,741,061	21.13	H14.3.18	市
4	下日出谷西	33.4	S61.7.15	S61～H21	7,230,000	26.46	H19.2.9	組合
5	東部	57.2	S61.10.27	S61～H3	8,958,560	31.92	H3.11.22	市
6	上日出谷南	64.6	S62.7.14	S62～R5	15,918,000	26.87	R4.2.18	組合
7	坂田東	41.3	S63.2.12	S62～H24	9,767,000	27.22	H22.1.8	組合
8	神明	6.9	H3.1.18	H2～H12	2,610,000	27.06	H12.9.22	組合
9	坂田西	51.1	H5.1.5	H4～R3	9,455,000	27.29	H31.2.8	組合
10	下日出谷東	36.8	H5.3.9	H4～R5	10,150,000	31.70	R3.9.17	組合
11	加納原	6.3	H29.1.27	H28～R1	912,000	51.08	H31.3.22	組合

(出典：桶川市 HP (桶川市の土地区画整理事業))

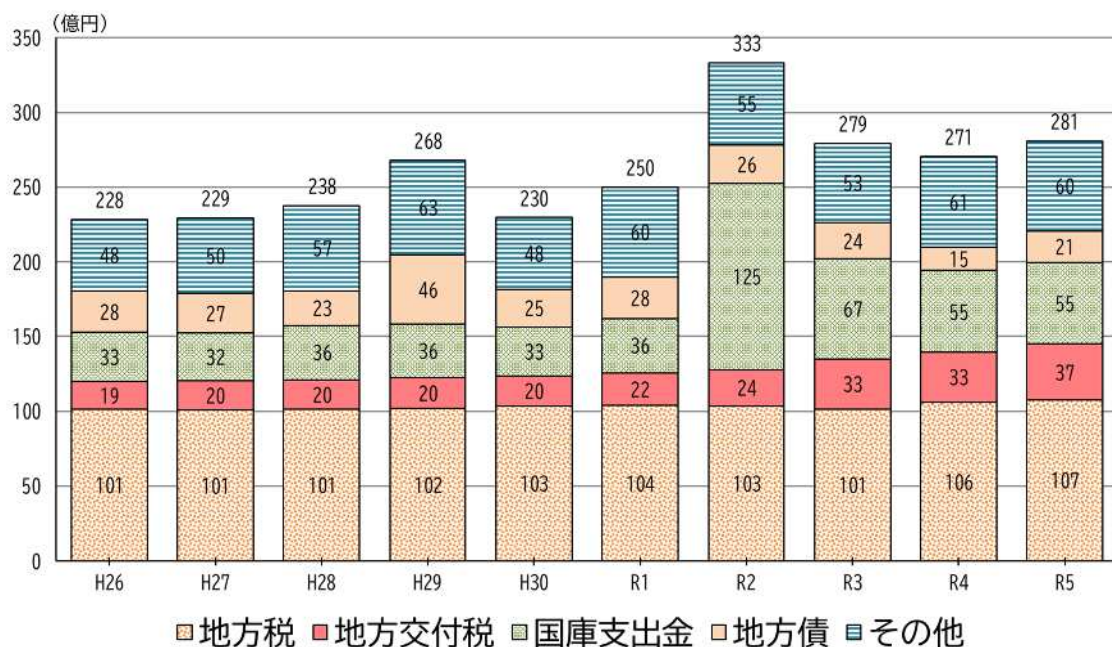
(4) 市の財政状況

本市の財政規模（一般会計）は、平成 26 年度から令和元年度にかけ、緩やかな増加傾向にありましたが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として特別定額給付金事業など臨時的な対応のため、一時的に拡大しています。令和 3 年度以降も、物価高騰など社会環境への対応のため、令和元年度以前と比較すると高い水準で推移しています。

① 歳入の推移

歳入は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応等のため、令和 2 年度以降、地方交付税や国庫支出金は増加しています。

一方、自主財源となる地方税は、平成 26 年度以降、約 100 億円台で安定的に推移しています。



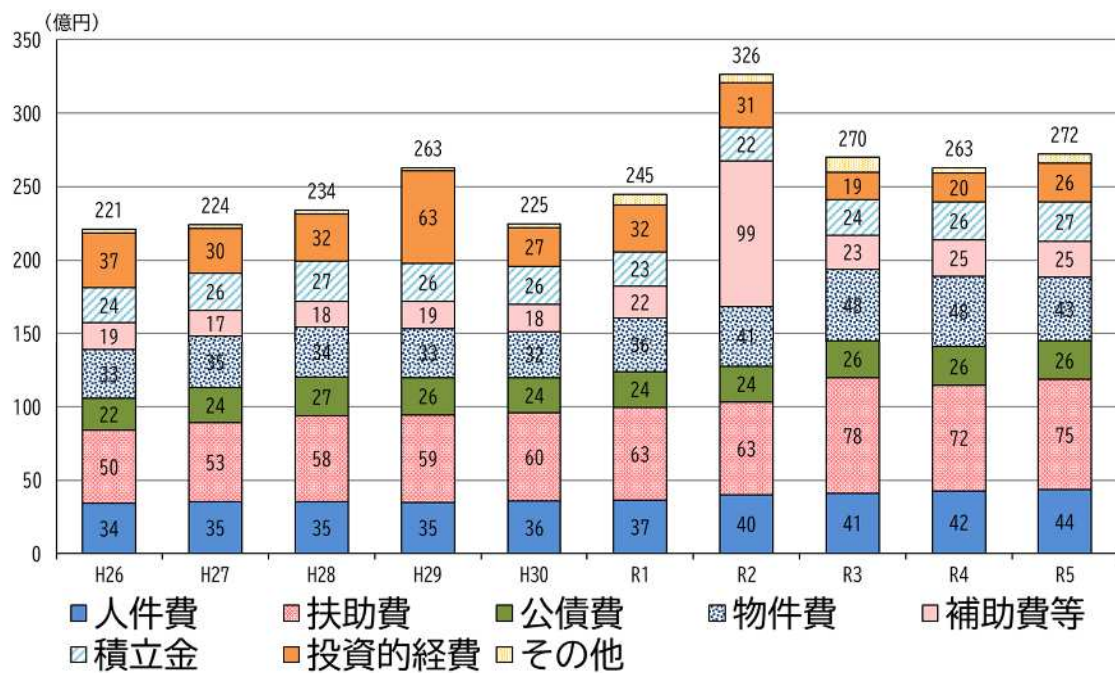
（出典：地方財政状況調査）

図 11:市歳入決算額の推移

② 歳出の推移

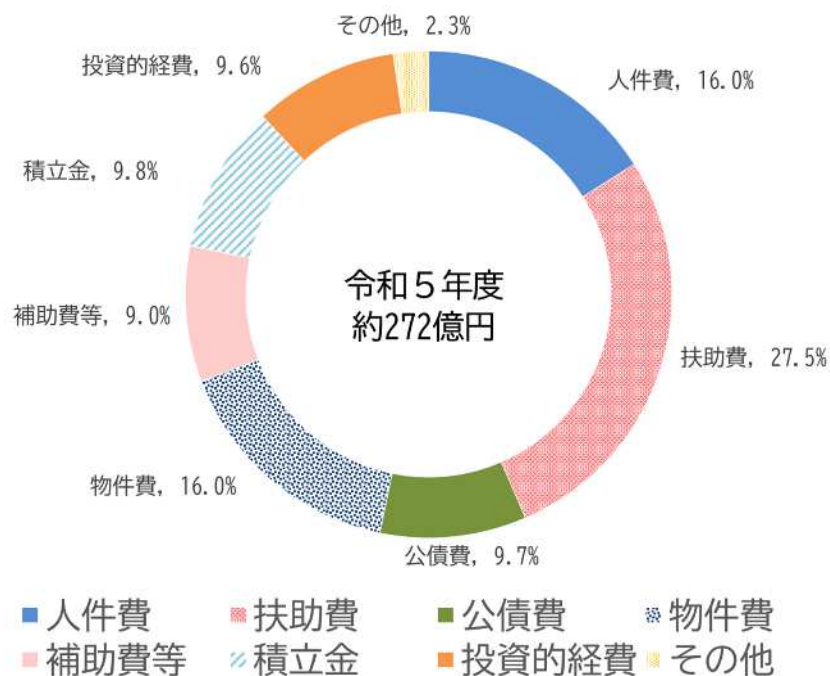
歳出は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応のため国が実施した、特別定額給付金事業の影響により、令和 2 年度の補助費等は約 99 億円と一時的に増加しています。

また、少子化による子育て施策の拡充により、義務的経費となる扶助費（主に福祉や保育に必要な経費）は増加傾向にあります。



(出典：地方財政状況調査)

図 12：市歳出決算額の推移



(出典：地方財政状況調査)

図 13：市歳出決算額の構成（令和4年度）

(5) 公共施設の状況

① 保有公共施設の自治体比較

本市の保有する公共施設（建築物）について、市民 1 人当たりの公共施設延床面積は、令和 4 年度末時点において 1.93 m²/人となっており、県内市平均の 2.36 m²/人を下回っています。

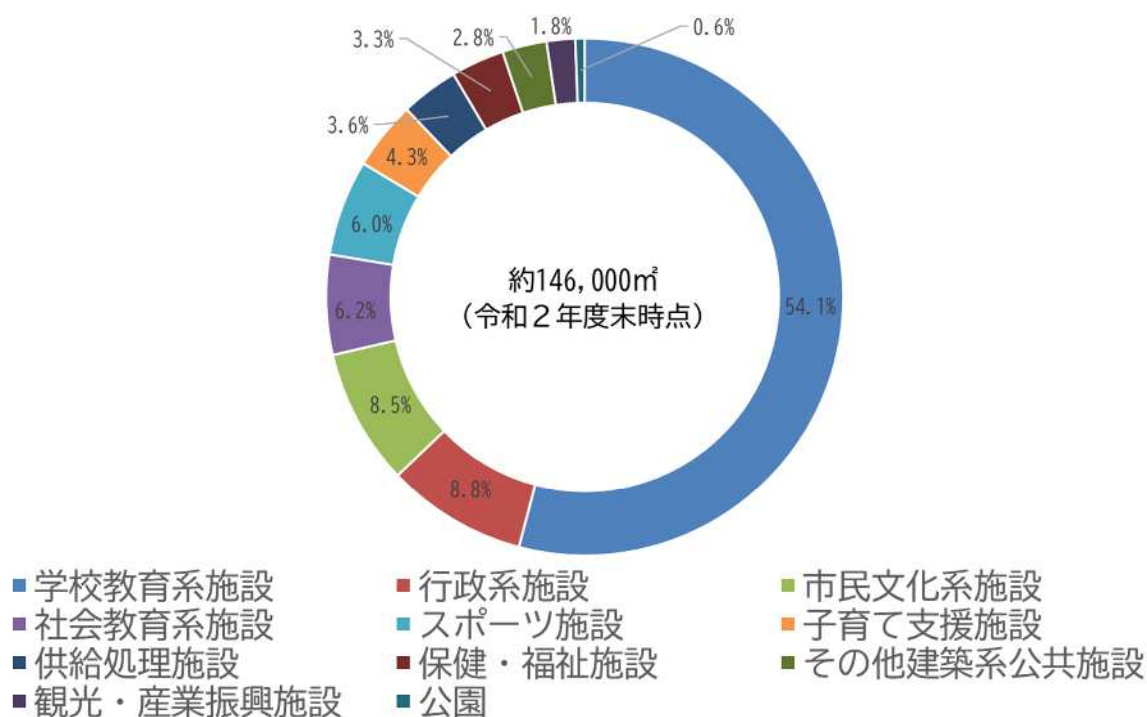
表 4：公共施設保有量自治体比較（埼玉県内市）

	延床面積 A (千 m ²)	人口 B (千人)	一人当たり延床面積 C=A÷B (m ² /人)	総面積 D (k m ²)	可住地面積 E (k m ²)	人口密度 F=B÷E (千人/k m ²)	平成の 合併
秩父市	347.5	58.2	5.97	577.83	79.32	0.7	★
行田市	270.6	78.4	3.45	67.49	67.34	1.2	★
飯能市	257.9	78.5	3.29	193.05	47.60	1.6	★
羽生市	163.6	53.9	3.04	58.64	58.51	0.9	
加須市	337.7	112.2	3.01	133.30	133.18	0.8	
幸手市	141.8	49.1	2.89	33.93	33.92	1.4	
熊谷市	548.9	192.1	2.86	159.82	155.53	1.2	★
本庄市	220.1	77.3	2.85	89.69	65.54	1.2	★
鴻巣市	330.1	117.6	2.81	67.44	67.32	1.7	★
深谷市	395.2	141.4	2.79	138.37	135.10	1.0	★
狭山市	390.2	148.9	2.62	48.99	45.50	3.3	
東松山市	227.0	91.1	2.49	65.35	61.37	1.5	
川口市	1,467.3	606.3	2.42	61.95	61.39	9.9	★
坂戸市	237.4	99.5	2.39	41.02	40.35	2.5	
日高市	129.4	54.4	2.38	47.48	36.20	1.5	
入間市	341.3	144.7	2.36	44.69	37.95	3.8	
北本市	152.1	65.4	2.33	19.82	19.33	3.4	
久喜市	346.9	150.9	2.30	82.41	82.29	1.8	★
川越市	785.2	352.7	2.23	109.13	106.27	3.3	
春日部市	487.0	230.7	2.11	66.00	65.64	3.5	★
和光市	176.5	84.7	2.08	11.04	11.01	7.7	
所沢市	711.7	343.5	2.07	72.11	66.22	5.2	
志木市	156.9	76.3	2.06	9.05	9.05	8.4	
鶴ヶ島市	144.6	70.1	2.06	17.65	16.94	4.1	
ふじみ野市	231.9	114.4	2.03	14.64	14.32	8.0	★
蓮田市	123.9	61.3	2.02	27.28	26.23	2.3	
さいたま市	2,707.4	1,345.0	2.01	217.43	214.58	6.3	★
戸田市	282.5	142.2	1.99	18.19	18.19	7.8	
三郷市	275.1	141.9	1.94	30.13	30.13	4.7	
桶川市	143.3	74.4	1.93	25.35	24.71	3.0	
越谷市	653.0	343.1	1.90	60.24	60.12	5.7	
白岡市	98.8	52.6	1.88	24.92	24.69	2.1	
吉川市	135.0	72.7	1.86	31.66	31.62	2.3	
富士見市	200.7	113.1	1.77	19.77	19.63	5.8	
朝霞市	253.5	145.0	1.75	18.34	18.05	8.0	
八潮市	162.8	93.1	1.75	18.02	18.02	5.2	
蕨市	130.0	75.6	1.72	5.11	5.11	14.8	
草加市	425.5	251.2	1.69	27.46	27.46	9.1	
上尾市	386.8	230.2	1.68	45.51	44.13	5.2	
新座市	259.4	166.0	1.56	22.78	21.70	7.6	
平均			2.36				

（出典：「延床面積」は令和 4 年度末時点の「総務省公共施設状況調」、「人口」は令和 6 年 1 月 1 日時点の「住民基本台帳年報」、「総面積」及び「可住地面積」は「統計でみる市区町村のすがた 2024」）

② 保有公共施設の内訳

令和2年度末時点の本市が保有する公共施設（建築物）の総延床面積は、約 146,000 m²となっており、そのうち学校教育系施設（小学校・中学校等）が 54.1%を占めています。



（出典：桶川市公共施設等総合管理計画）

図 14: 公共施設保有量の内訳

3 第六次総合計画

(1) 第六次総合計画の概要（令和5年3月）

本市の将来像を「学び豊かな 笑顔あふれる 幸せ未来都市 おけがわ」とし、その実現に向けまちづくりを推進することとしています。

① 土地利用の基本方針

本市の地域特性を踏まえ、今後一層進展する人口減少と少子高齢化による社会環境の変化に適応した持続可能なまちづくりを着実に推進するため、「歩いて暮らせるまちづくり」、「広域交通網をいかすまちづくり」、「自然と暮らしが調和するまちづくり」を土地利用の基本方針としています。

● 歩いて暮らせるまちづくり

- ・ 子ども、高齢者、障害者など誰もが安心して、快適に暮らし続けることができる生活環境の形成を図ります。
- ・ 桶川駅及び中山道を中心に広がる「既成市街地」、その両翼の「坂田地区」、「日出谷地区」、更にその先に広がる「加納地区」、「川田谷地区」の5つを日常生活の圏域とします。
- ・ 「既成市街地」の桶川駅周辺には都市拠点、「坂田地区」の新市街地には地域生活拠点を配置するとともに、「日出谷地区」の新市街地には地域生活拠点とコミュニティ拠点を配置します。「加納地区」、「川田谷地区」には、コミュニティ拠点を配置します。
- ・ 各拠点機能の充実を図るとともに、各拠点間を公共交通ネットワーク等でつなぐ「集約型都市構造」の形成を図ります。

● 広域交通網をいかすまちづくり

- ・ 広域交通網の結節点としての地の利をいかし、産業系土地利用の誘導や観光まちづくりの推進による交流や地域の活性化など、幅広い産業振興を図ります。
- ・ 圏央道のインターチェンジを中心に「複合開発エリア」を設定し、産業施設の立地誘導を図るとともに、広域幹線道路の沿道を「沿道軸」とし、周辺環境に配慮した適切な土地利用の誘導を図ります。
- ・ 桶川駅周辺では、ターミナル機能の充実を図るとともに、広域幹線道路の配置や地域資源の立地を踏まえ、「観光まちづくり拠点」を配置し、交流などによる地域の活性化を図ります。

- 自然と暮らしが調査するまちづくり

- ・豊かな自然を次世代に引き継ぐとともに、生活環境との調和を図り、生物多様性を維持しながら、暮らしの中で自然を楽しめる空間づくりに努めます。
- ・荒川、元荒川、江川などの沿川を「緑・水辺軸」とし、自然環境の保全を図るとともに、自然との触れ合いや憩いの空間を「公園・みどりの拠点」として位置づけ、充実を図ります。
- ・都市近郊農業及び関連産業の振興を図りながら、農地の活用、保全を進めます。

② 拠点の形成

- 都市拠点

- ・駅東西を一体として拠点性を確保することとし、ターミナル機能の充実を図ります。
- ・東口駅前広場や駅東口通り線の整備を推進し、商業、業務サービス、芸術文化、生涯学習、交流など都市拠点に相応しい機能の充実を図ります。
- ・ことぶき広場（南小学校跡地）については、都市拠点として相乗効果を発揮できる利活用を図ります。

- 地域生活拠点

- ・坂田地区及び日出谷地区の都市基盤整備を実施した新市街地に地域生活拠点を配置し、日常生活に必要な施設の立地誘導などにより、機能の充実を図ります。

- コミュニティ拠点

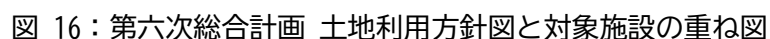
- ・日出谷地区のコミュニティ拠点では、分庁舎跡地等において、生涯学習、市民交流、子育て支援機能などの導入を図ります。
- ・加納地区、川田谷地区におけるコミュニティ拠点では、生涯学習や市民交流などの機能の充実を図ります。

- 観光まちづくり拠点

- ・べに花ふるさと館や桶川飛行学校平和祈念館、中山道では、本市の歴史や文化、地域資源となる施設の保全と活用を図るとともに、道の駅 べに花の郷おけがわを新たな拠点とし、観光の振興を図ります。

- 公園・みどりの拠点

- ・荒川の旧流路における湿地環境や生態系の保全と再生を進めている荒川太郎右衛門自然再生地のほか、憩いの空間となる城山公園、駅西口公園、子ども公園わんぱく村を公園・みどりの拠点として位置づけ、充実を図ります。



4 既存公共施設の現状整理

(1) 地区設定

既存の公共施設の評価にあたり、第六次総合計画に基づき市域を5地区に区分し、検討を行います。

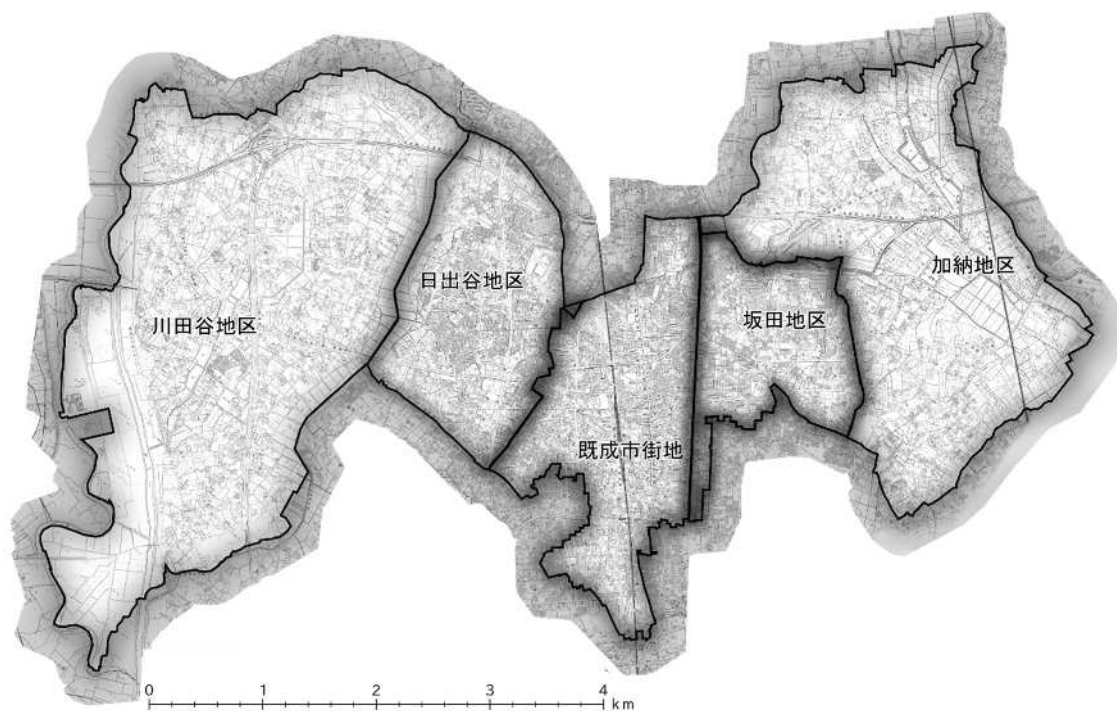


図 17：検討地区区分図

表 5：各地区の概況

地区名※1	現況人口※2 (人)	将来人口※2 (人) 令和 17 年	地区面積※3 (km ²)
既 成 市 街 地	28,267	26,300	3.10
坂 田 地 区	16,049	16,400	2.00
日 出 谷 地 区	17,439	16,900	2.94
加 納 地 区	6,762	5,700	6.83
川 田 谷 地 区	5,931	4,900	10.48
計	74,448	70,200	25.35

※1：第六次総合計画、地形地物等、土地利用状況を参考に設定。

※2：現況人口は埼玉県町（丁）字別人口調査による令和6年1月時点の人口。将来人口推計は第六次総合計画の人口ビジョンにおける推計値（シナリオ3）。町字別の人口とは一致しない。

※3：図上計測。

表 6：各地区の区分

地区名	大字等区分
既 成 市 街 地	東1丁目・東2丁目・西1丁目・西2丁目・南1丁目・南2丁目・ 北1丁目・北2丁目・寿1丁目・寿2丁目・神明1丁目・神明2丁目・ 泉1丁目・泉2丁目・若宮1丁目・若宮2丁目・鴨川1丁目・ 鴨川2丁目・朝日1丁目・朝日2丁目・朝日3丁目
坂 田 地 区	末広1丁目・末広2丁目・末広3丁目・坂田・ 坂田東1丁目・坂田東2丁目・坂田東3丁目・ 坂田西1丁目・坂田西2丁目・坂田西3丁目
日 出 谷 地 区	上日出谷・上日出谷南1丁目・上日出谷南2丁目・上日出谷南3丁目・ 下日出谷・下日出谷東1丁目・下日出谷東2丁目・下日出谷東3丁目・ 下日出谷西1丁目・下日出谷西2丁目・下日出谷西3丁目
加 納 地 区	加納・五町台・舎人新田・小針領家・倉田・赤堀1丁目・赤堀2丁目・ 篠津
川 田 谷 地 区	川田谷

(2) 現状整理の考え方

既存公共施設は、施設類型（大分類又は中分類）毎に内的要因（施設）、外的要因（周辺）、立地バランスについて整理します。

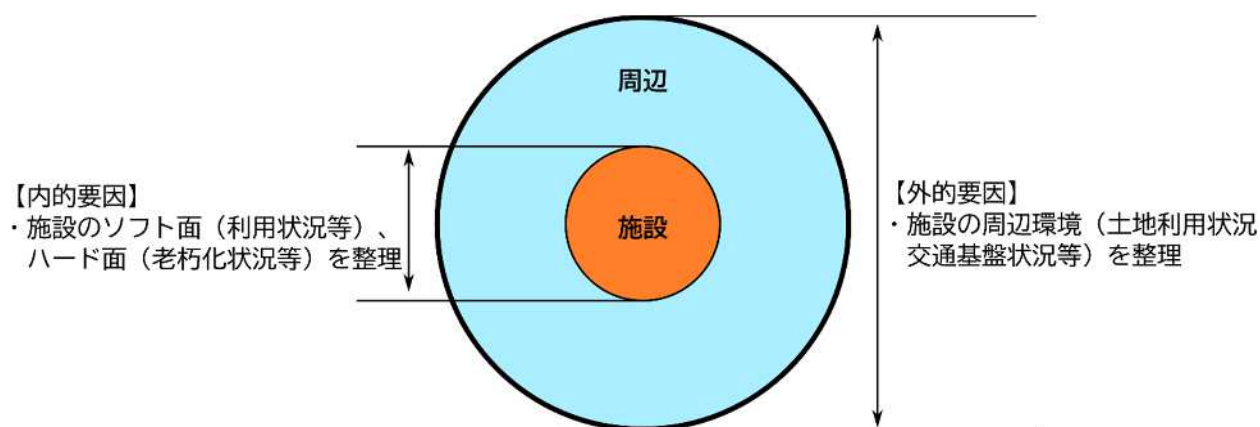


図 18：既存公共施設評価のイメージ

表 7：既存公共施設評価のために整理する項目

要因	整理する項目
内的要因	ソフト面：稼働率、利用者数 ハード面：建物状況、コスト状況※
外的要因	土地利用状況：周辺状況、用途地域 交通基盤状況：主要道路接道状況等 公共交通状況：バス路線状況
立地バランス	地区毎の立地状況

※各施設の維持管理運営に要する費用の令和3年度から5年度までの平均としております。

(3) 施設種別での公共施設の評価

① 学校教育系施設

○ その他教育関連施設

対象施設	
教育センター	
第六次総合計画	
● 施策の展開 1026 ・ 学校の教育力向上を図るため、学校と家庭、地域との連携を図るとともに、児童相談所や警察、民生委員、企業など多様な主体と連携し、教育体制の充実を図ります。	
内的要因	
ソフト面	稼働率
	貸室無し
	利用者数
	● 令和5年度の利用者数は、1,075人となっています。 ● 令和3年度から令和5年度の平均利用者数は、約1,080人となっており、概ね横ばいで推移しています。
ハード面	建物状況
	● 主要構造及び階数 木造 1階 ● 延床面積 129.04㎡ ● 建築年度 平成24年度 ● 築年数 12年 ● 大規模改修工事の状況 実施無 ● 指定避難所の指定 無
	コスト状況（令和3年度から令和5年度までの平均）
	● 年間コスト 約920万円 ● 市民1人当たりのコスト（各年1月1日人口による） 約120円
外的要因	
土地利用状況	● 周辺環境 住宅地 ● 用途地域 第1種住居地域

交通基盤状況	● 前面道路幅員 9.0m未満 ※土地区画整理事業により都市基盤整備済
公共交通状況	● バス停（300m以内）
立地バランス	
● 日出谷地区に 1 か所配置、既成市街地、坂田地区、加納地区、川田谷地区には配置していません。	

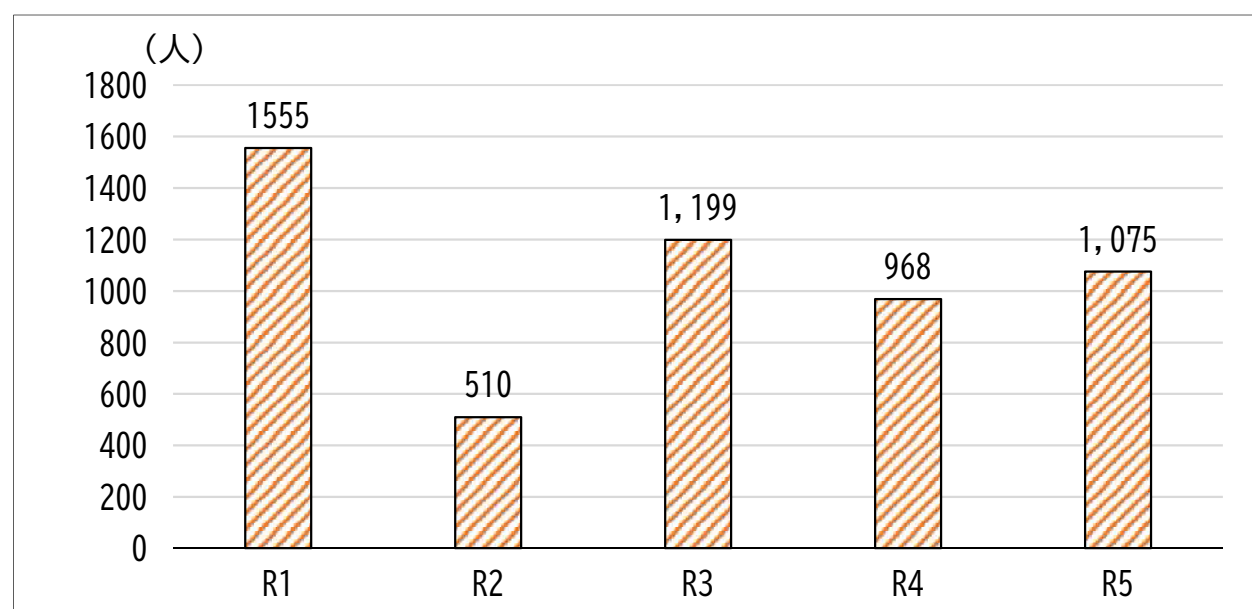


図 19：利用状況（相談者数：その他教育関連施設 教育センター）

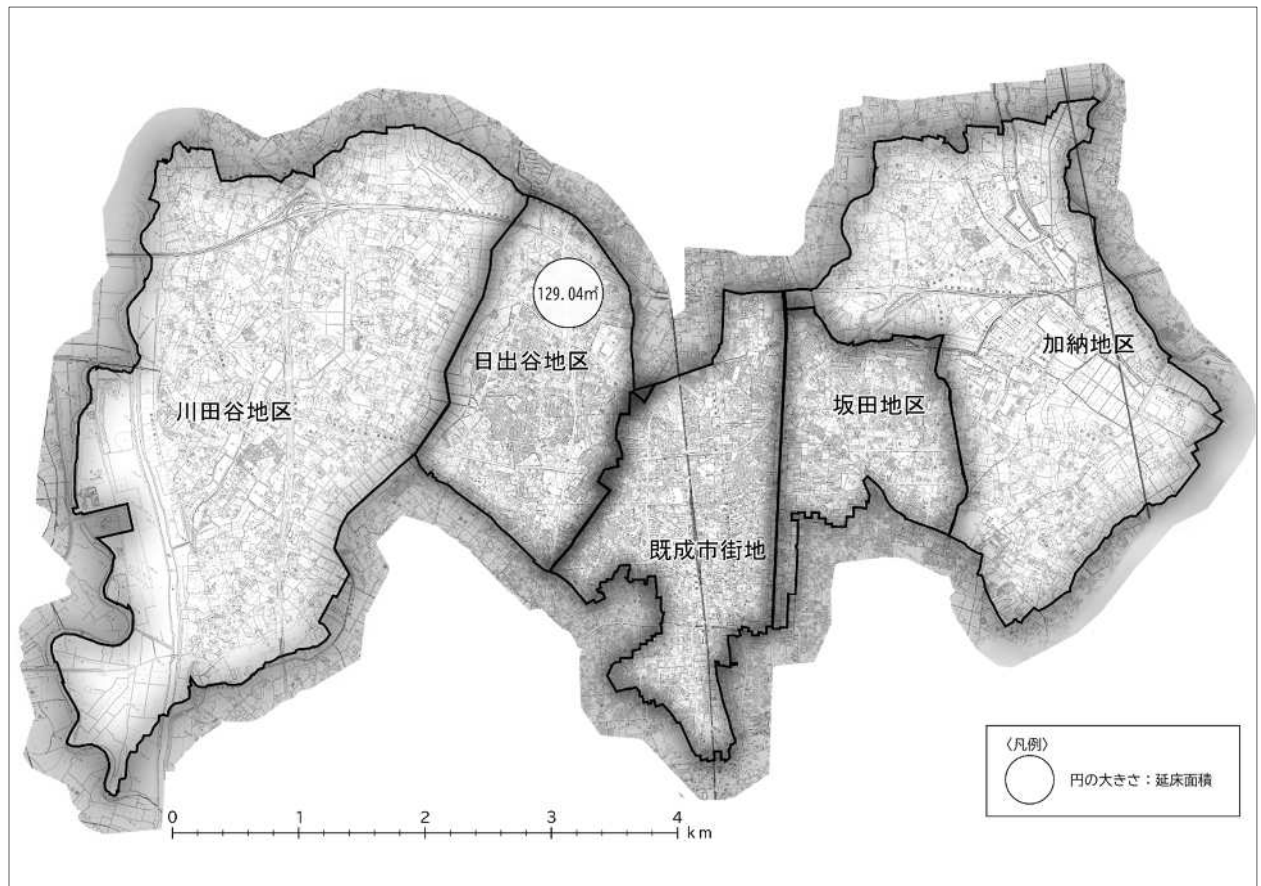


図 20：配置状況及び施設規模（延床面積：その他教育関連施設 教育センター）

② 市民文化系施設

○ 文化施設

対象施設	
市民ホール	
第六次総合計画	
● 施策の展開 1053 ・市民の文化・芸術の活動拠点となる各施設において、施設の設置目的に応じた効果的な運営に取り組みます。	
内的要因	
ソフト面	稼働率
	〈貸室全体の稼働率〉 ● 令和5年度の稼働率は、62.5%となっています。令和2年度から令和5年度にかけて稼働率は上昇しています。 〈貸室別の稼働率〉 ● リハーサル室、練習室の稼働率は、7割を超えています。大会議室、小会議室の稼働率は、6割を超えています。
	利用者数
	● 令和5年の利用者数は、81,335人となっています。 ● 令和3年度から令和5年度の平均利用者数は、約66,700人となっており、増加傾向にあります。
ハード面	建物状況
	● 主要構造及び階数 SRC造 地上4階地下2階 ● 延床面積 9,414.17㎡ ● 建築年度 平成9年度 ● 築年数 27年 ● 大規模改修工事の状況 実施無 ● 指定避難所の指定 有
	コスト状況（令和3年度から令和5年度までの平均）
	● 年間コスト ・約1.4億円 ・指定管理者制度を導入して維持管理・運営をしていることから、年間コストの大部分は人件費以外の運営費となっています。 ● 市民1人当たりのコスト（各年1月1日人口による） ・約1,890円

外的要因	
土地利用状況	● 周辺環境 住宅地、商業地 ● 用途地域 商業地域
交通基盤状況	● 前面道路幅員 12.0m以上
公共交通状況	● バス停（300m以内）
立地バランス	
● 既成市街地に 1 か所配置、坂田地区、日出谷地区、加納地区、川田谷地区には配置していません。	

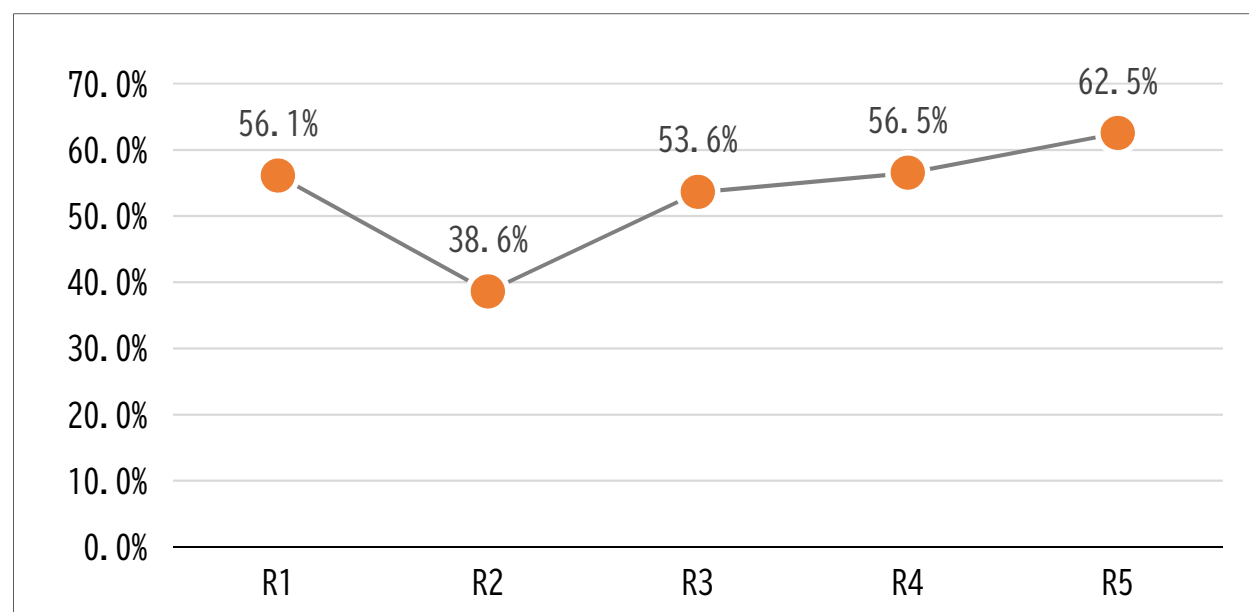


図 21：利用状況（利用率：文化施設 市民ホール）

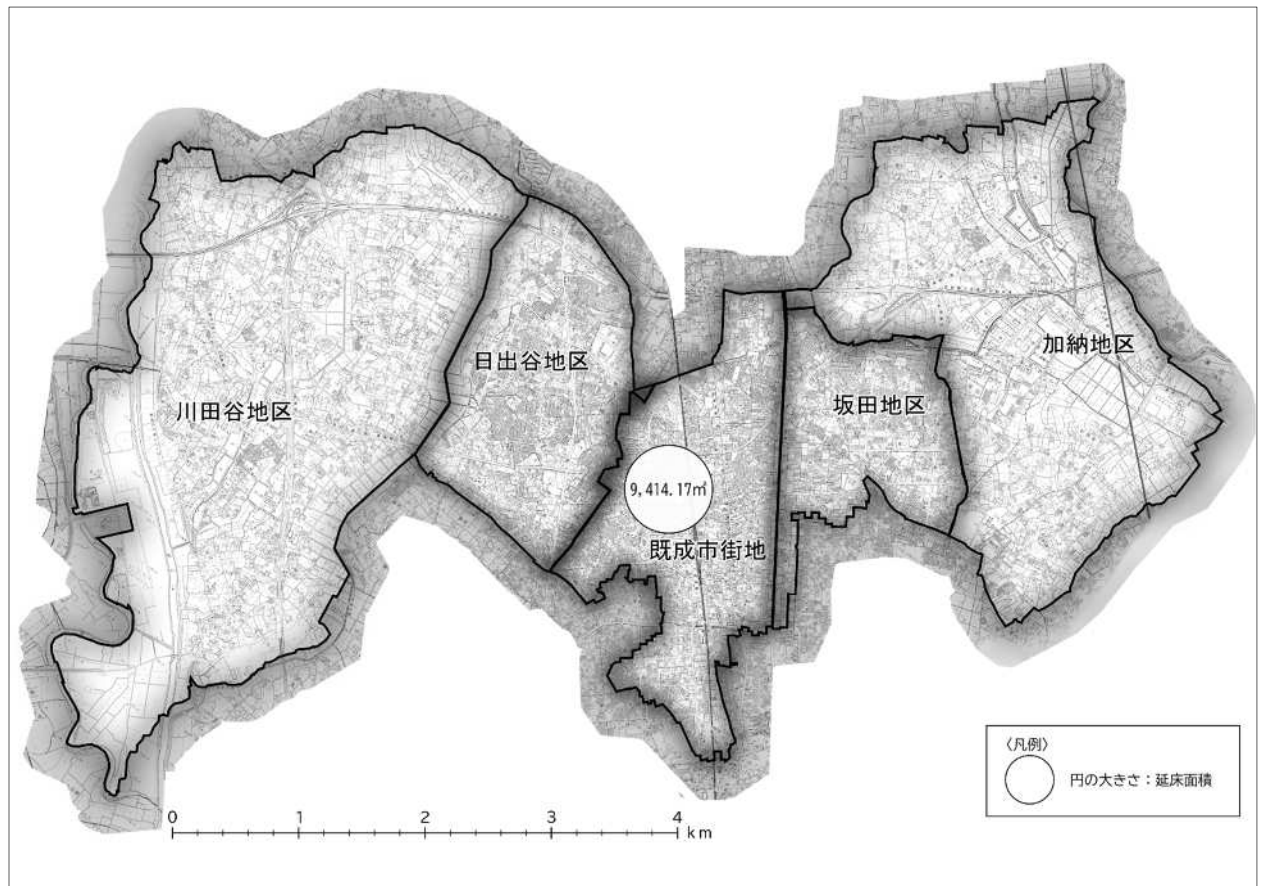


図 22：配置状況及び施設規模（延床面積：文化施設 市民ホール）

○ 市民活動施設

対象施設	
勤労福祉会館、市民活動サポートセンター、坂田コミュニティセンター	
第六次総合計画	
● みんなが主役になるまち ・ 地域における交流や市民活動の活性化などを図るため、地域コミュニティの拠点づくりや交流の場となる施設の整備、コミュニティへの支援などに取り組みます。 ● 施策の展開 1041, 1043 ・ 人生を豊かにする多様な学びの場を提供するとともに、その成果を共有し、学習活動をいかす場づくりを推進します。 ・ 地域間や世代間の交流を促し、学びや活動を通じた情報発信や多世代交流の充実を図ります。 ・ 生涯学習や生涯スポーツのための施設について、利用ニーズに応じた適正な維持管理と機能の充実を図ります。	
内的要因	
ソフト面	稼働率
	〈貸室全体の稼働率〉 ● 令和5年度の各施設の稼働率は、勤労福祉会館が34.6%、市民活動サポートセンターが62.3%、坂田コミュニティセンターが59.3%となっています。 〈貸室別の稼働率〉 ● 勤労福祉会館は、大会議室の稼働率が5割を超える一方で、和室の稼働率は2割程度となっています。 ● 坂田コミュニティセンターは、体育室と軽体育室の稼働率が7割を超える一方で、調理室の稼働率は3割を下回っています。
	利用者数
● 令和5年の延べ利用者数は、勤労福祉会館が15,213人、市民活動サポートセンターが5,767人、坂田コミュニティセンターが68,522人となっています。 ● 令和3年度から令和5年度の平均利用者数は、勤労福祉会館が約14,500人、市民活動サポートセンターが約5,500人、坂田コミュニティセンターが約65,700人となっており、概ね増加傾向にあります。	

ハード面	建物状況	
	勤労福祉会館 ● 主要構造及び階数 RC 造 2 階 ● 延床面積 626.70 m² ● 建築年度 昭和 52 年度 ● 築年数 47 年 ● 大規模改修工事の状況 平成 28 年度実施済み ● 指定避難所の指定 無	市民活動サポートセンター ● 主要構造及び階数 RC 造 5 階 ● 延床面積 208.06 m² ● 建築年度 平成 26 年度 ● 築年数 10 年 ● 大規模改修工事の状況 実施無 ● 指定避難所の指定 無
	坂田コミュニティセンター ● 主要構造及び階数 S 造 2 階 ● 延床面積 1,534.05 m² ● 建築年度 平成 30 年度 ● 築年数 6 年 ● 大規模改修工事の状況 実施無 ● 指定避難所の指定 有	
	コスト状況（令和 3 年度から令和 5 年度までの平均）	
	● 年間コスト ・ 勤労福祉会館：約 800 万円、市民活動サポートセンター：約 2,000 万円、坂田コミュニティセンター：約 8,600 万円 ● 市民 1 人当たりのコスト（各年 1 月 1 日人口による） ・ 勤労福祉会館：約 110 円、市民活動サポートセンター：約 270 円、坂田コミュニティセンター：約 1,150 円	
外的要因		
土地利用状況	● 周辺環境 住宅地（勤労福祉会館、坂田コミュニティセンター、市民活動サポートセンター） ● 用途地域 第 1 種住居地域（勤労福祉会館） 第 2 種住居地域（坂田コミュニティセンター） 近隣商業地域（市民活動サポートセンター）	
交通基盤状況	● 前面道路幅員 12.0m 以上 坂田コミュニティセンター、市民活動サポートセンター ● 前面道路幅員 9.0m 未満 勤労福祉会館 ※坂田コミュニティセンターと市民活動サポートセンターは、土地区画整理事業により都市基盤整備済	

公共交通状況	バス停（300m以内） 坂田コミュニティセンター、市民活動サポートセンター、勤労福祉会館
	立地バランス 既成市街地、坂田地区、日出谷地区に1か所ずつ配置、加納地区、川田谷地区には配置していません。

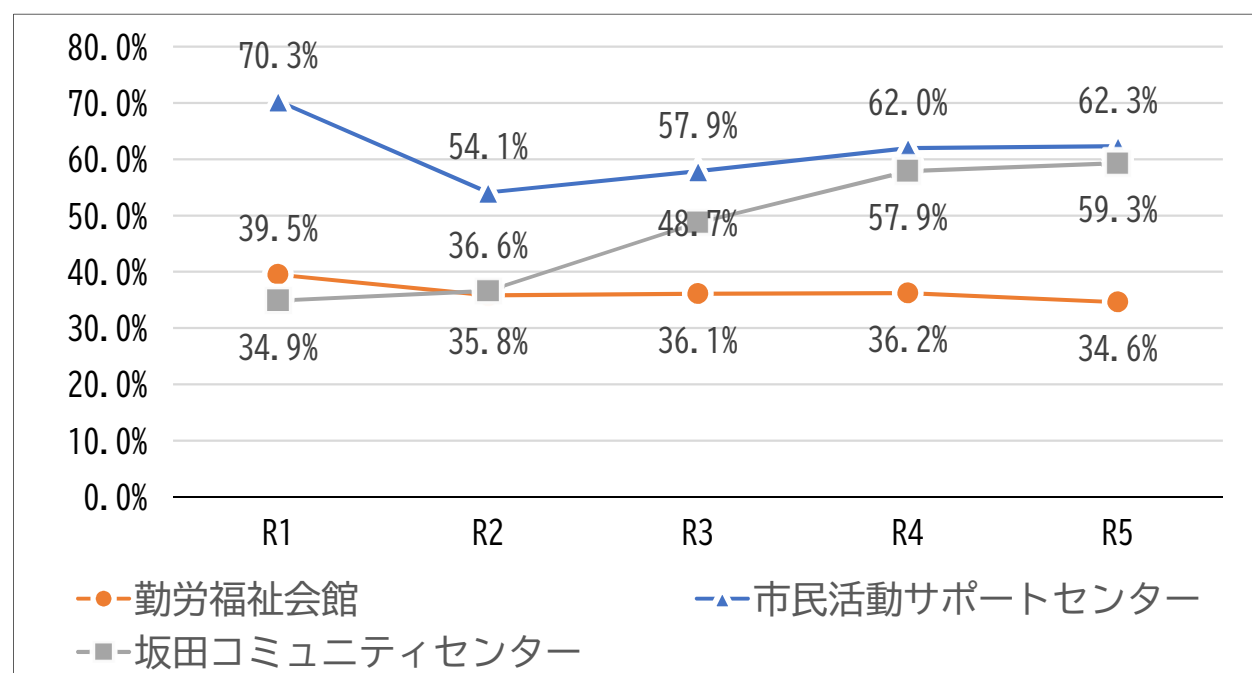


図 23：利用状況（利用率：市民活動施設）

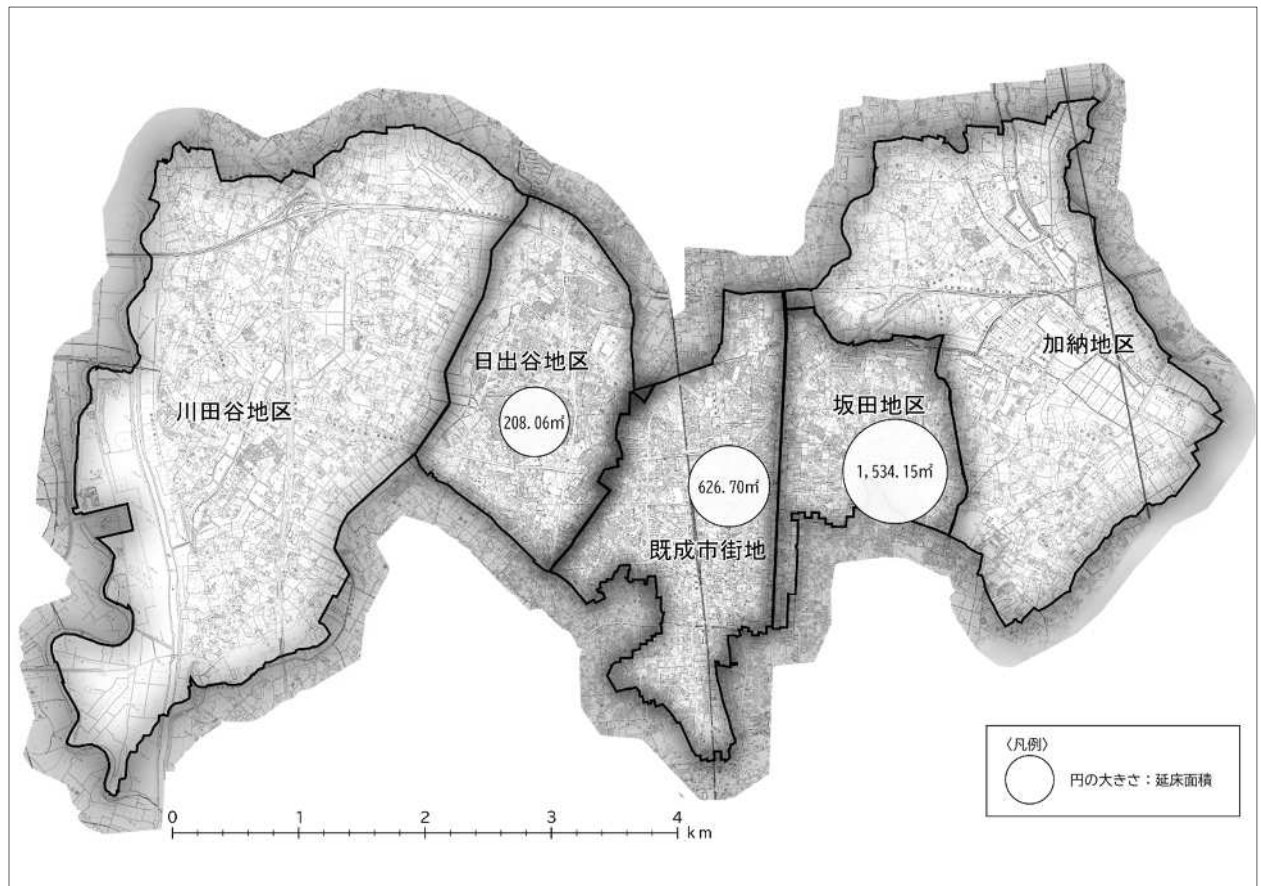


図 24：配置状況及び施設規模（延床面積：市民活動施設）

③ 社会教育系施設

○ 公民館

対象施設	
桶川公民館、桶川東公民館、加納公民館、川田谷公民館	
第六次総合計画	
● 施策の展開 1041 ・ 人生を豊かにする多様な学びの場を提供するとともに、その成果を共有し、学習活動をいかす場づくりを推進します。 ・ 地域間や世代間の交流を促し、学びや活動を通じた情報発信や多世代交流の充実を図ります。 ・ 公民館、図書館、歴史民俗資料館では、施設間の連携を図るとともに高校や大学、企業などと連携しながら、市民が自発的、意欲的に学べる環境の形成を図ります。	
内的要因	
ソフト面	稼働率
	〈貸室全体の稼働率〉 ● 令和5年度の各施設の稼働率は、桶川公民館が22.9%、桶川東公民館が17.5%、加納公民館が12.1%、川田谷公民館が7.8%となっています。 ● 他の施設種別と比較するとやや低い傾向にあります。 〈貸室別の稼働率〉 ● 多目的に利用が可能で広い諸室（大集会室や大会議室等）の稼働率は高い傾向にあります。 ● 調理室の稼働率は低い傾向にあります。
	利用者数
● 令和5年度の延べ利用者数は、桶川公民館が21,596人、桶川東公民館が27,843人、加納公民館が11,253人、川田谷公民館が3,957人となっています。 ● 令和3年度から令和5年度の平均利用者数は、桶川公民館が約20,400人、桶川東公民館が約26,400人、加納公民館が約11,300人、川田谷公民館が約8,000人となっています。 ● 川田谷公民館の来館者数は、令和4年度から令和5年度にかけて大規模改修を実施したため、一時的に減少しています。	

ハード面	建物状況	
	桶川公民館	桶川東公民館
	● 主要構造及び階数 RC 造 3 階	● 主要構造及び階数 RC 造 3 階
	● 延床面積 779.59 m ²	● 延床面積 1,196.21 m ²
	● 建築年度 昭和 61 年度	● 建築年度 昭和 51 年度
	● 築年数 38 年	● 築年数 48 年
	● 大規模改修工事の状況 平成 29 年度実施済	● 大規模改修工事の状況 平成 25 年度実施済
	● 指定避難所の指定 無	● 指定避難所の指定 有
	加納公民館	川田谷公民館
	● 主要構造及び階数 S 造 2 階	● 主要構造及び階数 RC(S)造 2 階
	● 延床面積 553.96 m ²	● 延床面積 1,233.24 m ²
	● 建築年度 昭和 47 年度	● 建築年度 平成 4 年度
	● 築年数 52 年	● 築年数 32 年
	● 大規模改修工事の状況 平成 26 年度に耐震改修工事実施	● 大規模改修工事の状況 令和 4 年度・令和 5 年度実施済
	● 指定避難所の指定 有	● 指定避難所の指定 有
	コスト状況（令和 3 年度から令和 5 年度までの平均）	
	● 年間コスト	
	・ 桶川公民館：約 4,200 万円、桶川東公民館：約 3,600 万円、加納公民館：約 3,900 万円、川田谷公民館：約 4,100 万円	
	● 市民 1 人当たりのコスト（各年 1 月 1 日人口による）	
	・ 桶川公民館：約 560 円、桶川東公民館：約 480 円、加納公民館：約 530 円、川田谷公民館：約 550 円	
外的要因		
土地利用状況	● 周辺環境	
	住宅地（桶川公民館、桶川東公民館）	
	住宅地、田畑・森林等（加納公民館）	
	田畑・森林等（川田谷公民館）	
	● 用途地域	
	第 1 種住居地域（桶川公民館）	
	第 1 種中高層住居専用地域（桶川東公民館）	
	市街化調整区域（加納公民館、川田谷公民館）	

交通基盤状況	● 前面道路幅員 12.0m 以上 加納公民館 ● 前面道路幅員 9.0m未満 桶川公民館、桶川東公民館、川田谷公民館
公共交通状況	● バス停（300m以内） 加納公民館、桶川東公民館、桶川公民館、川田谷公民館
立地バランス	
● 既成市街地、坂田地区、加納地区、川田谷地区 1 か所ずつ配置、日出谷地区には配置していません。	

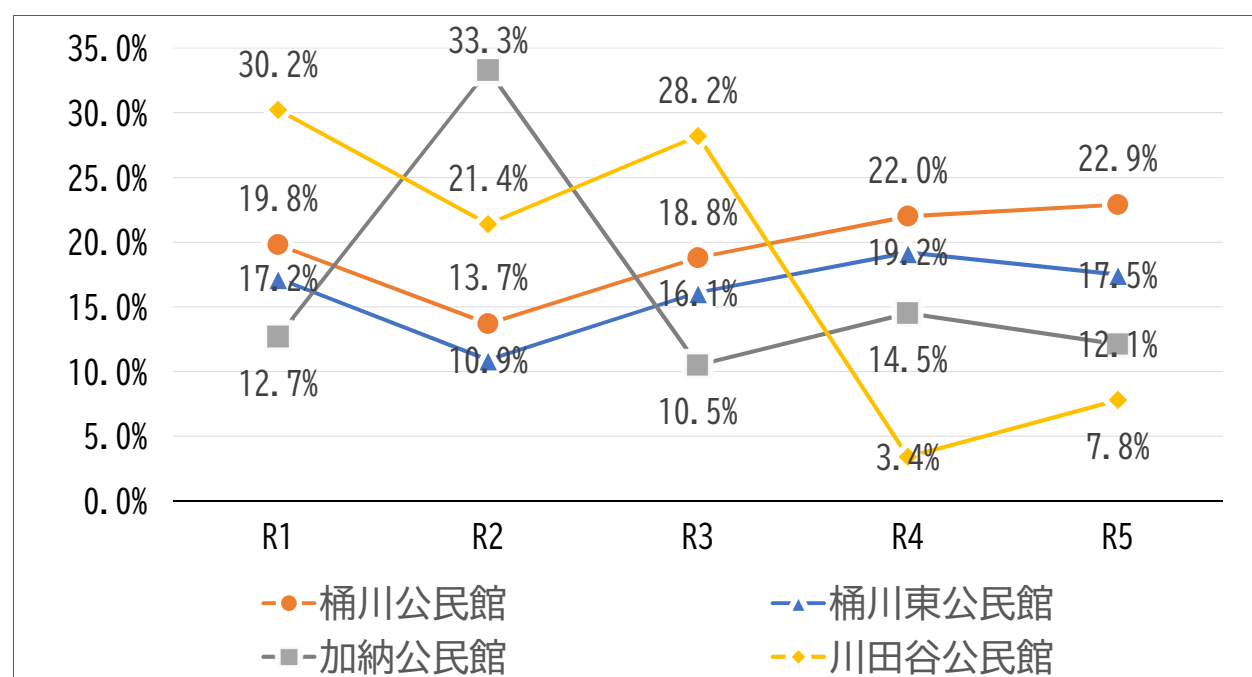


図 25：利用状況（利用率：公民館）

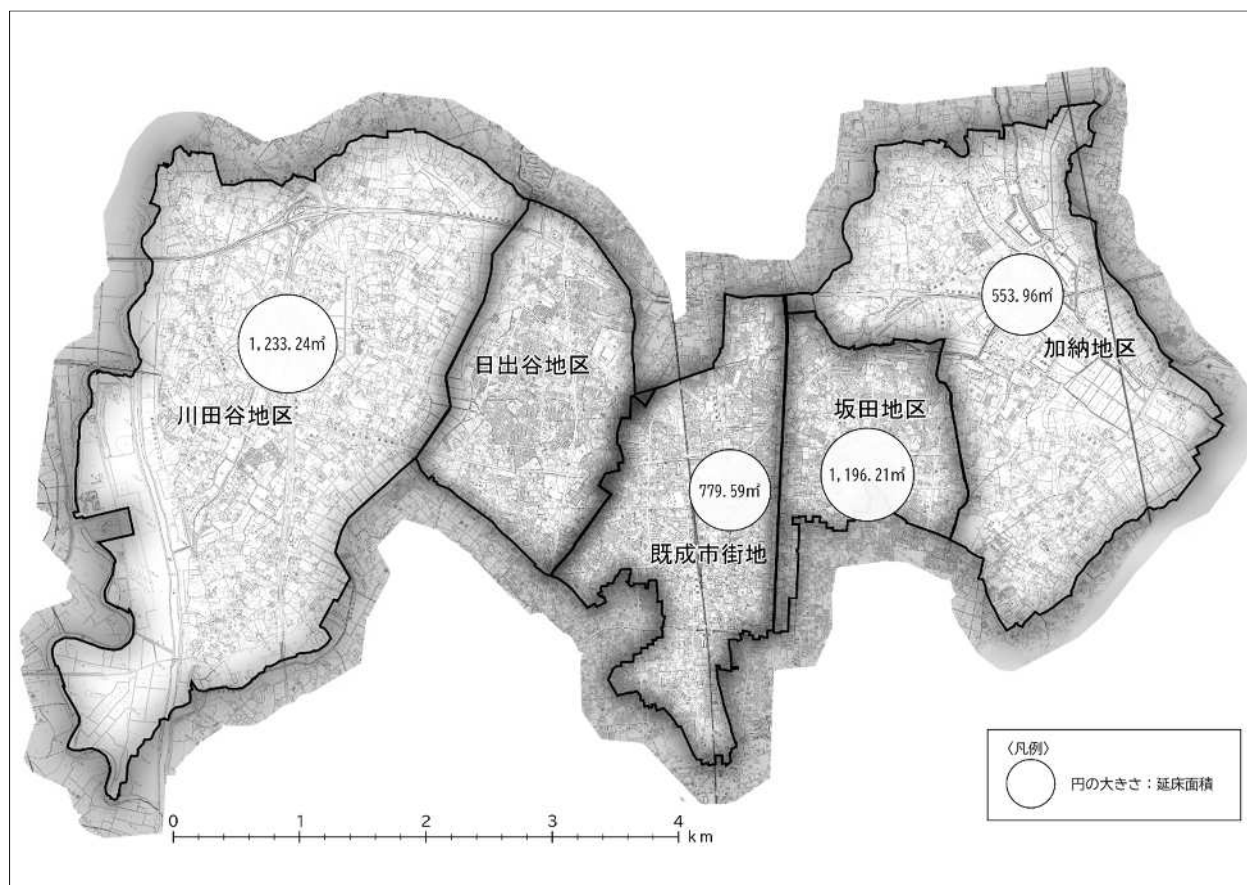


図 26：配置状況及び施設規模（延床面積：公民館）

○ 図書館

対象施設		
中央図書館、桶川図書館、川田谷図書館、坂田図書館		
第六次総合計画		
●施策の展開 1041 ・人生を豊かにする多様な学びの場を提供するとともに、その成果を共有し、学習活動をいかす場づくりを推進します。 ・地域間や世代間の交流を促し、学びや活動を通じた情報発信や多世代交流の充実を図ります。 ・公民館、図書館、歴史民俗資料館では、施設間の連携を図るとともに高校や大学、企業などと連携しながら、市民が自発的、意欲的に学べる環境の形成を図ります。		
内的要因		
ソフト面	稼働率	
	〈貸出冊数〉 ● 令和5年度の貸出点数は 426,696 点となっています。内訳は、中央図書館が 297,340 点、桶川図書館が 34,622 点、川田谷図書館が 3,065 点、坂田図書館が 91,669 点となっています。	
	利用者数 ● 令和5年度の利用者数は 138,112 人となっています。 ● 内訳は、中央図書館が 101,590 人、桶川図書館が 11,289 人、川田谷図書館が 910 人、坂田図書館が 24,323 人となっています。 ● 川田谷図書館の来館者数は、令和4年度から令和5年度にかけて大規模改修を実施したため、一時的に減少しています。	
ハード面	建物状況	
	<table> <tr> <td> 中央図書館 ● 主要構造及び階数 RC 造 5 階 ● 延床面積 1,511.10 m² ● 建築年度 昭和 63 年度 ● 築年数 36 年 ● 大規模改修工事の状況 平成 27 年度全面リニューアル ● 指定避難所の指定 無 川田谷図書館 ● 主要構造及び階数 RC(S)造 2 階 ● 延床面積 332.93 m² ● 建築年度 平成 4 年度 ● 築年数 32 年 ● 大規模改修工事の状況 令和 4 年度・令和 5 年度実施済 ● 指定避難所の指定 有 </td><td> 桶川図書館 ● 主要構造及び階数 RC 造 3 階建て ● 延床面積 613.30 m² ● 建築年度 昭和 61 年度 ● 築年数 38 年 ● 大規模改修工事の状況 平成 29 年度実施済 ● 指定避難所の指定 坂田図書館 ● 主要構造及び階数 S 造 2 階 ● 延床面積 757.43 m² ● 建築年度 平成 30 年度 ● 築年数 6 年 ● 大規模改修工事の状況 実施無 ● 指定避難所の指定 有 </td></tr> </table>	中央図書館 ● 主要構造及び階数 RC 造 5 階 ● 延床面積 1,511.10 m² ● 建築年度 昭和 63 年度 ● 築年数 36 年 ● 大規模改修工事の状況 平成 27 年度全面リニューアル ● 指定避難所の指定 無 川田谷図書館 ● 主要構造及び階数 RC(S)造 2 階 ● 延床面積 332.93 m² ● 建築年度 平成 4 年度 ● 築年数 32 年 ● 大規模改修工事の状況 令和 4 年度・令和 5 年度実施済 ● 指定避難所の指定 有
中央図書館 ● 主要構造及び階数 RC 造 5 階 ● 延床面積 1,511.10 m² ● 建築年度 昭和 63 年度 ● 築年数 36 年 ● 大規模改修工事の状況 平成 27 年度全面リニューアル ● 指定避難所の指定 無 川田谷図書館 ● 主要構造及び階数 RC(S)造 2 階 ● 延床面積 332.93 m² ● 建築年度 平成 4 年度 ● 築年数 32 年 ● 大規模改修工事の状況 令和 4 年度・令和 5 年度実施済 ● 指定避難所の指定 有	桶川図書館 ● 主要構造及び階数 RC 造 3 階建て ● 延床面積 613.30 m² ● 建築年度 昭和 61 年度 ● 築年数 38 年 ● 大規模改修工事の状況 平成 29 年度実施済 ● 指定避難所の指定 坂田図書館 ● 主要構造及び階数 S 造 2 階 ● 延床面積 757.43 m² ● 建築年度 平成 30 年度 ● 築年数 6 年 ● 大規模改修工事の状況 実施無 ● 指定避難所の指定 有	

	コスト状況（令和3年度から令和5年度までの平均）
	● 年間コスト ・ 中央図書館：約1億4,600万円、桶川図書館：約2,100万円、川田谷図書館：約2,400万円、坂田図書館：約7,700万円 ● 市民1人当たりのコスト（各年1月1日人口による） ・ 中央図書館：約1,950円、桶川図書館：約280円、川田谷図書館：約330円、坂田図書館：約1,030円
外的要因	
土地利用状況	● 周辺環境 - 住宅地（桶川図書館、坂田図書館） - 商業地（中央図書館） - 田畑・森林等（川田谷図書館） ● 用途地域 - 第1種住居地域（桶川図書館） - 商業地域（中央図書館） - 市街化調整区域（川田谷図書館） - 第2種住居地域（坂田図書館）
交通基盤状況	● 前面道路幅員12.0m以上 - 中央図書館、坂田図書館 ● 前面道路幅員9.0m未満 - 桶川図書館、川田谷図書館 ※坂田図書館は、土地区画整理事業により都市基盤整備済
公共交通状況	● バス停（300m以内） - 中央図書館、桶川図書館、川田谷図書館、坂田図書館
立地バランス	
● 既成市街地2か所、坂田地区と川田谷地区に1か所ずつ配置、日出谷地区、加納地区には配置していません。	

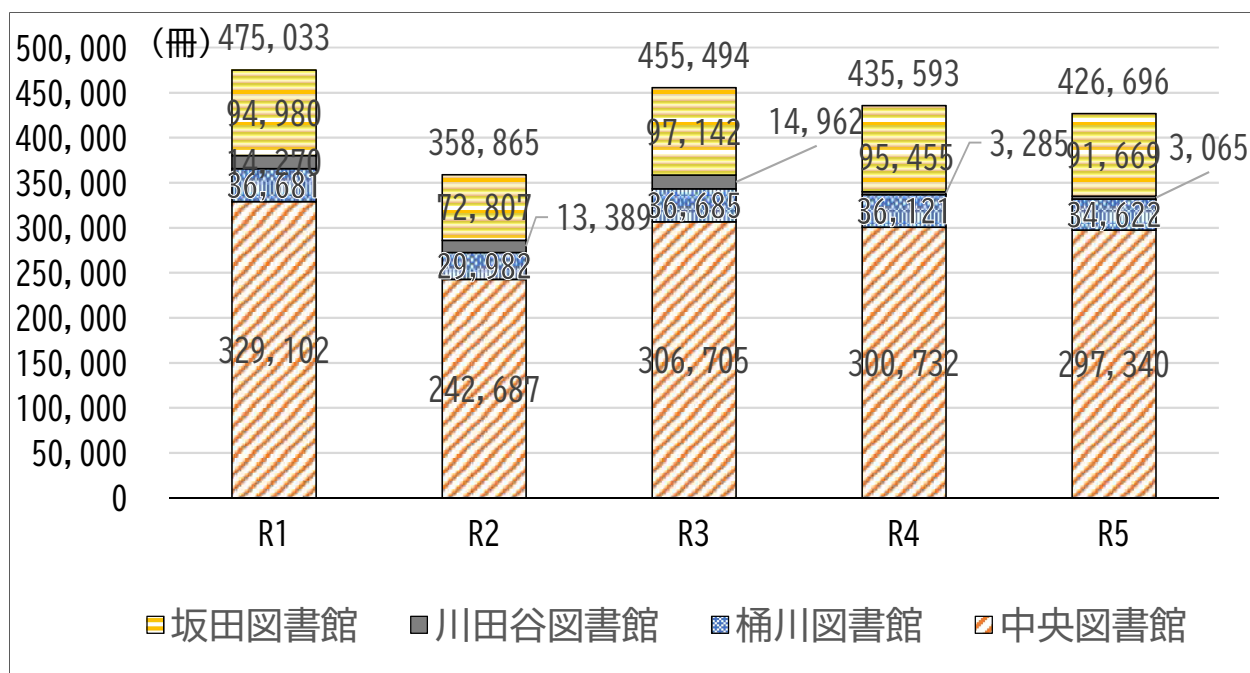


図 27：利用状況（貸出冊数：図書館）

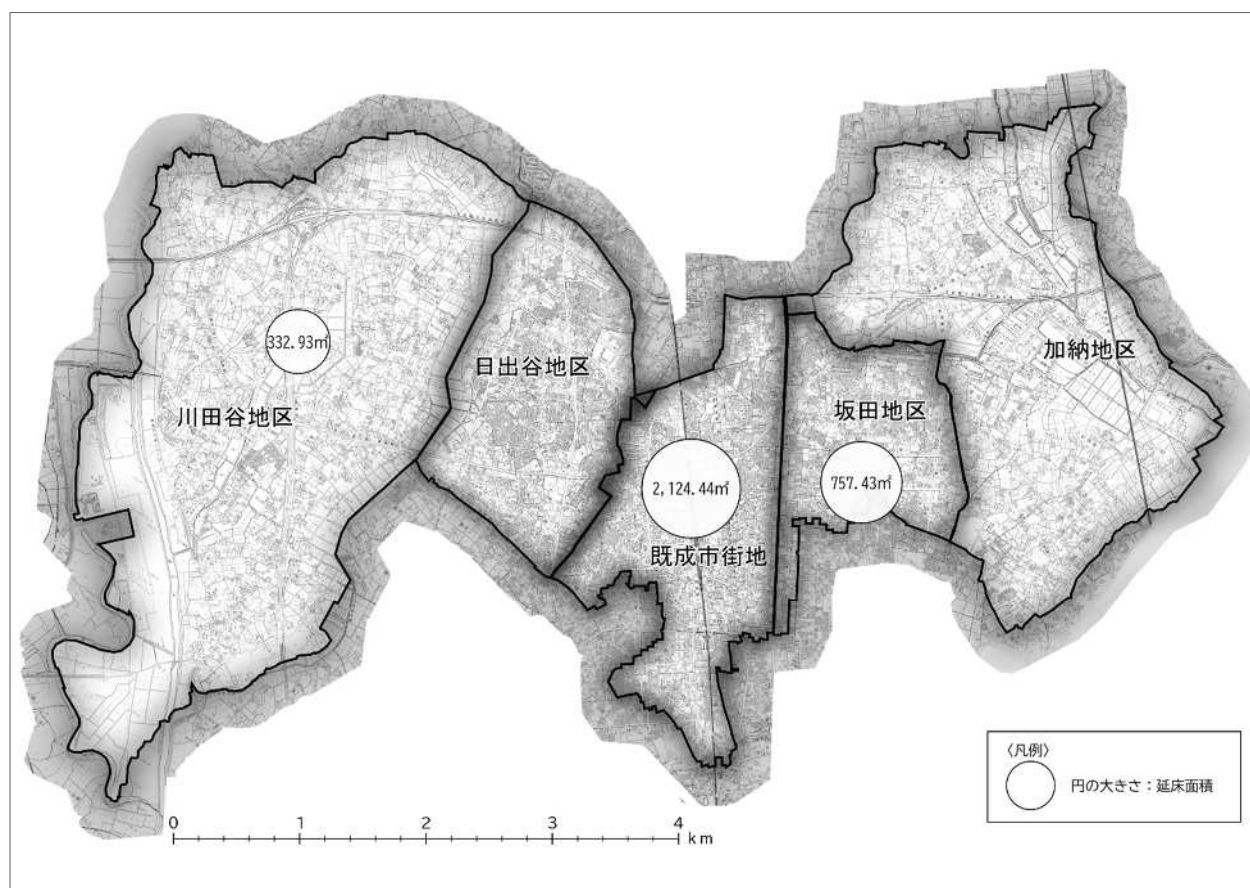
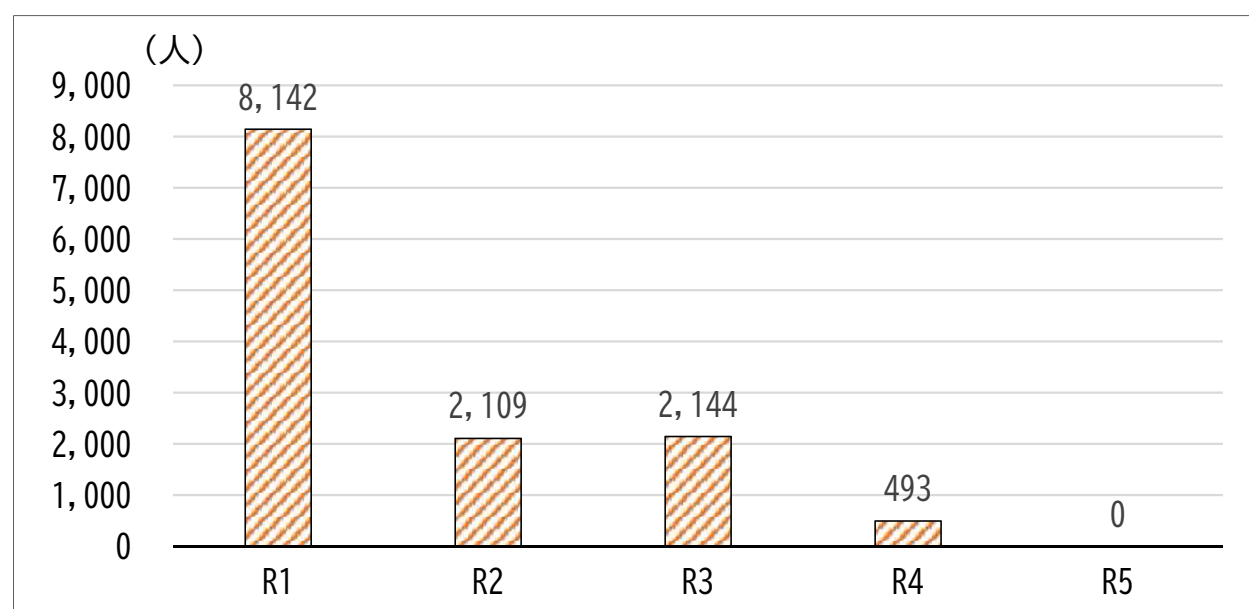


図 28：配置状況及び施設規模（延床面積：図書館）

○ その他社会教育系施設

対象施設	
歴史民俗資料館	
第六次総合計画	
● 施策の展開 1041 ・ 人生を豊かにする多様な学びの場を提供するとともに、その成果を共有し、学習活動をいかす場づくりを推進します。 ・ 地域間や世代間の交流を促し、学びや活動を通じた情報発信や多世代交流の充実を図ります。 ・ 公民館、図書館、歴史民俗資料館では、施設間の連携を図るとともに高校や大学、企業などと連携しながら、市民が自発的、意欲的に学べる環境の形成を図ります。 ● 施策の展開 1051 ・ 地域固有の貴重な文化財や伝統などを保存、継承するため、各種調査や文化財の指定、各種助成などに取り組みます。 ・ 文化財や民俗芸能などを後世に伝えるため、必要な調査や記録、収蔵などを行いながら、地域振興に取り組みます。	
内的要因	
ソフト面	稼働率
	貸室無し
	利用者数
	● 令和3年度から令和5年度の平均利用者数は、約880人となっています。 ● 令和4年度から令和5年度にかけて大規模改修を実施したため、来館者数が一時的に減少しています。
ハード面	建物状況
	● 主要構造及び階数 RC(S)造2階 ● 延床面積 1,839.99㎡ ● 建築年度 平成4年度 ● 築年数 32年 ● 大規模改修工事の状況 令和4年度・令和5年度実施済 ● 指定避難所の指定 有
	コスト状況（令和3年度から令和5年度までの平均）
	● 年間コスト ・ 約5,800万円 ● 市民1人当たりのコスト（各年1月1日人口による） ・ 約770円

外的要因	
土地利用状況	● 周辺環境 田畑・森林等 ● 用途地域 市街化調整区域
交通基盤状況	● 前面道路幅員 9.0m未満
公共交通状況	● バス停（300m以内）
立地バランス	
● 川田谷地区に 1 か所配置、既成市街地、坂田地区、日出谷地区、加納地区には配置していません。	



※令和4年度から令和5年度にかけて大規模改修を実施したため、来館者数が一時的に減少しています。

図 29：利用状況（来館者数：その他社会教育系施設 歴史民俗資料館）

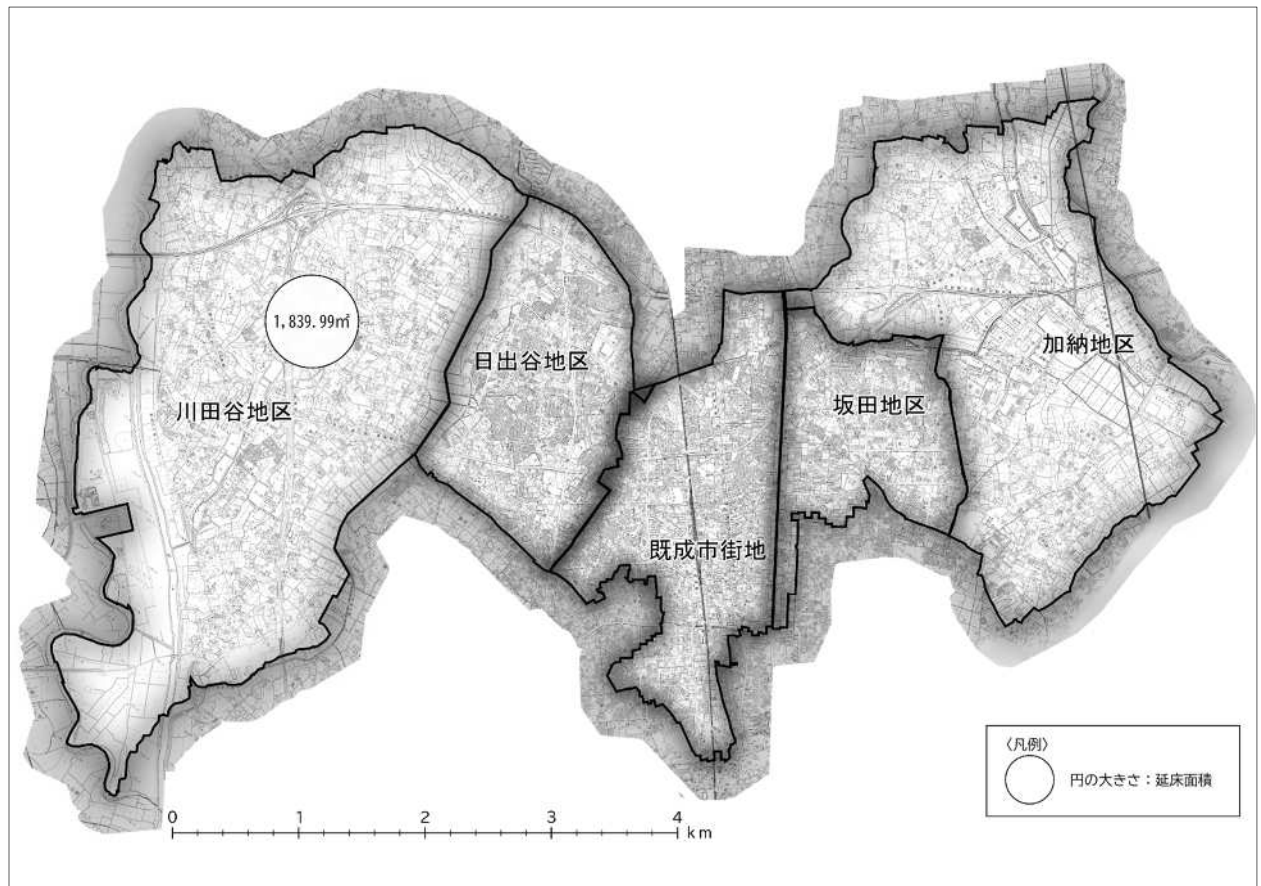


図 30：配置状況及び施設規模（延床面積：その他社会教育系施設 歴史民俗資料館）

④ スポーツ施設

○ スポーツ施設

対象施設	
桶川サン・アリーナ	
第六次総合計画	
● 施策の展開 1043 ・生涯学習や生涯スポーツのための施設について、利用ニーズに応じた適正な維持管理と機能の充実を図ります。	
内的要因	
ソフト面	稼働率
	〈貸室全体の稼働率〉 ● 令和5年度の稼働率は、73.8%となっています。令和2年度から令和5年度にかけて稼働率は上昇しています。 ● 令和3年度から5年度の平均稼働率は7割を超えています。 〈貸室別の稼働率〉 ● メインアリーナの稼働率が最も高く、次いで卓球場の稼働率が高くなっています。両施設の稼働率は9割を超えています。 ● 一方、会議室や研修室の稼働率は5割程度となっています。
	利用者数
	● 令和5年度の利用者数は、328,119名となっています。 ● 令和3年度から令和5年度の平均利用者数は、約30万人となっており、増加傾向にあります。
ハード面	建物状況
	● 主要構造及び階数 RC(S)造3階 ● 延床面積 8,687.32㎡ ● 建築年度 平成2年度 ● 築年数 34年 ● 大規模改修工事の状況 平成26年度に実施済 ● 指定避難所の指定 有
	コスト状況（令和3年度から令和5年度までの平均）
	● 年間コスト ・約6,200万円 ● 市民1人当たりのコスト（各年1月1日人口による） ・約830円

外的要因	
土地利用状況	● 周辺環境 住宅地 ● 用途地域 第1種住居地域
交通基盤状況	● 前面道路幅員 9.0m未満 ※土地区画整理事業により都市基盤整備済
公共交通状況	● バス停（300m以内）
立地バランス	
● 日出谷地区に1か所配置、駅側周辺地区、坂田地区、加納地区、川田谷地区には配置していません。	

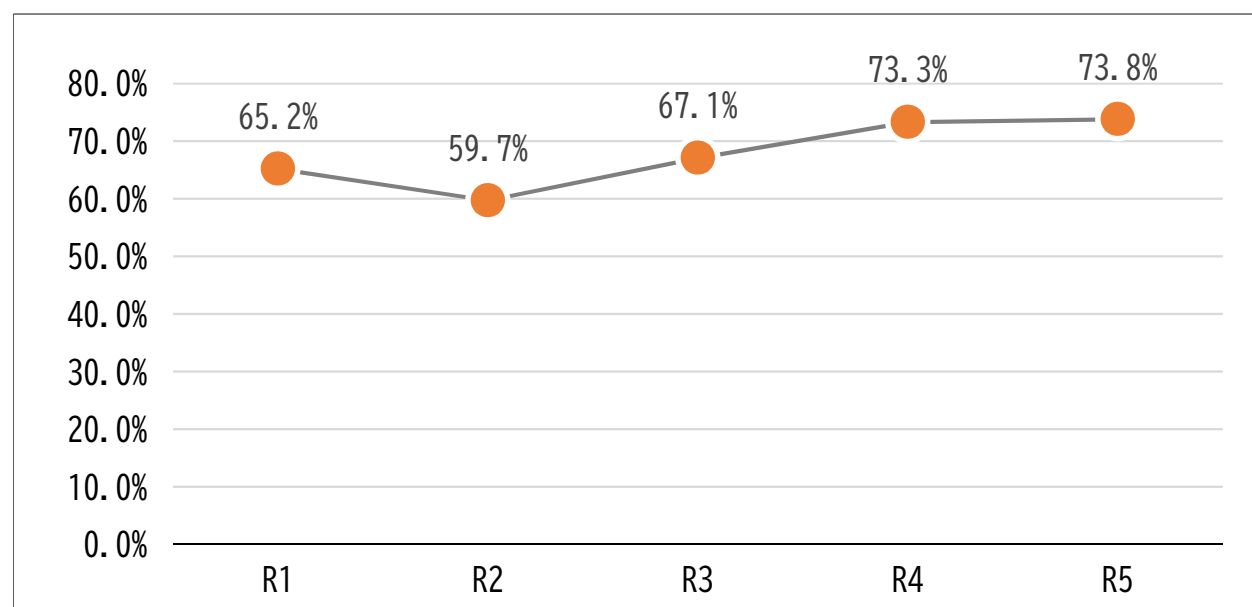


図 31：利用状況（利用率：スポーツ施設 桶川サン・アリーナ）

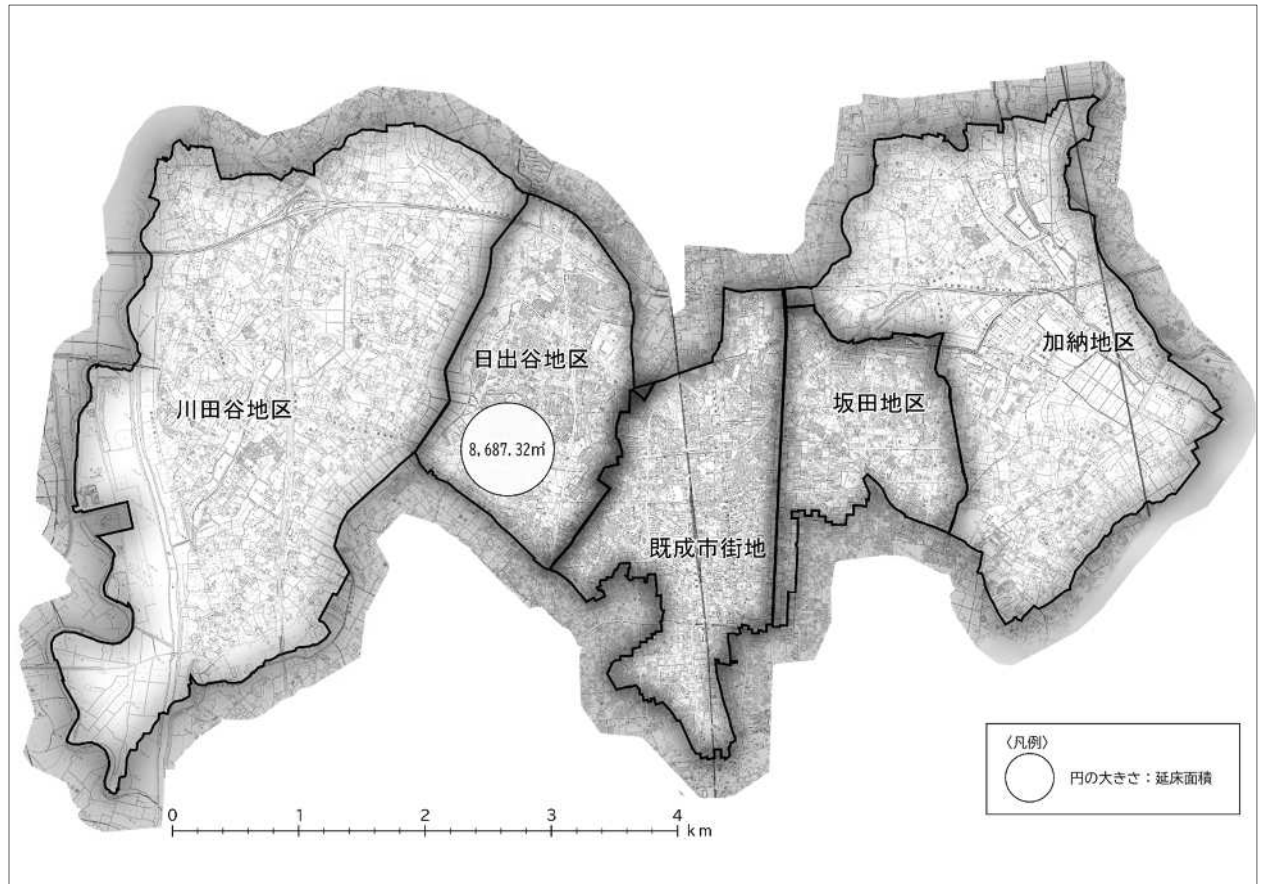


図 32：配置状況及び施設規模（延床面積：スポーツ施設 桶川サン・アリーナ）

⑤ 子育て支援施設

○ 子育て支援施設

対象施設	
鴨川保育所、北保育所、坂田保育所、日出谷保育所	
第六次総合計画	
● 施策の展開 1012 ・ 幼児教育・保育施設等と連携し、将来の利用需要を踏まえた利用定員の確保に取り組めます。	
内的要因	
ソフト面	稼働率
	貸室無し
	利用者数
	● 令和5年度の園児数は、355名となっています。 ● 令和3年度から令和5年度の園児数の平均は、355名となっており、概ね横ばいで推移しています。
ハード面	建物状況
	鴨川保育所 ● 主要構造及び階数 S造1階 ● 延床面積 683.70㎡ ● 建築年度 昭和57年度 ● 築年数 42年 ● 大規模改修工事の状況 令和6年度実施 ● 指定避難所の指定 無
	北保育所 ● 主要構造及び階数 S造1階 ● 延床面積 575.01㎡ ● 建築年度 昭和46年度 ● 築年数 53年 ● 大規模改修工事の状況 平成26年度耐震改修工事実施 ● 指定避難所の指定 無
	坂田保育所 ● 主要構造及び階数 S造1階 ● 延床面積 684.11㎡ ● 建築年度 昭和49年度 ● 築年数 50年 ● 大規模改修工事の状況 平成26年度耐震改修工事実施 ● 指定避難所の指定 無
	日出谷保育所 ● 主要構造及び階数 S造1階 ● 延床面積 1,067.64㎡ ● 建築年度 平成24年度 ● 築年数 12年 ● 大規模改修工事の状況 実施無 ● 指定避難所の指定 無

	コスト状況（令和3年度から令和5年度までの平均）
	● 年間コスト ・ 鴨川保育所：約1億5,300万円、北保育所：約1億4,000万円、坂田保育所：約1億7,100万円、日出谷保育所：約1億6,200万円 ● 市民1人当たりのコスト（各年1月1日人口による） ・ 鴨川保育所：約2,040円、北保育所：約1,870円、坂田保育所：約2,280円、日出谷保育所：約2,160円
外的要因	
土地利用状況	● 周辺環境 - 住宅地（鴨川保育所、北保育所、日出谷保育所） - 住宅地、田畑・森林等（坂田保育所） <用途地域> ● 用途地域 - 第1種住居地域（北保育所、日出谷保育所） - 第1種中高層住居専用地域（鴨川保育所） - 第1種低層住居専用地域（坂田保育所）
交通基盤状況	● 前面道路幅員9.0m以上12.0m未満 日出谷保育所 ● 前面道路幅員9.0m未満 ・ 北保育所、鴨川保育所、坂田保育所 ※日出谷保育所と鴨川保育所は、土地区画整理事業により都市基盤整備済
公共交通状況	● バス停（300m以内） 北保育所、鴨川保育所、坂田保育所、日出谷保育所
立地バランス	
● 既成市街地2か所、坂田地区と日出谷地区に1か所ずつ配置、加納地区、川田谷地区には配置していません。	

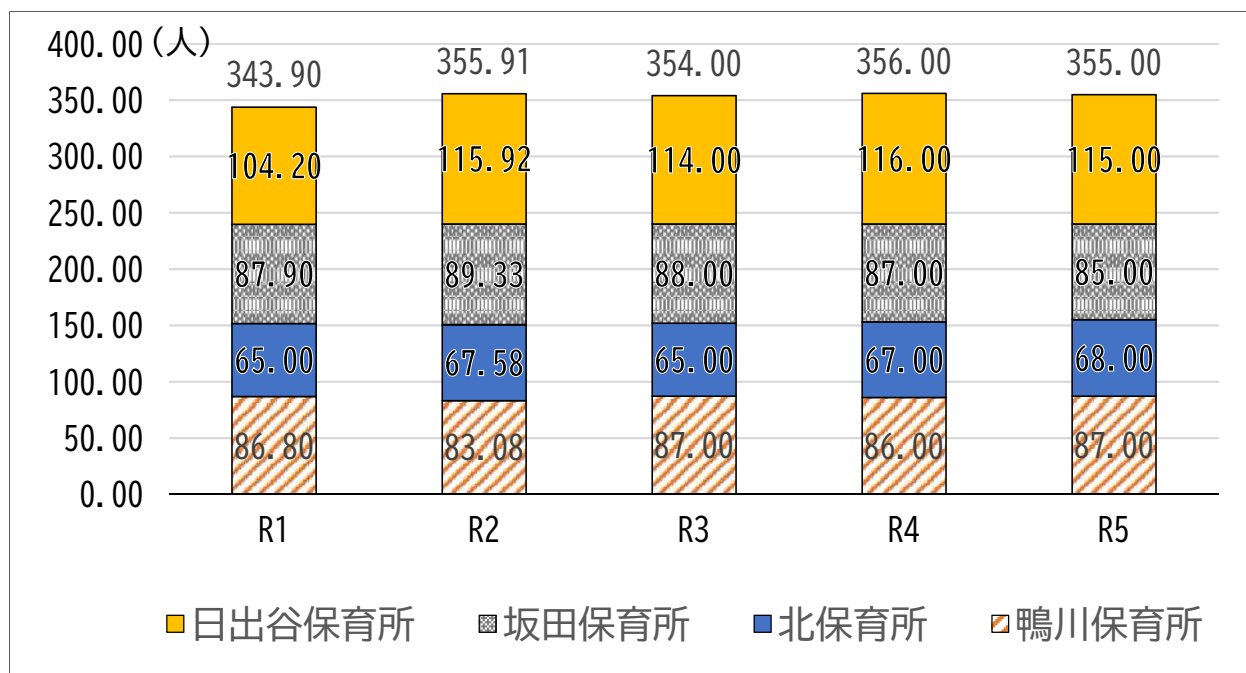


図 33：利用状況（園児数：保育施設）

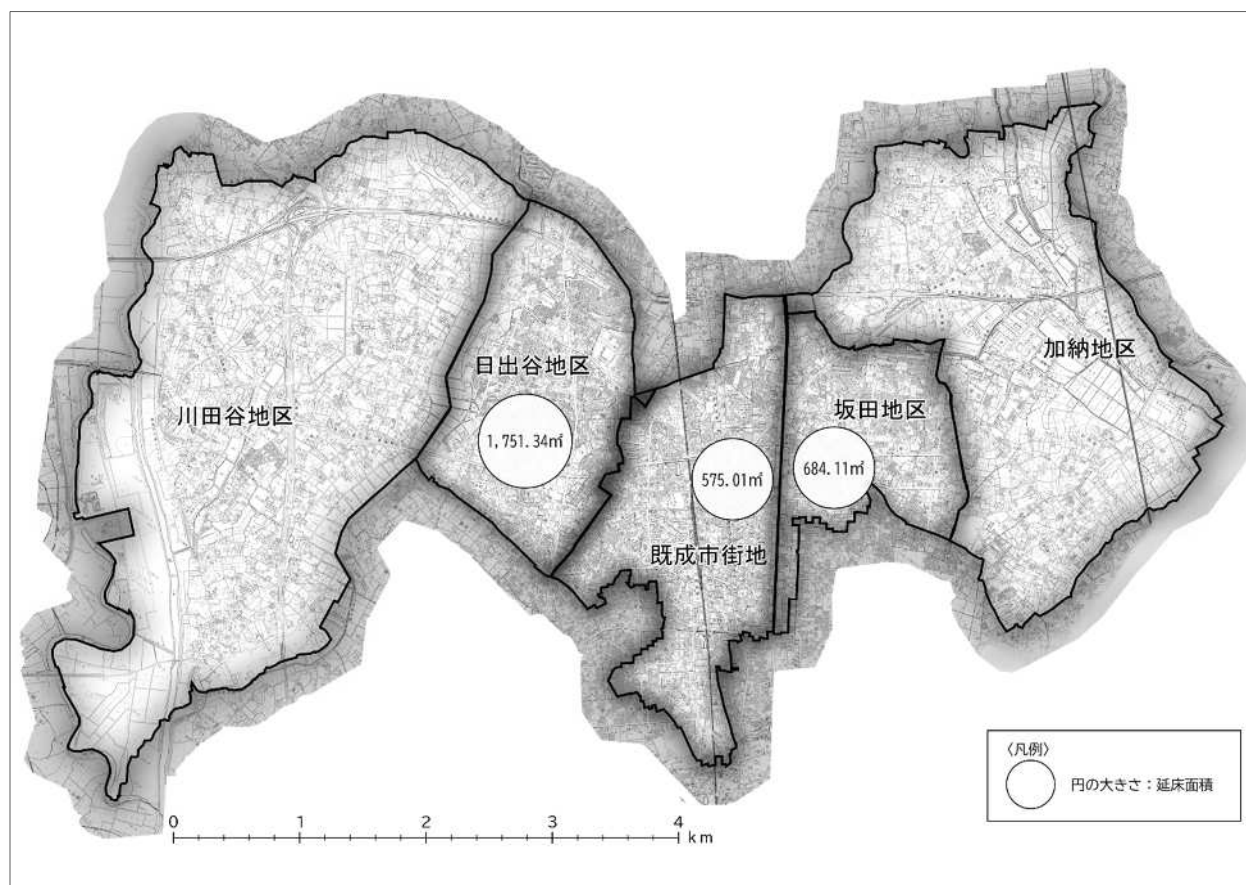


図 34：配置状況及び施設規模（延床面積：保育施設）

○ 児童館

対象施設	
児童館	
第六次総合計画	
● 施策の展開 2021 ・ 子育て世代包括支援センター（現こども家庭センター）を中心に関係機関と連携し、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行うことで、子どもを安心して産み育てられる環境の整備に取り組みます。 ・ 子育て支援の環境を維持するため、施設の老朽化対策やニーズに即した改善等を図ります。	
内的要因	
ソフト面	稼働率
	貸室無し
	利用者数
	● 令和5年度の利用者数は23,557人となっています。 ● 令和3年度から令和5年度の平均利用者数は約18,000人となっており、増加傾向にあります。
ハード面	建物状況
	● 主要構造及び階数 RC造3階 ● 延床面積 516.37㎡ ● 建築年度 昭和51年度 ● 築年数 48年 ● 大規模改修工事の状況 平成25年度実施済 ● 指定避難所の指定 有
	コスト状況（令和3年度から令和5年度までの平均）
	● 年間コスト ・ 約1,760万円 ● 市民1人当たりのコスト（各年1月1日人口による） ・ 約230円

外的要因	
土地利用状況	● 周辺環境 住宅地 ● 用途地域 第1種中高層住居専用地域
交通基盤状況	● 前面道路幅員 9.0m未満
公共交通状況	● バス停（300m以内）
立地バランス	
● 坂田地区に1か所配置、既成市街地、日出谷地区、加納地区、川田谷地区には配置していません。	

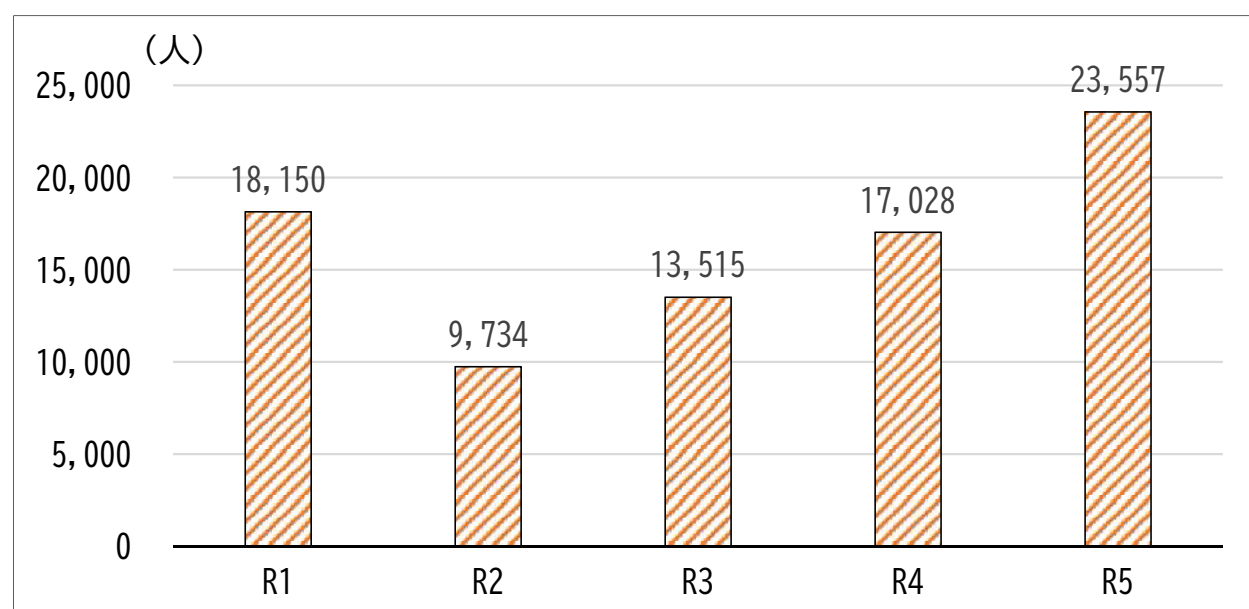


図 35：利用状況（利用者数：児童館）

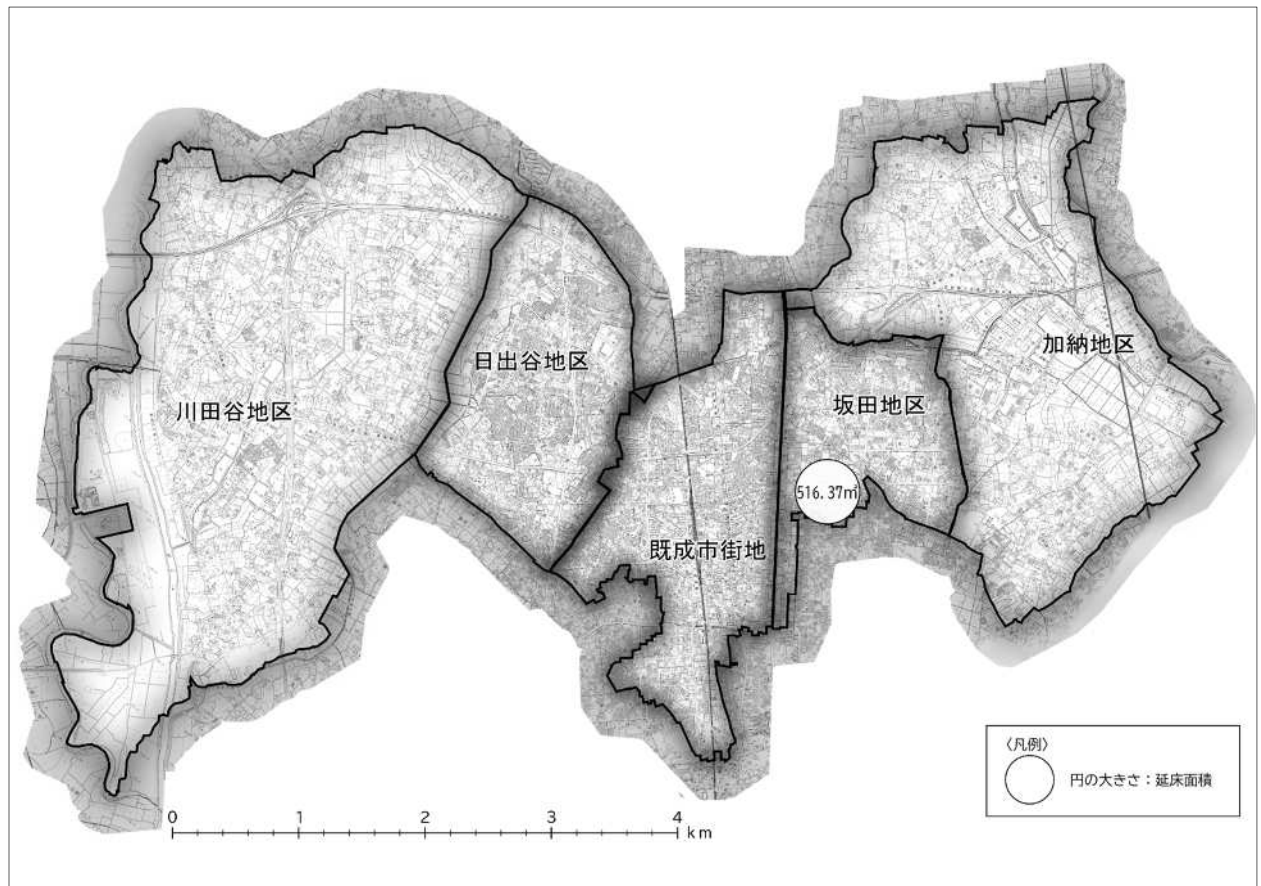


図 36：配置状況及び施設規模（延床面積：児童館）

○ その他子育て支援施設

対象施設	
駅前子育て支援センター、児童発達支援センターいずみの学園、子ども発達相談支援センター、日出谷子育て支援センター	
第六次総合計画	
● 施策の展開 2021	
・ 子育て世代包括支援センター（現こども家庭センター）を中心に関係機関と連携し、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行うことで、子どもを安心して産み育てられる環境の整備に取り組みます。	
・ 子育て支援の環境を維持するため、施設の老朽化対策やニーズに即した改善等を図ります。	
内的要因	
ソフト面	稼働率
	貸室無し
	利用者数
	● 令和5年度の延べ利用者数は、駅前子育て支援センターが 6,431 人、児童発達支援センターいずみの学園が 2,487 人、子ども発達相談支援センターが 1,306 人、日出谷子育て支援センターが 7,400 人となっています。
	● 令和3年度から令和5年度の平均利用者数は、駅前子育て支援センターが約 6,200 人、児童発達支援センターいずみの学園が約 3,100 人、子ども発達相談支援センターが約 1,300 人、日出谷子育て支援センターが 6,600 人となっています。
ハード面	建物状況
	駅前子育て支援センター
	● 主要構造及び階数 LGS 造 1 階
	● 延床面積 213.39 m ²
	● 建築年度 平成 7 年度
	● 築年数 29 年
	● 大規模改修工事の状況 実施無
	● 指定避難所の指定 無
	子ども発達相談支援センター
	● 主要構造及び階数 RC 造 3 階
● 延床面積 245.79 m ²	
● 建築年度 昭和 52 年度	
● 築年数 47 年	
● 大規模改修工事の状況 実施無	
● 指定避難所の指定 有	
	児童発達支援センターいずみの学園
	● 主要構造及び階数 木造 1 階
	● 延床面積 605.82 m ²
	● 建築年度 令和 6 年度
	● 築年数 0 年
	● 大規模改修工事の状況 実施無
	● 指定避難所の指定 無
	日出谷子育て支援センター
	● 主要構造及び階数 S 造 1 階
	● 延床面積 231.22 m ²
	● 建築年度 平成 24 年度
	● 築年数 12 年
	● 大規模改修工事の状況 実施無
	● 指定避難所の指定 無

	コスト状況（令和3年度から令和5年度までの平均）
	● 年間コスト ・ 駅前子育て支援センター：約 1,600 万円、児童発達支援センターいずみの学園：約 1 億 1,400 万円、子ども発達相談支援センター：約 6,000 万円、日出谷子育て支援センター：約 1,500 万円 ● 市民 1 人当たりのコスト（各年 1 月 1 日人口による） ・ 駅前子育て支援センター：約 210 円、児童発達支援センターいずみの学園：約 1,530 円、子ども発達相談支援センター：約 800 円、日出谷子育て支援センター：約 200 円
外的要因	
土地利用状況	● 周辺環境 ・ 商業地（駅前子育て支援センター） ・ 住宅地（児童発達支援センターいずみの学園、子ども発達相談支援センター、日出谷子育て支援センター） ● 用途地域 ・ 商業地域（駅前子育て支援センター） ・ 第 1 種低層住居地域（児童発達支援センターいずみの学園） ・ 第 1 種中高層住居専用地域（子ども発達相談支援センター） ・ 第 1 種住居地域（日出谷子育て支援センター）
交通基盤状況	● 前面道路幅員 9.0m以上 12.0m未満 日出谷子育て支援センター ● 前面道路幅員 9.0m未満 駅前子育て支援センター、児童発達支援センターいずみの学園、子ども発達相談支援センター ※日出谷子育て支援センターは、土地区画整理事業により都市基盤整備済
公共交通状況	● バス停（300m以内） 駅前子育て支援センター、児童発達支援センターいずみの学園、日出谷子育て支援センター ● バス停（300m超） 子ども発達相談支援センター
立地バランス	
● 既成市街地に 1 か所、日出谷地区に 3 か所配置、坂田地区、加納地区、川田谷地区には配置していません。	

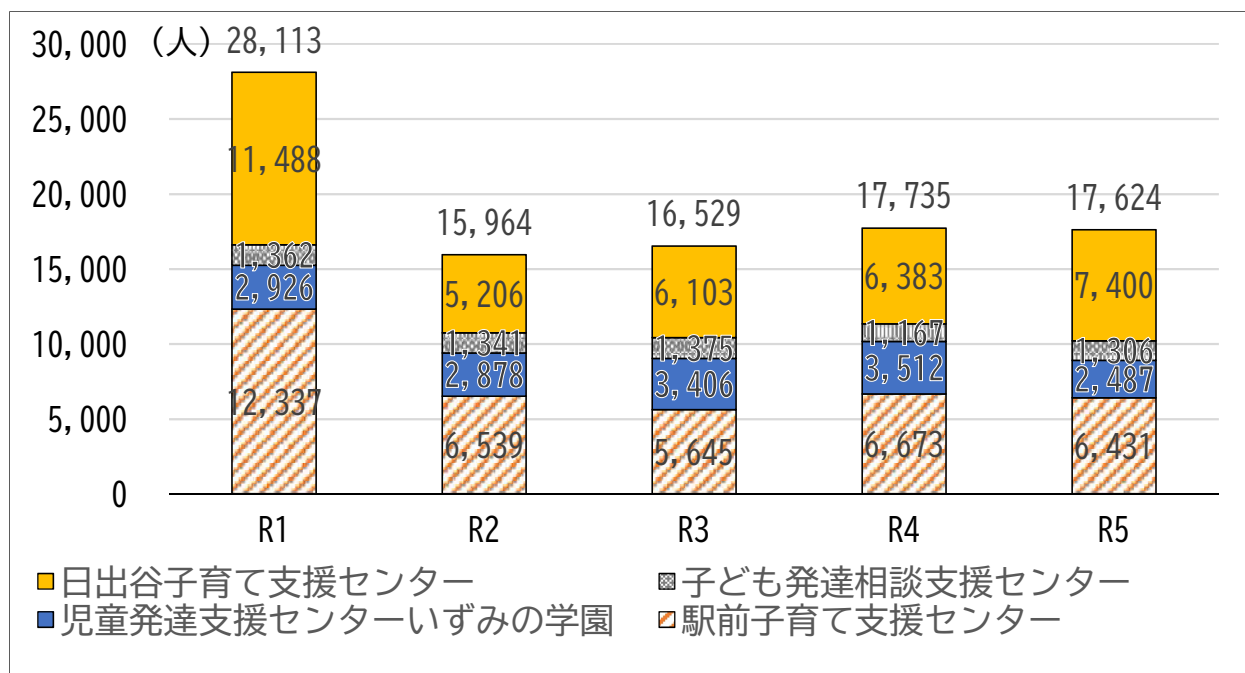


図 37：利用状況（利用者数：その他子育て支援施設）

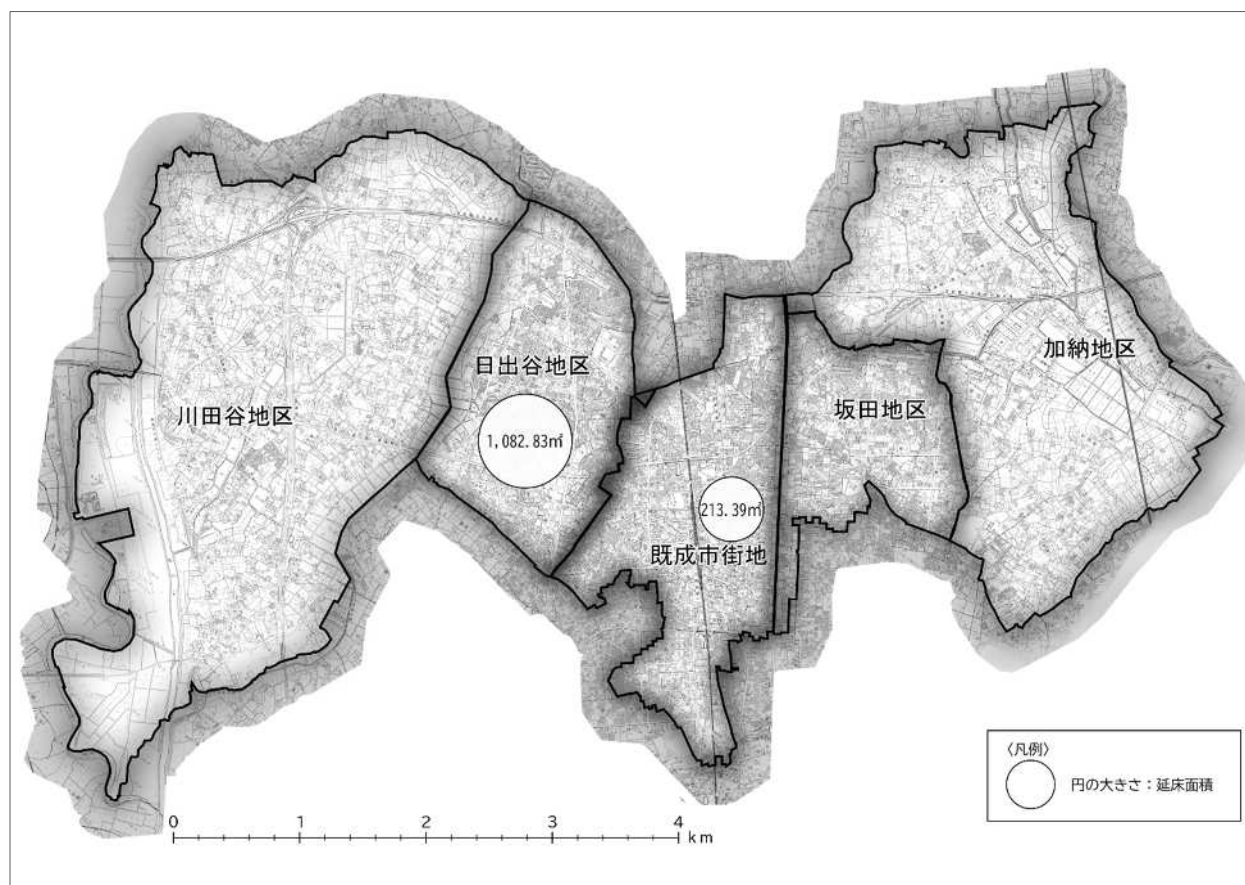


図 38：配置状況及び施設規模（延床面積：その他子育て支援施設）

⑥ 保健・福祉施設

○ 地域福祉施設

対象施設	
地域福祉活動センター	
第六次総合計画	
● 施策の展開 2061 ・ 地域におけるつながりや支え合いを発展させるため、市民や地域組織、福祉活動団体などによる支援体制の充実に取り組みます。 ・ 地域福祉活動センターを、地域福祉の拠点として必要な機能の充実を図るとともに、地域における活動を支援します。	
内的要因	
ソフト面	稼働率
	〈貸室全体の稼働率〉 ● 令和5年度の稼働率は、14.6%となっています。 〈貸室別の稼働率〉 ● 集会室の稼働率は 33.2%と最も高く、次いで調理室の 25.3%となっています。
	利用者数
	● 令和5年度の利用者数は、19,711人となっています。 ● 令和3年度から令和5年度の平均利用者数は約10,800人となっており、増加傾向にあります。
ハード面	建物状況
	● 主要構造及び階数 RC造3階 ● 延床面積 2,177.90㎡ ● 建築年度 平成3年度 ● 築年数 33年 ● 大規模改修工事の状況 令和3年度・令和4年度実施済 ● 指定避難所の指定 無
	コスト状況（令和3年度から令和5年度までの平均）
	● 年間コスト ・ 約1億9,000万円 ● 市民1人当たりのコスト（各年1月1日人口による） ・ 約2,600円

外的要因	
土地利用状況	● 周辺環境 住宅地 ● 用途地域 第1種中高層住居専用地域
交通基盤状況	● 前面道路幅員 9.0m未満
公共交通状況	● バス停（300m以内）
立地バランス	
● 坂田地区に1か所配置していますが、既成市街地、加納地区、日出谷地区、川田谷地区には配置していません。	

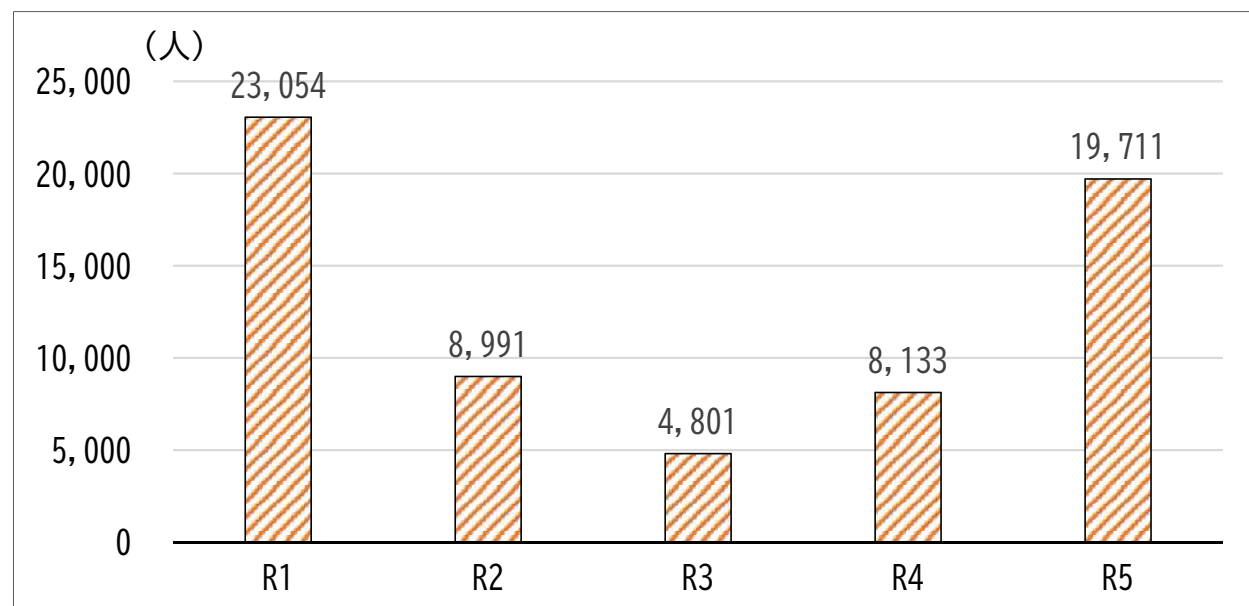


図 39：利用状況（利用者数：地域・福祉施設 地域福祉活動センター）

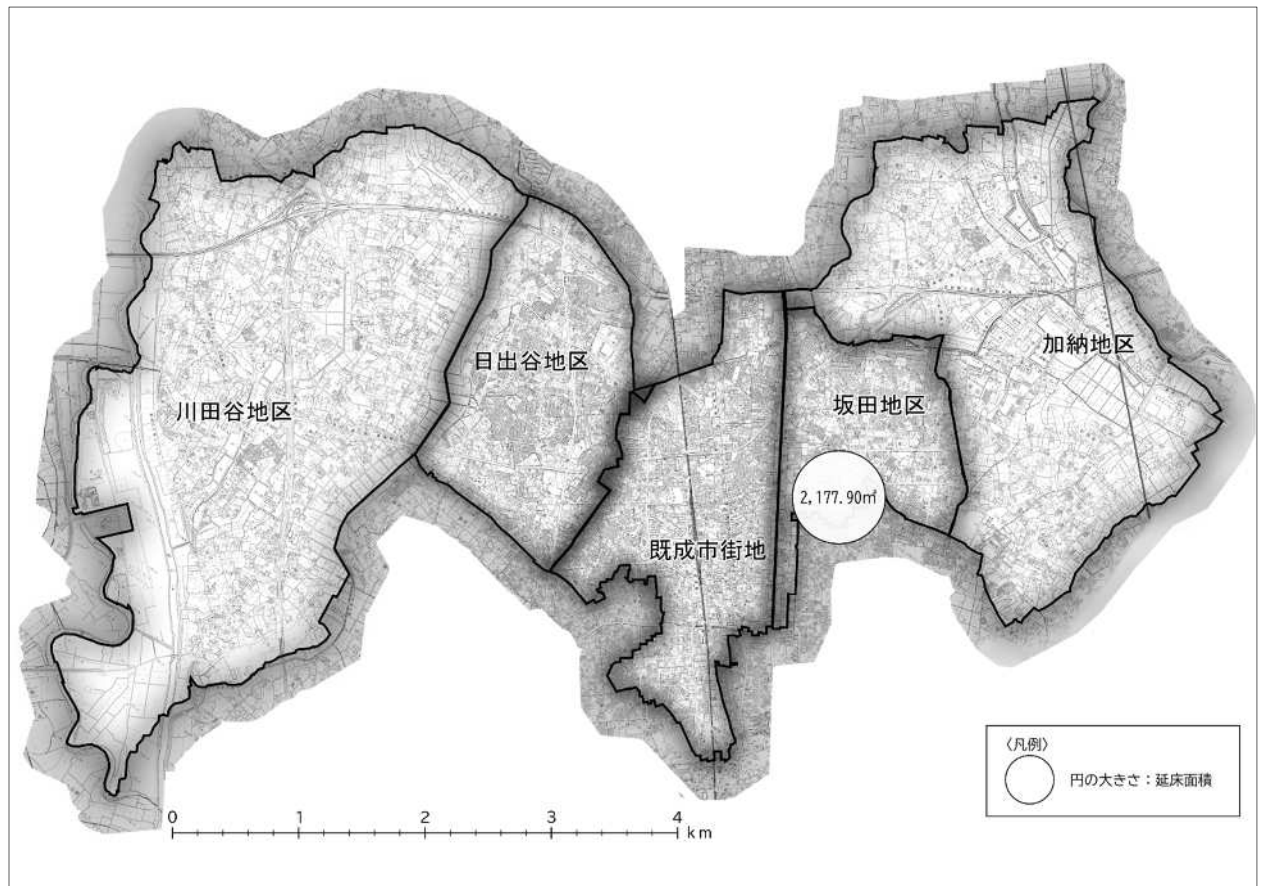


図 40：配置状況及び施設規模（延床面積：地域・福祉施設 地域福祉活動センター）

○ 保健施設

対象施設	
保健センター	
第六次総合計画	
● 施策の展開 2011 ・ 市民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりに向け、予防意識の啓発や特定健康診査、各種がん検診の受診率の向上をはじめ、各種健康相談への対応など保健活動の充実を図ります。 ・ 子どもの健康や発達、栄養、育児などに関する相談や育児情報の提供などを推進し、保護者の育児不安の解消などに向け、子育て支援を図ります。	
内的要因	
ソフト面	稼働率
	貸室無し
	利用者数
	-
ハード面	建物状況
	● 主要構造及び階数 RC 造 3 階 ● 延床面積 1,695.69 m² ● 建築年度 平成 3 年度 ● 築年数 33 年 ● 大規模改修工事の状況 平成 30 年度実施済 ● 指定避難所の指定 有
	コスト状況（令和 3 年度から令和 5 年度までの平均）
	● 年間コスト ・ 約 4,800 万円 ● 市民 1 人当たりのコスト（各年 1 月 1 日人口による） ・ 約 640 円

外的要因	
土地利用状況	● 周辺環境 住宅地 ● 用途地域 第1種中高層住居専用地域
交通基盤状況	● 前面道路幅員 9.0m未満
公共交通状況	● バス停（300m以内）
立地バランス	
● 既成市街地に1か所配置、坂田地区、日出谷地区、加納地区、川田谷地区には配置していません。	

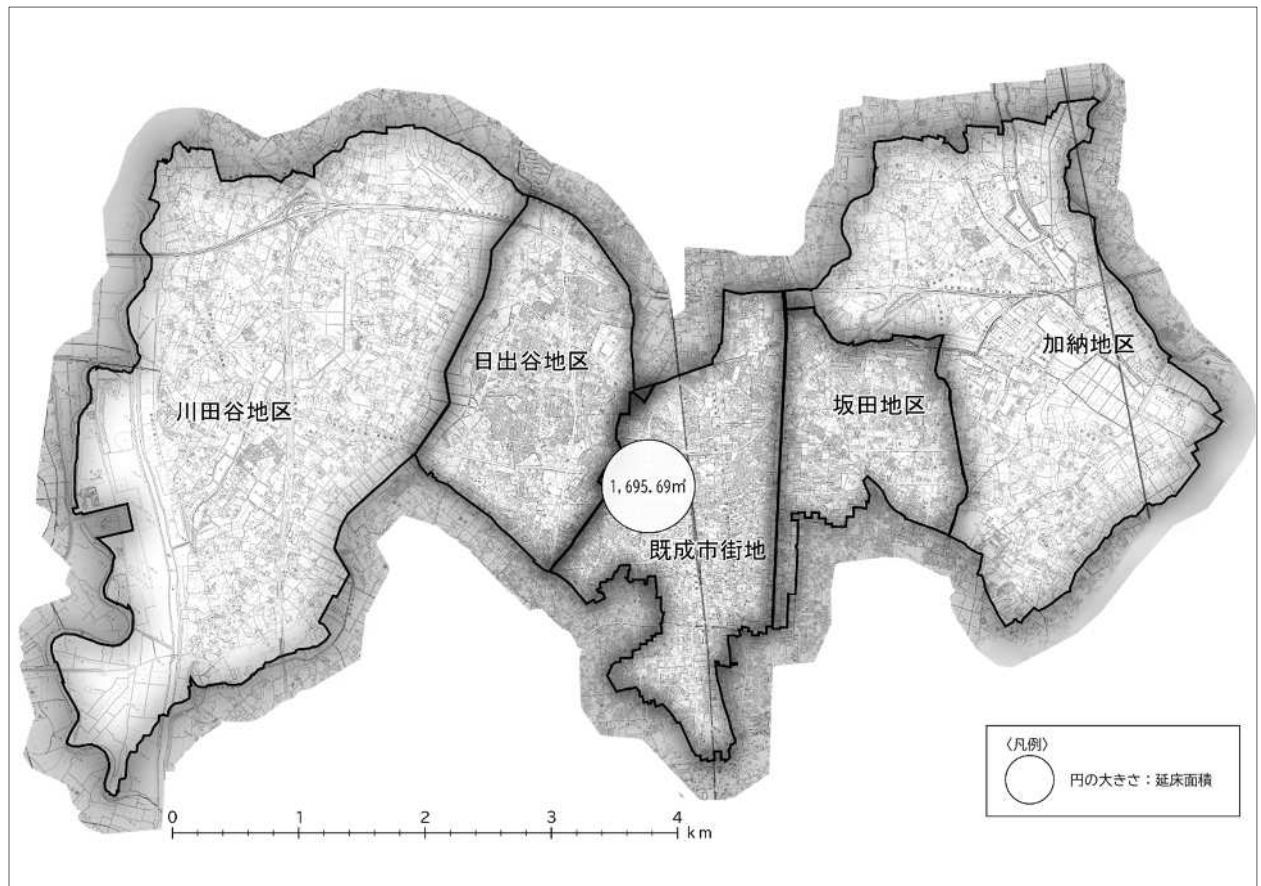


図 41：配置状況及び施設規模（延床面積：保健施設）

○ 障害者施設

対象施設	
障害者福祉作業所	
第六次総合計画	
● 施策の展開 2041 ・ 障害者（児）が地域で安心して生活できるよう、ニーズに即した福祉サービスの充実を図ります。 ・ 障害者（児）の地域での生活を支援するため、障害者（児）やその家族などが必要に応じ、適切な相談を受けられ、必要な情報が得られる体制の充実を図ります。	
内的要因	
ソフト面	稼働率
	貸室無し
	利用者数
	● 令和5年度の利用者数は、4,109人となっています。 ● 令和3年度から令和5年度の平均利用者数は、約4,200人となっており、概ね横ばいで推移しています。
ハード面	建物状況
	● 主要構造及び階数 木造1階 ● 延床面積 260.62㎡ ● 建築年度 昭和55年度 ● 築年数 44年 ● 大規模改修工事の状況 実施無 ● 指定避難所の指定 無
	コスト状況（令和3年度から令和5年度までの平均）
	● 年間コスト ・ 約4,500万円 ● 市民1人当たりのコスト（各年1月1日人口による） ・ 約600円

外的要因	
土地利用状況	● 周辺環境 住宅地 ● 用途地域 第1種中高層住居専用地域
交通基盤状況	● 前面道路幅員 9.0m未満
公共交通状況	● バス停（300m以内）
立地バランス	
● 坂田地区に1か所配置、既成市街地、日出谷地区、加納地区、川田谷地区には配置していません。	

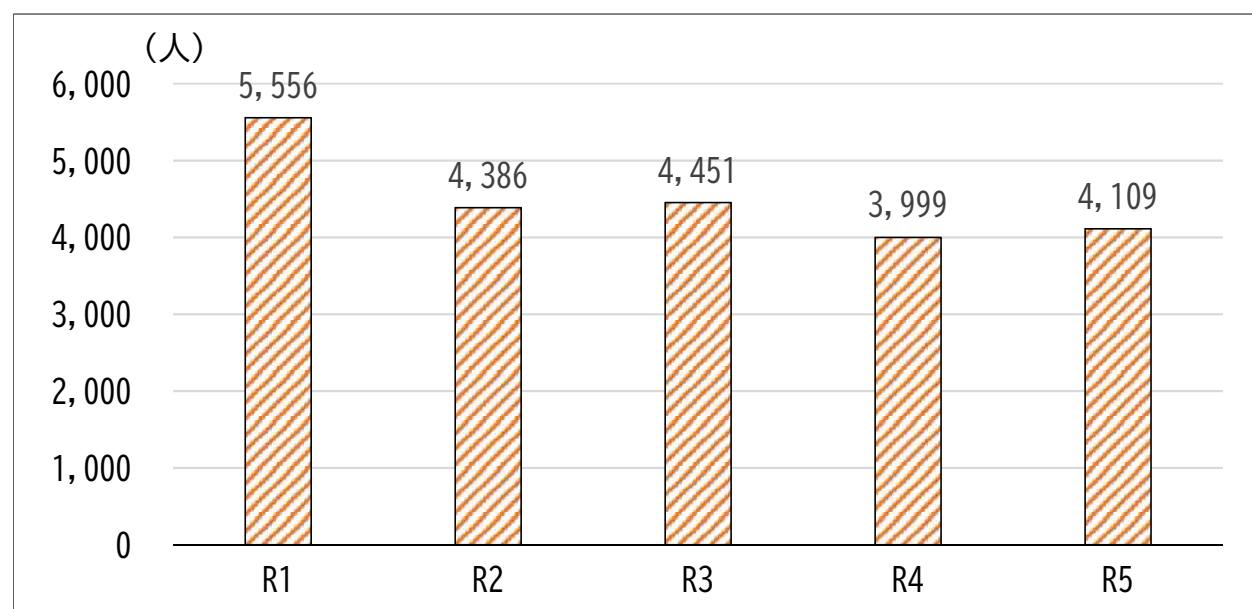


図 42 利用状況（相談者数：障害者施設 障害者福祉作業所）

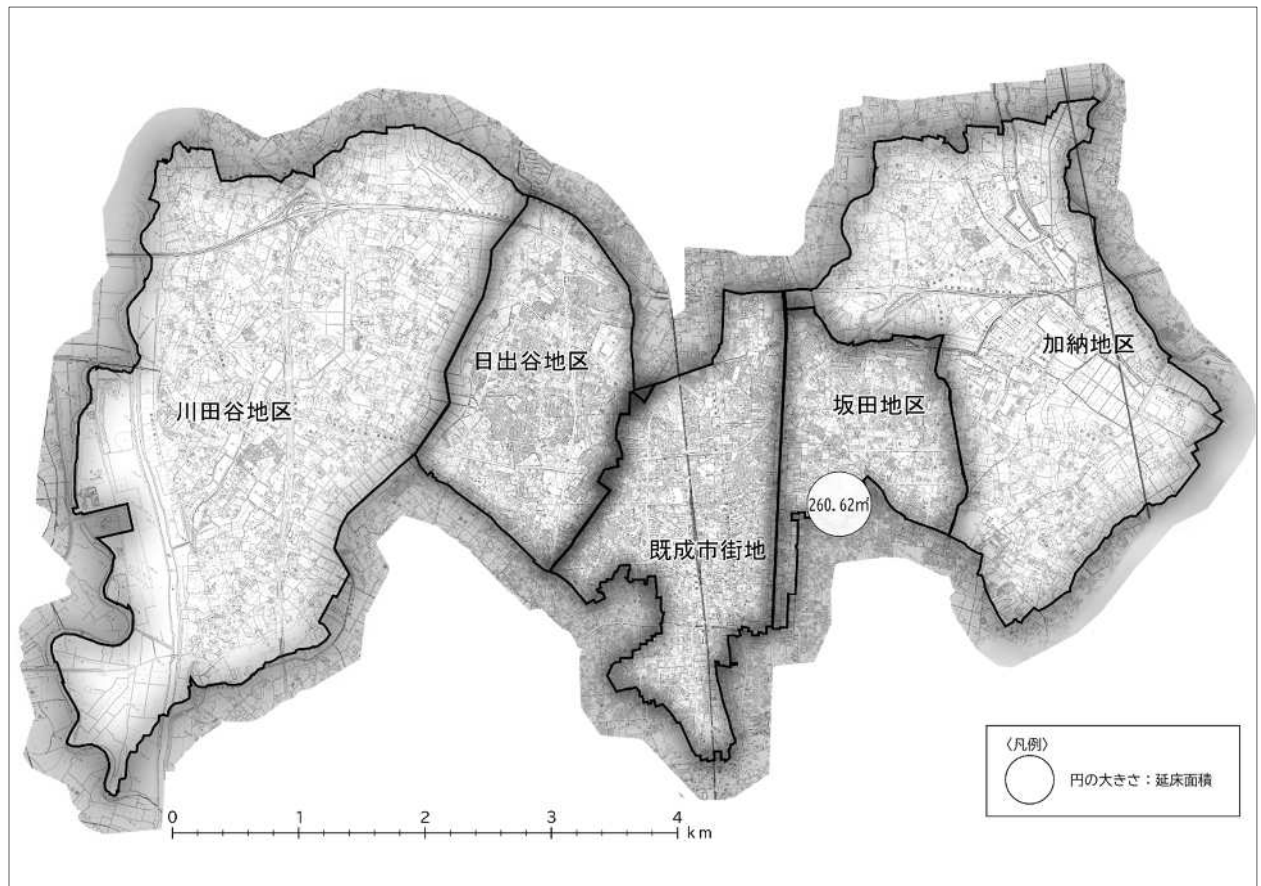


図 43：配置状況及び施設規模（延床面積：障害者施設 障害者福祉作業所）

○ 高齢者施設

対象施設	
老人福祉センター	
第六次総合計画	
● 施策の展開 2031 ・ ニーズに応じた生きがい活動や多世代交流事業など高齢者の社会参加の機会の拡充を図ります。 ・ シルバー人材センターの就労活動や老人クラブ活動への支援、地域ふれあい活動への助成などにより、関係団体と連携を図りながら、高齢者の交流の場の提供を図ります。	
内的要因	
ソフト面	稼働率
	貸室無し
	利用者数
	● 令和5年度の利用者数は、28,861人となっています。 ● 令和3年度から令和5年度の平均利用者数は、約22,000人となっており、増加傾向にあります。
ハード面	建物状況
	● 主要構造及び階数 RC造3階 ● 延床面積 719.26㎡ ● 建築年度 昭和51年度 ● 築年数 48年 ● 大規模改修工事の状況 平成25年度実施済 ● 指定避難所の指定 有
	コスト状況（令和3年度から令和5年度までの平均）
	● 年間コスト ・ 約5,000万円 ● 市民1人当たりのコスト（各年1月1日人口による） ・ 約670円

外的要因	
土地利用状況	● 周辺環境 住宅地 ● 用途地域 第1種中高層住居専用地域
交通基盤状況	● 前面道路幅員 9.0m未満
公共交通状況	● バス停（300m以内）
立地バランス	
● 坂田地区に立地していますが、既成市街地、日出谷地区、加納地区、川田谷地区には立地していません。	

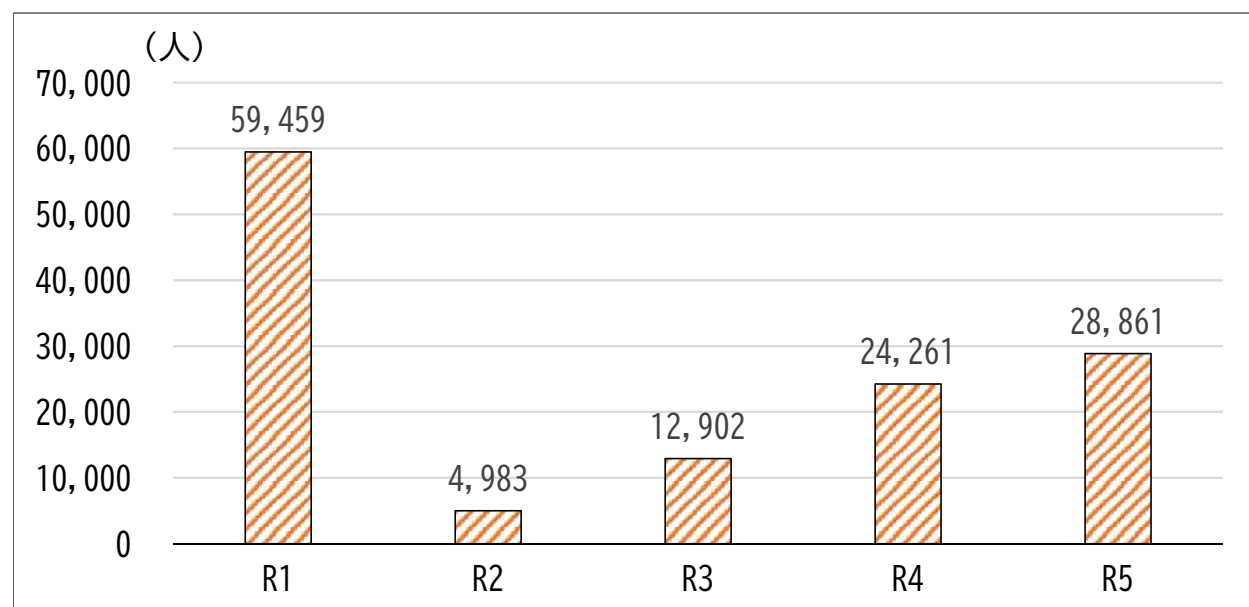


図 44 利用状況（利用者数：高齢者施設 老人福祉センター）

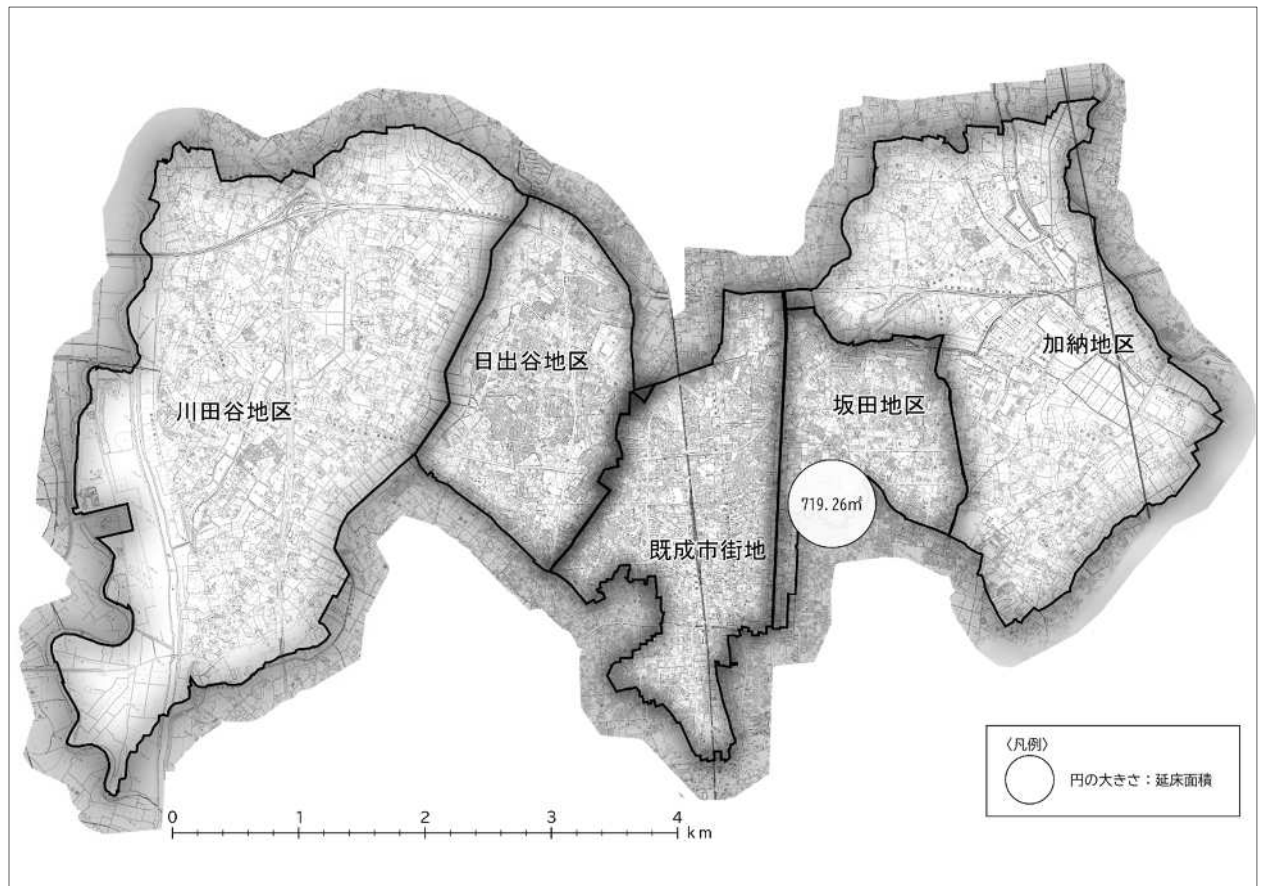


図 45：配置状況及び施設規模（延床面積：高齢者施設 老人福祉センター）

⑦ 観光・産業振興施設

○ 観光・産業振興施設

対象施設	
べに花ふるさと館、農業センター、 桶川飛行学校平和祈念館、道の駅 べに花の郷おけがわ	
第六次総合計画	
● 施策の展開 5041 ・ 観光まちづくり拠点となる中山道沿道、べに花ふるさと館、桶川飛行学校平和祈念館を中心に、地域に伝承されている芸能・文化などの地域資源の保存・活用や関連イベントの開催などを通じ、魅力ある観光まちづくりの推進を図ります。 ・ 特産品の推奨や販路の拡大、地域の特性をいかした新たな観光資源の発掘などに取り組むとともに、道の駅「(仮称)おけがわ」(現道の駅 べに花の郷おけがわ)の整備を推進し、地域振興を通じた観光まちづくりの推進を図ります。	
内的要因	
ソフト面	稼働率
	〈貸室全体の稼働率〉 ● 令和5年度の各施設の稼働率は、べに花ふるさと館が15.3%、農業センターが37.8%となっています。 ● 桶川飛行学校平和祈念館には貸室はありません。 ● 道の駅 べに花の郷おけがわは令和7年3月に供用開始しました。 〈貸室別の稼働率〉 ● べに花ふるさと館で最も稼働率が高い貸室は母屋で38.2%、最も稼働率が低い貸室はギャラリーで4.5%となっています。(令和5年度) ● 農業センターで最も稼働率が高い貸室は大会議室で54.9%、最も稼働率が低い貸室は調理実習室で19.3%となっています。(令和5年度)
	利用者数
	● 令和5年度の延べ利用者数は、べに花ふるさと館が67,682人、農業センター10,716人、桶川飛行学校平和祈念館が7,370人となっています。 ● 令和3年度から令和5年度の平均利用者数は、べに花ふるさと館が約64,000人、農業センターが約7,000人、桶川飛行学校平和祈念館が約7,000人となっています。

ハード面	建物状況	
	べに花ふるさと館 ◎ 主要構造及び階数 木造 2 階等 ◎ 延床面積 1,014.93 m² ◎ 建築年度 平成 11 年度 ◎ 築年数 25 年 ◎ 大規模改修工事の状況 平成 29 年度実施済 ◎ 指定避難所の指定 有 桶川飛行学校平和祈念館 ◎ 主要構造及び階数 木造 1 階 ◎ 延床面積 850.63 m² ◎ 建築年度 令和元年度 ◎ 築年数 5 年 ◎ 大規模改修工事の状況 実施無 ◎ 指定避難所の指定 無	農業センター ◎ 主要構造及び階数 RC 造 1 階 ◎ 延床面積 750.81 m² ◎ 建築年度 昭和 53 年度 ◎ 築年数 46 年 ◎ 大規模改修工事の状況 令和 3 年度実施済 ◎ 指定避難所の指定 有 道の駅 べに花の郷おけがわ ◎ 主要構造及び階数 木造一部 RC 造等 2 階 ◎ 延床面積 2,961.46 m² ◎ 建築年度 令和 6 年度 ◎ 築年数 0 年 ◎ 大規模改修工事の状況 実施無 ◎ 指定避難所の指定 無
	コスト状況（令和 3 年度から令和 5 年度までの平均）	
	◎ 年間コスト ・ べに花ふるさと館：約 4,100 万円、農業センター：約 620 万円、桶川飛行学校平和祈念館：約 1,000 万円 ◎ 市民 1 人当たりのコスト（各年 1 月 1 日人口による） ・ べに花ふるさと館：約 550 円、農業センター：約 80 円、桶川飛行学校平和祈念館：約 130 円	
外的要因		
土地利用状況	◎ 周辺環境 田畑・森林等（べに花ふるさと館、桶川飛行学校平和祈念館、農業センター、道の駅 べに花の郷おけがわ） ◎ 用途地域 市街化調整区域（べに花ふるさと館、桶川飛行学校平和祈念館、農業センター、道の駅 べに花の郷おけがわ）	

交通基盤状況	● 前面道路幅員 12.0m以上 べに花ふるさと館、道の駅 べに花の郷おけがわ ● 前面道路幅員 9.0m未満 農業センター、桶川飛行学校平和祈念館
公共交通状況	● バス停（300m以内） べに花ふるさと館、農業センター、 桶川飛行学校平和祈念館、道の駅 べに花の郷おけがわ
立地バランス	
● 加納地区に 1 か所、川田谷地区に 3 か所立地、既成市街地、坂田地区、日出谷地区には立地していません。	

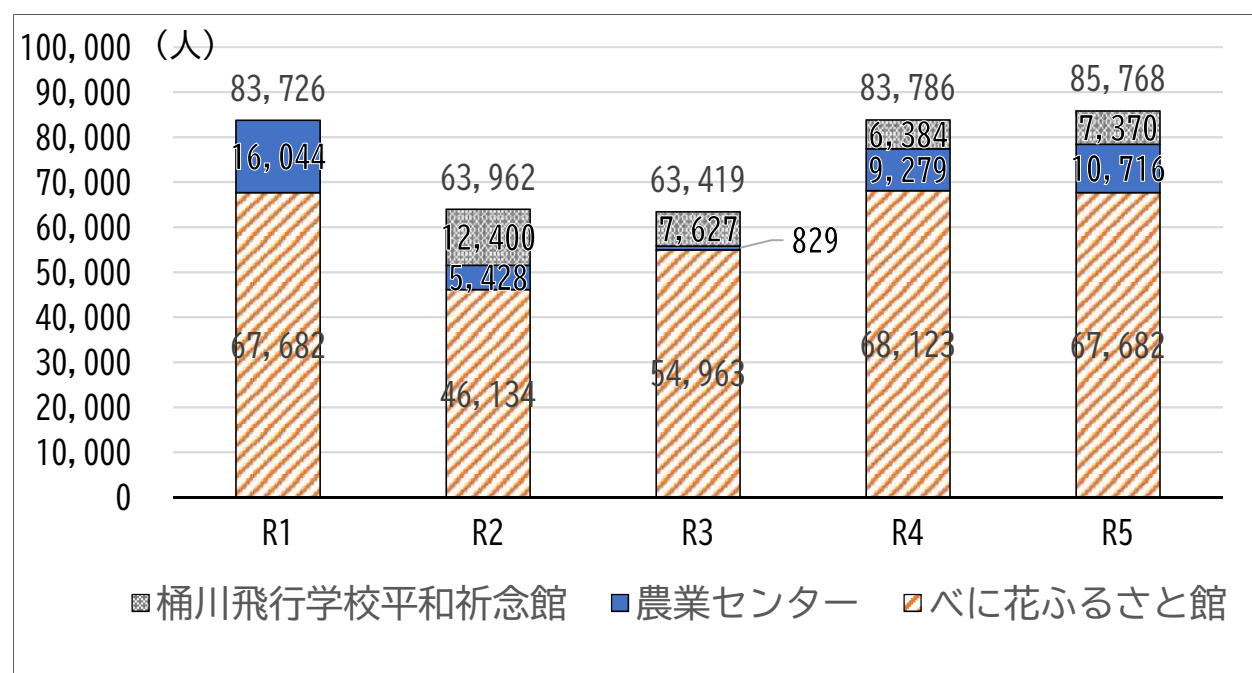


図 46：利用状況（来館者数：観光・産業振興施設）

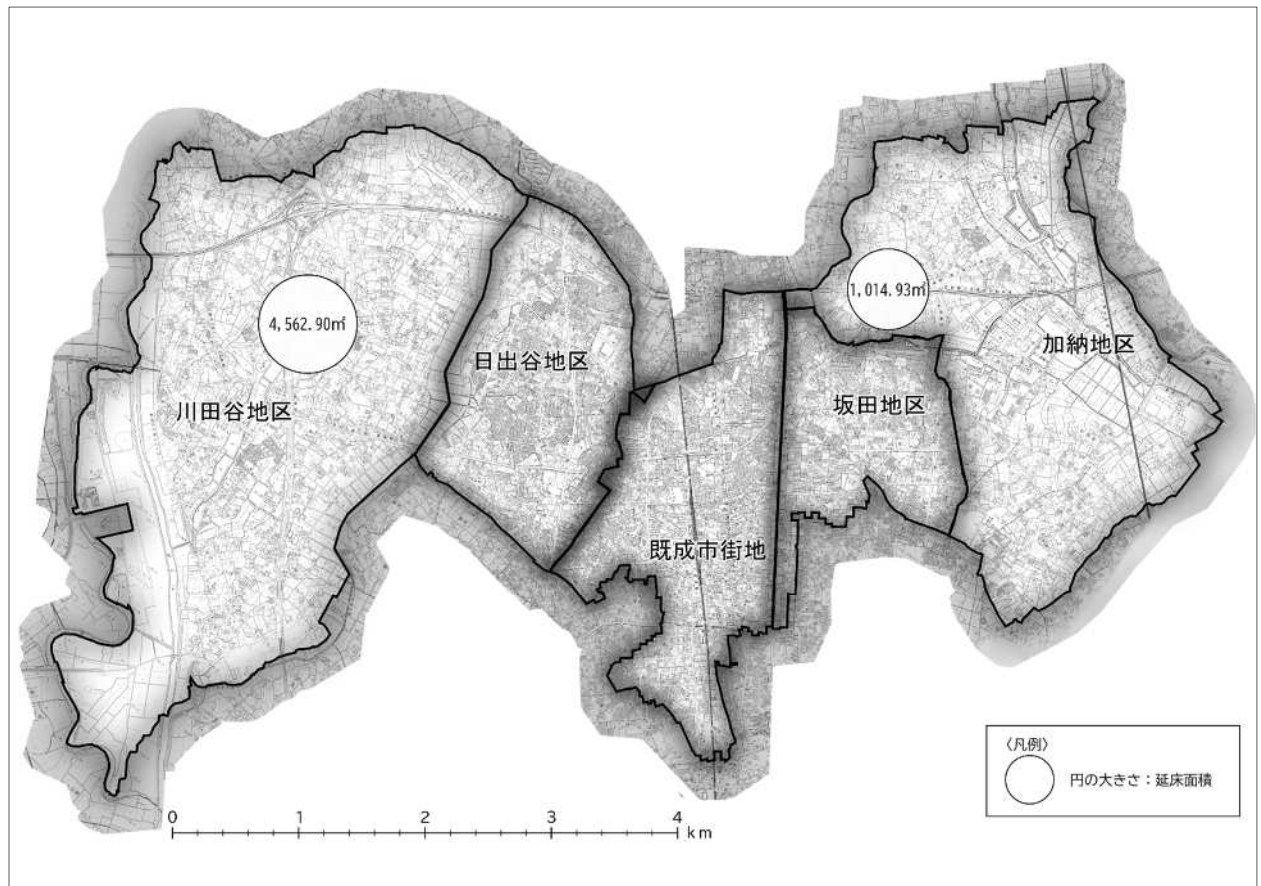


図 47 配置状況及び施設規模（延床面積：観光・産業振興施設）

⑧ 行政系施設

○ 庁舎等

対象施設	
駅西口連絡所	
第六次総合計画	
-	
内的要因	
ソフト面	稼働率
	貸室無し
	利用者数
	- 令和5年度の駅西口連絡所の利用者数は、4,915人となっています。 - 令和3年度から令和5年度の駅西口連絡所の利用者数は、6,306人となっており、減少傾向にあります。
ハード面	建物状況
	- 主要構造及び階数 RC造4階 - 延床面積 19.77㎡ - 建築年度 昭和63年 - 築年数 36年 - 大規模改修工事の状況 平成27年度全面リニューアル - 指定避難所の指定 無
	コスト状況（令和3年度から令和5年度までの平均）
	- 年間コスト - 駅西口連絡所：約160万円 - 市民1人当たりのコスト（各年1月1日人口による） - 駅西口連絡所：約20円
外的要因	
土地利用状況	- 周辺環境 商業地 - 用途地域 商業地域

交通基盤状況	● 前面道路幅員 12.0m以上
公共交通状況	● バス停（300m以内）
立地バランス	
● 既成市街地に配置していますが、坂田地区、日出谷地区、加納地区、川田谷地区には配置していません。	

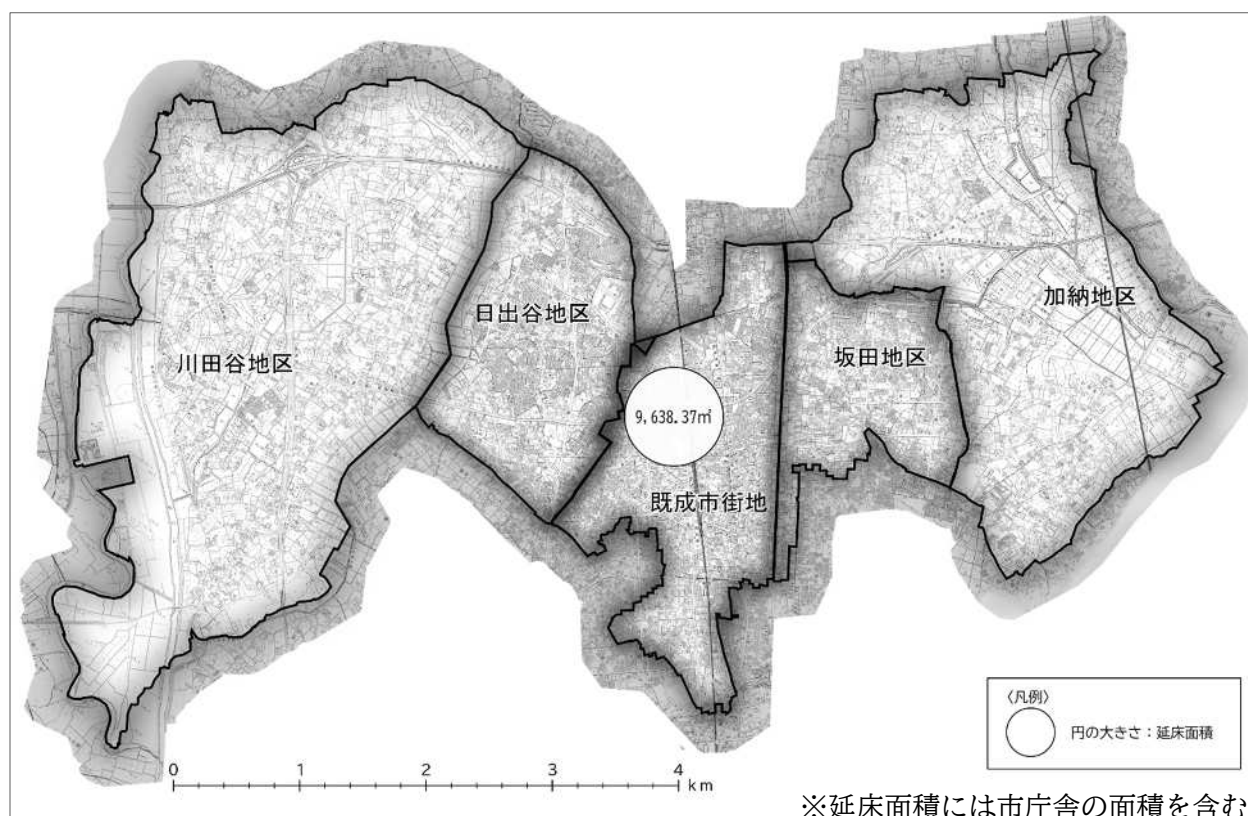


図 48 配置状況及び施設規模（延床面積：庁舎等）

5 基本方針

(1) 公共施設配置の基本方針

本市の人口は、現在 74,172 人（R7.1 時点）となっていますが、今後減少を続け、本計画の最終年となる令和 16 年度（R17.1）には、約 70,000 人になると推計しています。この間、少子高齢化により年少人口や生産年齢人口は減少を続ける一方、老年人口は増加し、公共施設に対するニーズも変化していくと想定されます。

この人口減少と少子高齢化の進展は、生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少や社会保障経費の増加、保有する公共施設の再配置や都市の空洞化など、様々な課題を浮き彫りにしています。

第六次総合計画では、東京圏に位置し、広域交通網の要衝である本市の立地特性や人口減少と少子高齢化の進展による社会環境の変化を踏まえ、土地利用の基本方針に「歩いて暮らせるまちづくり」「広域交通網をいかすまちづくり」「自然と暮らしが調和するまちづくり」を掲げています。

この基本方針に基づき、日常の生活機能を集約する拠点の配置と公共交通ネットワークによる集約型都市構造の形成をはじめ、上尾道路や圏央道など広域交通の結節点としての地の利の活用や、豊かな自然と生活環境との調和などを図ることにより、持続可能なまちづくりを着実に推進することとしています。

このような背景を踏まえ、行政と市民の接点となり、市民の生活に身近な公共空間となる公共施設の配置の基本方針を次のとおりとします。

〈公共施設配置の基本方針〉

- 第六次総合計画に掲げる集約型都市構造の形成に向け、既成市街地、坂田地区、日出谷地区、加納地区、川田谷地区の 5 つの生活圏域に配置する拠点機能の充実を図ります。
- 安心して暮らし続けることができる生活環境や豊かな自然環境との調和、広域交通の結節点としての地の利を活用します。
- 人口減少や少子高齢化に伴う地域の変化や、多種多様化する行政需要への対応を図ります。
- 既存公共施設の利活用を図るとともに、新たな公共施設を整備する際には、既存公共施設との統合や複合化などを検討します。

(2) 公共施設配置の基本事項

① 計画的な施設配置

- ・ 公共施設の新設や更新の際は、人口減少と少子高齢化の進展による社会環境や地域の変化、多種多様化する市民ニーズを踏まえ、施設の規模や機能について検討します。
- ・ 都市基盤整備の進捗や公共交通ネットワークの状況、既存公共施設の配置状況を踏まえ、既存公共施設の統廃合や移転による複合化などについて検討します。
- ・ 生活圏域となる既成市街地、坂田地区、日出谷地区、加納地区、川田谷地区における地域の特性や人口動向等を踏まえ、生活利便性の向上や拠点機能の充実を図ります。

② 多様な主体との連携

- ・ 公共施設の新設や更新の際は、市民サービスの向上やコスト縮減が期待できる PPP（Public Private Partnership、公民連携または官民協働）等の民間活力の導入について検討します。
- ・ 民間企業が所有する施設の有効活用や近隣自治体との連携による公共施設の相互利用などにより、市民サービスの向上と公共施設の規模や機能の適正化を図ります。
- ・ 市が直接維持管理や運営を行うべき施設を除き、指定管理者制度など民間活力の導入について検討し、市民サービスの向上とコストの縮減を図ります。

③ 適正な維持管理と運営

- ・ 公共施設の新設や更新の際は、施設の緑化や太陽光発電システムの導入など再生可能エネルギーの活用、省エネ性能の高い設備の導入について検討します。
- ・ 施設の使用料などについて、受益者負担の適正化や稼働率の低い諸室の見直しを検討し、収入の増加を図ります。
- ・ 予防保全型の維持管理など計画的な保全を推進し、公共施設の長寿命化を図るとともに、ニーズに応じた利用用途の変更や多機能化などにより、施設の有効活用を図ります。

6 各地区における配置基本計画

(1) 既成市街地における配置基本計画

① 人口動向等（各年1月時点）

項 目	令和6年	令和17年	令和27年
地区人口の推計	28,267人	26,300人	24,300人
高齢化率の推計	29.2%	32.4%	34.9%
人口密度	80.8人/ha	75.1人/ha	69.4人/ha
地区概況	- 昭和40年から昭和50年代の急激な人口増加の際に住宅供給が行われた地区であり、駅を中心に同心円状に市街地が形成されている。 - 既成市街地として人口密度は高い一方、今後人口は減少すると見込まれる。		

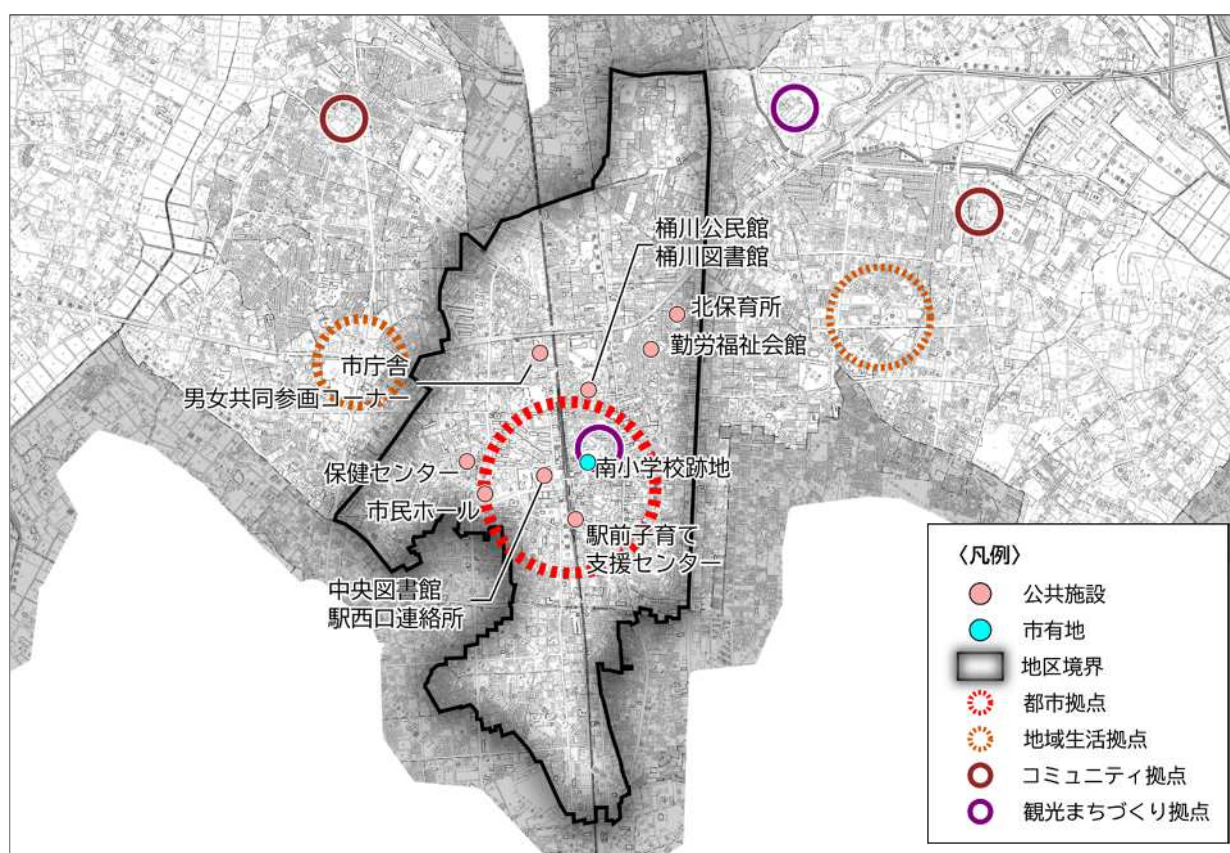


図 49:地区概況図（既成市街地）

表 8：既成市街地内の公共施設等

施設種別等	施設名等
文化施設	市民ホール
市民活動施設	勤労福祉会館、男女共同参画コーナー
公民館	桶川公民館
図書館	中央図書館、桶川図書館
保育所	北保育所
その他子育て支援施設	駅前子育て支援センター
保健施設	保健センター
庁舎等	市庁舎、駅西口連絡所
市有地	南小学校跡地（約 8,000 m ² ）

② 配置基本方針

- 1) 「市民ホール」は、引き続き、文化芸術活動の拠点として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 2) 「勤労福祉会館」は、引き続き、市民の交流や活動の場として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 3) 「男女共同参画コーナー（市庁舎内）」は、引き続き、男女共同参画社会の実現を目指し、男女がともに学習し、交流する場として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 4) 「桶川公民館」は、引き続き、市民の交流や活動、多様な学びの場として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 5) 「中央図書館（商業施設内）」は、引き続き、市民の学びの場として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 6) 「桶川図書館」は、引き続き、市民の学びの場として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 7) 「北保育所」は、引き続き、未就学児に保育を提供する施設として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。また、老朽化による施設の更新とあわせ、子育て支援の拠点として、勤労青少年ホーム跡地への移転を検討します。
- 8) 「駅前子育て支援センター」は、引き続き、地域における子育て支援の場として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。また、老朽化による施設の更新とあわせ、利便性の高い市民サービスの提供に向け、南小学校跡地への機能移転などについて検討します。

-
- 9)「保健センター」は、引き続き、市民の健康の保持及び増進を図る施設として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
 - 10)「市庁舎」は、引き続き、行政サービスの中心的な機能を有する施設として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
 - 11)「駅西口連絡所（商業施設内）」は、引き続き、市民の利便を図るための簡易な事務を取り扱う連絡所として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。

③ 市有地の活用等の方針

- 1)「南小学校跡地」は、駅東口駅前広場等の都市基盤整備の進捗とあわせ、都市拠点として、新たな賑わいや利便性の向上につながる利活用を図ります。また、利活用の検討にあたっては、周辺の既存公共施設等との複合化などについて、跡地活用も含め検討を行います。

(2) 坂田地区における配置基本計画

① 人口動向等（各年1月時点）

項 目	令和6年	令和17年	令和27年
地区人口の推計	16,049人	16,400人	17,100人
高齢化率の推計	26.9%	26.8%	29.2%
人口密度	80.2人/ha	82.0人/ha	85.5人/ha
地区概況	- 地区の東側は、土地区画整理事業を実施し、住宅都市基盤が整備されている。 - 土地区画整理事業の効果により宅地開発が進み、今後、人口の増加が見込まれる。		

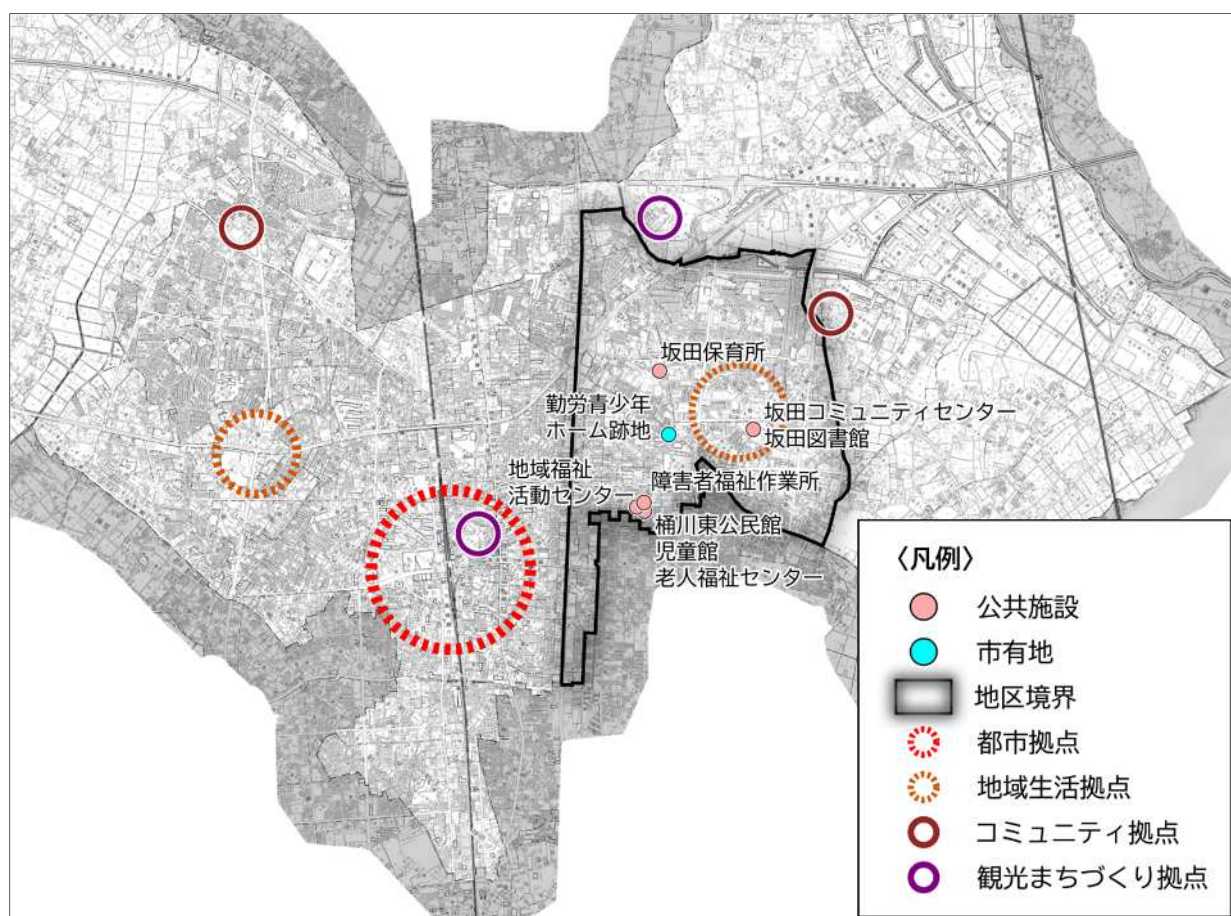


図 50:地区概況図（坂田地区）

表 9：坂田地区内の公共施設等

施設種別等	施設名等
市民活動施設	坂田コミュニティセンター
公民館	桶川東公民館（総合福祉センター内）
図書館	坂田図書館
保育所	坂田保育所
児童館	児童館（総合福祉センター内）
保健・福祉施設	地域福祉活動センター、障害者福祉作業所、老人福祉センター（総合福祉センター内）
市有地	勤労青少年ホーム跡地（2,032.26 m ² ）

② 配置基本計画

- 1) 「坂田コミュニティセンター」は、引き続き、地域の交流や活動、生涯学習の場として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 2) 「桶川東公民館（総合福祉センター内）」は、引き続き、市民の交流や活動、多様な学びの場として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 3) 「坂田図書館」は、引き続き、市民の学びの場として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 4) 「坂田保育所」は、引き続き、未就学児に保育を提供する施設として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。また、老朽化による施設の更新とあわせ、子育て支援の拠点として、勤労青少年ホーム跡地への移転を検討します。
- 5) 「児童館（総合福祉センター内）」は、引き続き、児童の健全な育成を図る施設として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 6) 「地域福祉活動センター」は、引き続き、地域社会の形成と地域福祉の推進を図るとともに、地域福祉活動の拠点となる施設として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 7) 「障害者福祉作業所」は、引き続き、障害者支援の場として、ニーズに応じた施設の維持管理を行います。
- 8) 「老人福祉センター（総合福祉センター内）」は、引き続き、老人の福祉の増進を図る施設として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。

③ 市有地の活用等の方針

- 1) 「勤労青少年ホーム跡地」は、子育て支援の拠点用地として、北保育所や坂田保育所の移転に向けた検討を進めるとともに、ニーズに応じた新たな子育て支援機能の導入について検討します。

(3) 日出谷地区における配置基本計画

① 人口動向等（各年1月時点）

項 目	令和6年	令和17年	令和27年
地区人口の推計	17,439人	16,900人	16,700人
高齢化率の推計	29.0%	27.8%	29.2%
人口密度	79.3人/ha	76.8人/ha	75.9人/ha
地区概況	- 既存の住宅団地や市街化調整区域を除く、大部分において土地区画整理事業を実施しており、住宅都市基盤が整備されている。 - 土地区画整理事業の効果により宅地開発が進み、将来の人口減少は、比較的緩やかに推移すると見込まれる。		

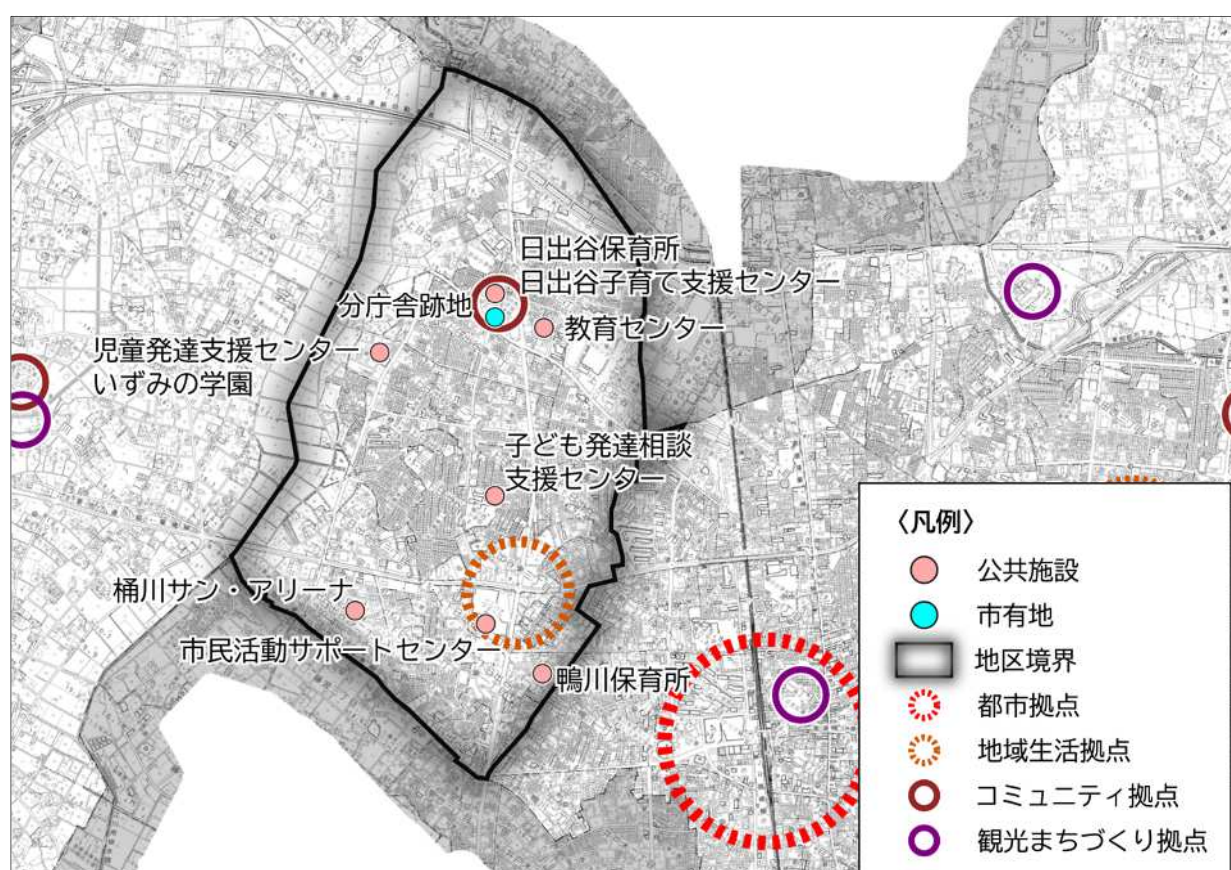


図 51:地区概況図（日出谷地区）

表 10：日出谷地区内の公共施設等

施設種別等	施設名等
その他教育関連施設	教育センター
市民活動施設	市民活動サポートセンター（商業施設内）
スポーツ施設	桶川サン・アリーナ
保育所	鴨川保育所、日出谷保育所
その他子育て支援施設	子ども発達相談支援センター（西小学校内） 児童発達支援センターいずみの学園 日出谷子育て支援センター
市有地	分庁舎跡地（約 8,800 m ² ）

② 配置基本計画

- 1) 「教育センター」は、引き続き、教育の充実と振興を図る施設として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 2) 「市民活動サポートセンター（商業施設内）」は、引き続き、市民活動を支援、促進する場として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 3) 「桶川サン・アリーナ」は、引き続き、屋内スポーツ施設として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 4) 「鴨川保育所」は、引き続き、未就学児に保育を提供する施設として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 5) 「日出谷保育所」は、引き続き、未就学児に保育を提供する施設として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 6) 「子ども発達相談支援センター（西小学校内）」は、引き続き、発達に関する相談や発達を支援する施設として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。また、分庁舎跡地に子育て支援の拠点として新設される施設との統合などについて検討します。
- 7) 「児童発達支援センターいずみの学園」は、引き続き、児童の発達等を支援する施設として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 8) 「日出谷子育て支援センター」は、引き続き、地域における子育て支援の場として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。また、分庁舎跡地に子育て支援の拠点として新設される施設との機能の連携や移転などについて検討します。

③ 市有地の活用等の方針

- 1) 「分庁舎跡地」は、日出谷地区のコミュニティ拠点として、地域の交流や生涯学習、子育て支援（児童館等）など、ニーズに即した施設機能の配置を図ります。また、生活利便性の向上や公共機能との相乗効果につながる民間機能の導入について検討します。

(4) 加納地区における配置基本計画

① 人口動向等（各年1月時点）

項 目	令和6年	令和17年	令和27年
地区人口の推計	6,762人	5,700人	4,900人
高齢化率の推計	36.8%	37.3%	39.8%
人 口 密 度	10.5人/ha	8.8人/ha	7.5人/ha
地 区 概 況	・工業団地を除き市街化調整区域となっており、大部分が市街化を抑制する区域となっている。 ・一定の要件を満たすものを除き、分譲住宅の建設など開発行為は制限されていることから今後、人口は減少し高齢化率は上昇すると見込まれる。		

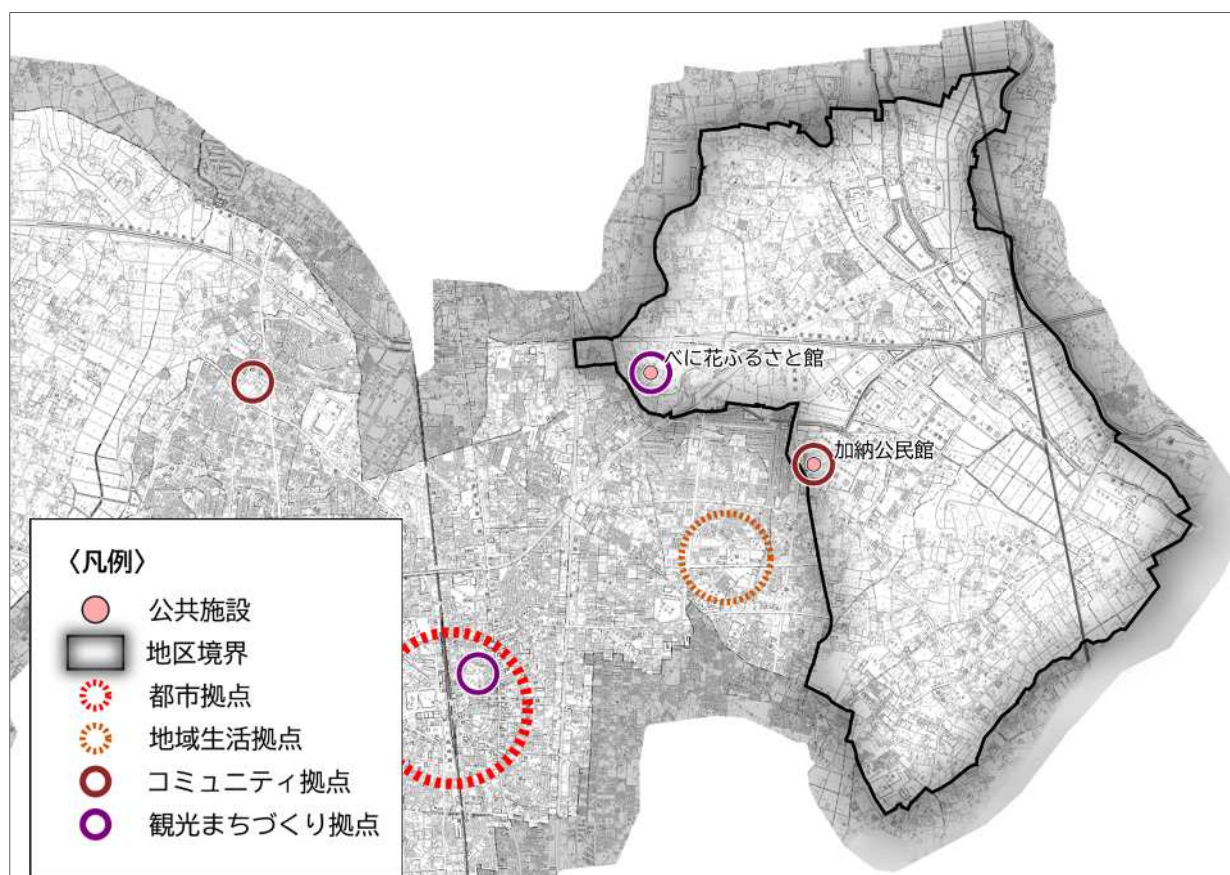


図 52:地区概況図（加納地区）

表 11：加納地区内の公共施設

施設種別	施設名
公民館	加納公民館
観光・産業振興施設	べに花ふるさと館

② 配置基本計画

- 1) 「加納公民館」は、引き続き、市民の交流や活動、多様な学びの場として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 2) 「べに花ふるさと館」は、引き続き、観光振興や地域文化の形成、地域間交流を推進する場として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。

(5) 川田谷地区における配置基本計画

① 人口動向等（各年1月時点）

	令和6年	令和17年	令和27年
地区人口の推移	5,931人	4,900人	4,000人
高齢化率の推移	38.2%	42.2%	45.0%
人口密度	5.3人/ha	4.5人/ha	3.6人/ha
地区概況	● 全域が市街化調整区域となっており、市街化を抑制する区域となっている。 ● 一定の要件を満たすものを除き、分譲住宅の建設など開発行為は制限されていることから今後、人口は減少し高齢化率は上昇すると見込まれる。		

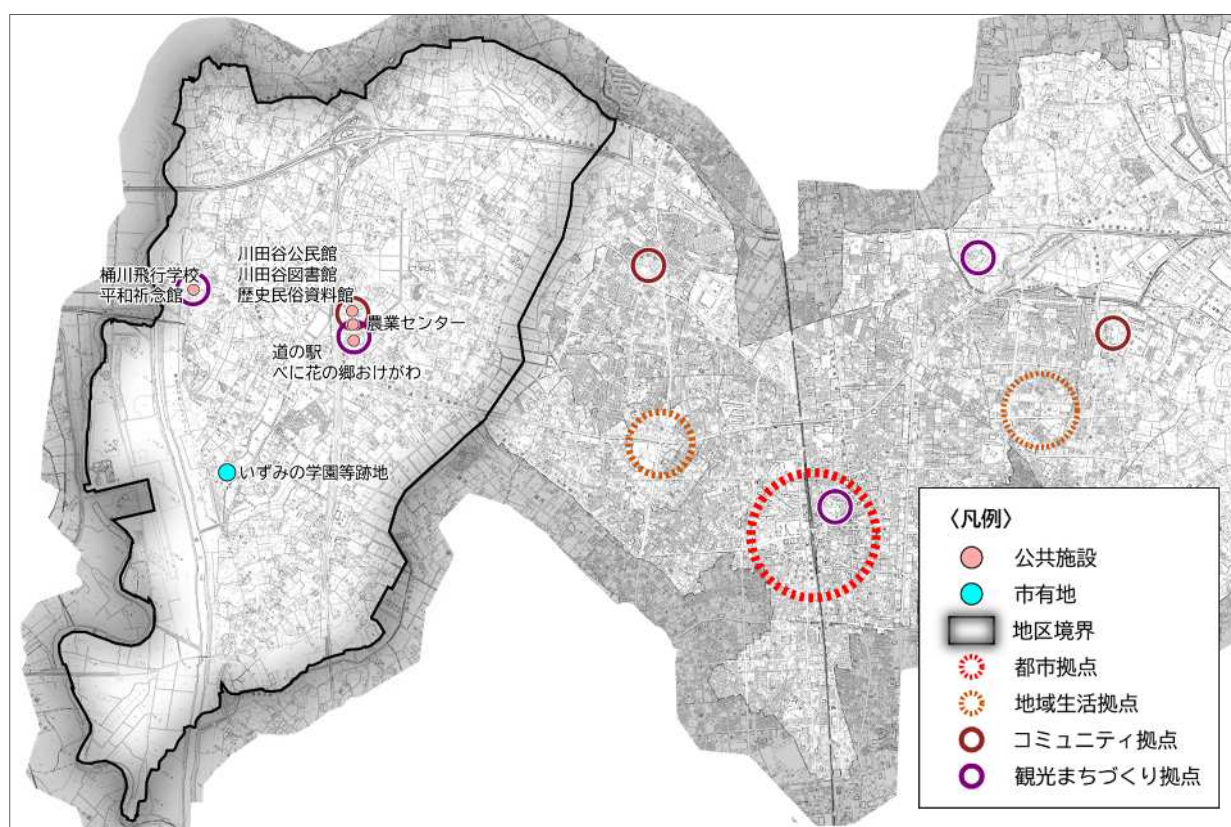


図 53:地区概況図（川田谷地区）

表 12：川田谷地区内の公共施設等

施設種別等	施設名等
公民館	川田谷公民館（川田谷生涯学習センター内）
図書館	川田谷図書館（川田谷生涯学習センター内）
その他社会教育系施設	歴史民俗資料館（川田谷生涯学習センター内）
観光・産業振興施設	農業センター 桶川飛行学校平和祈念館 道の駅 べに花の郷おけがわ
市有地	いずみの学園等跡地（約 6,341.55 m ² ）

② 配置基本計画

- 1) 「川田谷公民館（川田谷生涯学習センター内）」は、引き続き、市民の交流や活動、多様な学びの場として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 2) 「川田谷図書館（川田谷生涯学習センター内）」は、引き続き、市民の学びの場として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 3) 「歴史民俗資料館（川田谷生涯学習センター内）」は、引き続き、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与する施設として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 4) 「農業センター」は、引き続き、地域の農業振興や地域の交流施設として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 5) 「桶川飛行学校平和祈念館」は、引き続き、平和を発信し、平和を尊重する社会の実現及び地域の振興に寄与するための施設として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。
- 6) 「道の駅 べに花の郷おけがわ」は、地域の振興や観光の振興を図る施設として、ニーズに応じた公共サービスを提供します。

③ 市有地の活用等の方針

- 1) 「いずみの学園等跡地」は、周辺環境との調和を踏まえ、ニーズに応じた利活用について検討します。

(6) 各公共施設の配置基本計画の一覧

本計画の対象となる公共施設等の配置基本計画の一覧は次表の通りです。

表 13：各公共施設基本方針一覧表

〈凡例〉						
地区欄：既…既成市街地 坂…坂田地区 日…日出谷地区 加…加納地区 川…川田谷地区						
拠点欄：都…都市拠点 地…地域生活拠点 コ：コミュニティ拠点 観：観光まちづくり拠点						
基本方針欄：○…引き続きニーズに応じた公共サービスを提供 ●…機能移転（統合）を検討 ◎…利活用等検討						
大分類	中分類 施設 No.	施設名称	地区	拠点	基本 方針	備考
学校教育系施設						
	その他教育関連施設					
	1	教育センター	日	-	○	
市民文化系施設						
	文化施設					
	2	市民ホール	既	都	○	
	市民活動施設					
	3	勤労福祉会館	既	-	○	
	4	市民活動サポートセンター	日	地	○	
	5	坂田コミュニティセンター	坂	地	○	
	6	男女共同参画コーナー	既	-	○	
社会教育系施設						
	公民館					
	7	桶川公民館	既	都	○	
	8	桶川東公民館	坂	-	○	
	9	加納公民館	加	コ	○	
	10	川田谷公民館	川	コ	○	
	図書館					
	11	中央図書館	既	都	○	
	12	桶川図書館	既	都	○	
	13	川田谷図書館	川	コ	○	
	14	坂田図書館	坂	地	○	
	その他社会教育系施設					
	15	歴史民俗資料館	川	コ	○	

〈凡例〉

地区欄：既…既成市街地 坂…坂田地区 日…日出谷地区 加…加納地区 川…川田谷地区

拠点欄：都…都市拠点 地…地域生活拠点 コ…コミュニティ拠点 観…観光まちづくり拠点

基本方針欄：○…引き続きニーズに応じた公共サービスを提供 ●…機能移転（統合）を検討

◎…利活用等検討

大分類	中分類 施設 No.	施設名称	地区	拠点	基本 方針	備考
スポーツ施設						
	スポーツ施設					
	16	桶川サン・アリーナ	日	-	○	
子育て支援施設						
	保育所					
	17	鴨川保育所	日	-	○	
	18	北保育所	既	-	●	勤労青少年ホーム跡地への移転検討
	19	坂田保育所	坂	-	●	勤労青少年ホーム跡地への移転検討
	20	日出谷保育所	日	コ	○	
	児童館					
	21	児童館	坂	-	○	
	その他子育て支援施設					
	22	駅前子育て支援センター	既	都	●	南小学校跡地の利活用とあわせて検討
	23	児童発達支援センターいずみの学園	日	-	○	
	24	子ども発達相談支援センター	日	-	●	分庁舎跡地へ機能移転検討
	25	日出谷子育て支援センター	日	コ	●	分庁舎跡地の児童館等の整備とあわせて機能の連携等を検討
保健・福祉施設						
	地域・福祉施設					
	26	地域福祉活動センター	坂	-	○	
	保健施設					
	27	保健センター	既	-	○	
	障害者施設					
	28	障害者福祉作業所	坂	-	○	
	高齢者施設					
	29	老人福祉センター	坂	-	○	

〈凡例〉 地区欄：既…既成市街地 坂…坂田地区 日…日出谷地区 加…加納地区 川…川田谷地区 拠点欄：都…都市拠点 地…地域生活拠点 コ…コミュニティ拠点 観…観光まちづくり拠点 基本方針欄：○…引き続きニーズに応じた公共サービスを提供 ●…機能移転（統合）を検討 ◎…利活用等検討						
大分類	中分類 施設 No.	施設名称	地区	拠点	基本 方針	備考
観光・産業振興施設						
	観光・産業振興施設					
	30	べに花ふるさと館	加	観	○	
	31	農業センター	川	コ	○	
	32	桶川飛行学校平和祈念館	川	観	○	
	33	道の駅 べに花の郷おけがわ	川	観	○	令和7年3月開業
行政系施設						
	庁舎等					
	34	市庁舎	既	－	○	
	35	駅西口連絡所	既	都	○	
市有地						
	市有地					
	A	分庁舎跡地	日	コ	◎	
	B	南小学校跡地	既	都	◎	
	C	勤労青少年ホーム跡地	坂	－	◎	
	D	いずみの学園等跡地	川	－	◎	

第2期桶川市公共施設配置基本計画

発行日：令和7年3月

発 行：桶川市企画財政部企画調整課

〒363-8501

桶川市泉一丁目3番28号

TEL：048-786-3211（代表）

FAX：048-787-5109

E-mail：kikaku@city.okegawa.lg.jp

URL：https://www.city.okegawa.lg.jp